

日本の航空宇宙工業年表

C O N T E N T S

第3部 日本の航空宇宙工業年表

日本の航空宇宙工業年表	247
-------------------	-----

日本の航空宇宙工業年表

* 特定できない日付はblank

航 空

昭和20年（1945）

- 8.15 終戦
- 10.10 GHQ、日本の航空機生産・加工を禁止
- 11.18 航空禁止令公布
- 12.21 航空機製造事業法廃止

昭和21年（1946）

- 1.20 GHQ、「日本航空機工場・兵器廠及び研究所の管理並びに保護・維持に関する件」という覚書で、軍需工場約400を管理下に置く

昭和23年（1948）

- 8.1 石川島重工、社内にガスタービン研究会設立

昭和24年（1949）

- 5.24 通商産業省設置法公布（商工省、貿易庁などの官制法は廃止）9.25施行
- 6.1 逓信省航空保安部、電気通信省航空保安庁（外局）に改組

昭和25年（1950）

- 6.25 朝鮮動乱勃発、この年特需景気
- 8.10 警察予備隊令公布、即日施行
- 8.25 GHQ、横浜に在日兵站司令部を設置と発表（特需本格化）
- 9.8 対日平和講和条約調印、昭和27年4月28日発効
- 12.12 航空保安庁、電気通信省から離れ、運輸省の外局として航空庁と改称

昭和26年（1951）

- 10.6 航空機生産設備調査のため、米ダグラス社の調査団来日

宇 宙

- 4.16 米陸軍、ドイツより捕獲のV-2号ロケットをニューメキシコ州ホワイトサンズで初発射

- 10.1 米国、ケープカナベラル・ロケット実験場をフロリダ州に新設（5.11トルーマン大統領裁可）

- 7.24 米陸軍、ケープカナベラルよりV-2号の上に小型液体ロケットWACコーポラルを乗せたバンパー8研究ロケット初打上げ
- 9.30 第1回国際宇宙航行連盟（IAF）大会、パリで開催（10.2まで）

- 6.30 米国、V-2号発射テスト終了（計67機）

昭和27年（1952）

- 3.8 GHQ、航空機・兵器の製造許可を政府に指令（武器製造禁止の緩和、4.9、関連する4省の省令を改正、政府の許可を条件として航空機の研究と生産を承認）
- 4.1 通産省通商機械局に特別調査室設置
- 4.9 日本航空「もく星号」（マーチン202型機、航空交通管制は米軍）大島三原山に墜落
- 4.26 日本遊覧航空設立（昭和36年11月1日藤田航空と改称）
- 4.28 サンフランシスコ講和条約発効、日米安全保障条約発効
- 5. 新明和興業、戦後初の輸入セスナ機を組立
- 6. 岡村製作所に飛行機製造許可
- 7. 昭和飛行機、米軍機の修理開始
- 7.1 羽田空港、米軍から返還、東京国際空港業務開始
- 7.4 日東航空設立
- 7.15 航空法施行（航空機の出入国に関する政令は廃止）
- 7.16 航空機製造法公布（11.1全面施行）
- 7.28 航空工業懇談会創立（航空宇宙工業会の前身：新三菱重工、富士産業、富士工業、川崎岐阜製作所、川崎機械、東京瓦斯電気、新明和興業、昭和飛行機、新愛知起業の9社）
- 8. 工業技術院に航空規格課を設置
- 8.1 通産省企業局に特需課、重工業局に航空機課を設置
- 8.15 通産省、川崎岐阜製作所に航空機製造事業を許可
- 9.6 航空機生産審議会令公布
- 9.17 戦後初の国産機、立川R-52初飛行
- 10.1 石川島重工、新三菱重工など10数社より構成されるジェットエンジン研究合同委員会発足
- 10.10 経団連防衛生産委員会航空委員会発足
- 11.1 川崎機械、米ベル社からベル47D型ヘリコプターの製造権取得
- 11.6 国連、日本のICAO（国際民間航空機関）への加盟承認
- 12.31 東洋航空TT-10練習機初飛行

昭和28年（1953）

- | | |
|---|---|
| <p>1.12 ジェット航空機の試作研究及び航空工業に関する試験研究施設について航空機生産審議会答申</p> <p>1.24 川崎岐阜製作所、米極東空軍と航空機のオーバーホール契約締結</p> <p>2.2 川崎機械明石工場で戦後初の航空機用エンジンKAE240の設計に着手</p> <p>2.3 日本航空、新三菱重工と米ダグラス機エンジンのオーバーホール契約締結</p> <p>2.9 航空工業懇談会を航空工業会と改称、新三菱重工副社長荘田泰蔵氏、初代理事長に就任</p> <p>2.12 わが国航空機工業の再建振興方策「生産技術上の問題について」に関し航空機生産審議会答申</p> <p>3.3 コメット A旅客機、カラチで墜落（4月にもカルカッタで墜落）</p> <p>3.12 航空機部品懇談会発足</p> <p>3.20 日本工業標準として戦後初の航空規格を制定</p> <p>4.7 日本大学のN-52軽飛行機、浜松で初飛行</p> <p>4.14 新三菱重工、米極東空軍との間に航空機修理、オーバーホール契約締結</p> <p>4.15 東洋航空がライセンス生産したフレッチャーFD25公開飛行</p> <p>5.26 極東航空及び日本ヘリコプター輸送の両社に対し、不定期航空運送事業を免許</p> <p>5.30 航空機工業に必要な重要機械類に対し輸入税免除</p> <p>6.2 通産省からKAE240の試作に対し、工業化補助金1,000万円交付</p> <p>6.9 わが国航空機工業の再建振興方策について航空機生産審議会答申</p> <p>7.1 日本モーターズが新日本飛行機と改称、米海軍と航空機修理契約締結</p> <p>7.15 富士重工設立（旧中島飛行機系の富士工業など5社の共同出資）</p> <p>7.21 川崎岐阜製作所のKAL-1連絡機初飛行</p> <p>7.23 日本ジェットエンジン（株）設立（石川島重工、新三菱重工、富士重工、富士精密4社の均等出資、のち川崎航空機が加入）</p> <p>8.1 武器等製造法公布</p> | <p>1. 東京大学生産技術研究所（東大生研）系川英夫教授が渡米し将来の宇宙開発分野について調査（約半年間）</p> <p>11.5 東大生研、ロケット研究会の第1回開催</p> <p>12.31 米空軍、ケープカナベラルでの発射作業をパンナム・ワールドサービスと初契約</p> |
|---|---|

- 8.1 日本航空株式会社法公布、10.1日本航空は政府半額出資の持ち株会社に改組して新発足
- 8.26 新日本飛行機が海上警備隊のSNJ改修契約締結
- 8.26 富士重工、米ビーチ社と技術提携仮調印、9.19正式調印、11.17認可
- 9.17 日本航空、IATAに加盟
- 10.8 日本、ICAO（国際民間航空機関）に加盟
- 10.16 川崎機械、ライセンス生産のベル47Dヘリコプター1号機初飛行
- 10.19 保安隊、T-34Aメンター練習機30機の発注内示

昭和29年（1954）

- 1.17 日本エアーカーリアー、フレッチャーFD25練習機をサイゴン向け船積み（戦後初の国産組立機輸出）
- 1.27 日本ヘリコプター研究会、国産ヘリコプター「よみうりY-1」完成
- 2.1 川崎航空機発足（川崎機械と川崎岐阜製作所が合併）
- 2.11 川崎航空機KAT-1練習機初飛行
- 2.15 川崎航空機、川崎ベル式47D-1型国産1号機の組立を完了、保安庁に納入
- 2.24 川崎航空機、米ロッキード社とT-33A、F-94C製作に関する権利、技術援助契約締結
- 2.27 萱場工業と石川島重工共同製作のラムジェットをつけたヘリコプレン1型が完成、テスト飛行
- 3.8 T-34輸入機（伊藤忠扱）20機防衛庁に納入
- 5.19 全日本航空事業連合会発足、第1回大会開催（2.26設立）
- 5.24 航空工業会、航空機部品懇談会を合併、日本航空工業会と改称
- 6.1 石川島重工、米GE社とJ47エンジンの部品製造で技術提携
- 6.3 航空機製造法を航空機製造事業法と改称・公布（9.1施行）
- 6.9 防衛庁設置法、自衛隊法公布
- 7.5 工業技術院、英RR社から輸入したダーウェント8型ジェットエンジンの公開テスト実施
- 7.16 戦後の国産エンジン川崎KAE-240完成、8.23試運転開始（昭和28年6月型式証明取得、同30年6月耐久試験完了）

- 2.5 東大生研、AVSA（Avionics and Supersonic Aerodynamics）研究班を発足、4.16に太平洋横断超音速ロケット機構想を発表
- 10.4 国際地球観測年（IGY）のための特別委員会、ローマで開催。人工衛星打上げを各国に勧告
- 10.13 富士精密荻窪工場（旧中島飛行機の原動機工場）小型固体ロケット・モータ多数を試作し初の地上燃焼テストを実施

- 8.16 富士重工、戦後初の試作ジェットエンジンJ0-1完成、日本ジェットエンジン(株)に譲渡
- 9.3 T-34ノックダウン1号機初飛行
- 9.29 航空技術審議会第1回総会開催
- 9.29 富士重工、航空機製造事業許可証第1号受領
- 10.20 立川航空機で製作したRH-M軽飛行機初飛行
- 11.25 川崎航空機KAL-2連絡機初飛行
- 12.6 新三菱重工で組立てたT-28練習機、浜松基地でデモフライト
- 12.9 川崎航空機、川崎式ベル47G型ヘリコプターの初号機初飛行
- 12.28 富士重工、T-34ライセンス生産機27機受注

昭和30年(1955)

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1.30 防衛庁、昭和30年度から3ヵ年計画でF-86とT-33の国内生産方針を決定 4.1 富士重工、富士工業など5社を吸収合併(旧中島飛行機系6社が合同) 4.1 航空技術に関する重要研究の目標及び方針について航空技術審議会答申 6.3 F-86F、T-33A生産組立に関する第1次日米政府間取極め成立(F-86F 70機、T-33A 97機) 6.7 富士LM型連絡機初飛行 6.9 富士重工、L-19に関し米セスナ社と技術提携、昭和31年9月4日提携認可 7.11 航空技術研究所開設 8.5 防衛庁、新三菱重工にF-86F 70機、川崎航空機にT-33A 97機の発注内示、8.16川崎は米ロッキードから、8.22新三菱は米ノースアメリカンからの生産技術導入の認可取得 10.15 富士重工のライセンス生産T-34Aメンター1号機初飛行、10.29防衛庁に納入 10.18 川崎航空機、T-33Aライセンス生産組立開始 11.10 日本ジェットエンジン、J0-1を完成し、一般公開 11.14 防衛庁、ジェット練習機(J3エンジン搭載)の国産を決定 12.5 川崎航空機、防衛庁から中間ジェット練習機の設計を受託 | <ul style="list-style-type: none"> 4.14 東大生研のAVSA研究班、ペンシル・ロケットの我が国初の公開水平発射(東京・国分寺) 5.31 ソ連、カザフスタン大草原に新しいロケット射場(のちのバイコヌール基地)の建設開始 6.29 東大生研AVSA研究班、西千葉の生研内の旧船舶水槽を水平発射場と改道して2段式ペンシル及びペンシル300のテストを実施 7.11 総理府、航空技術研究所発足 7.29 米国、IGY期間中に人工衛星を打上げると発表 7.30 ソ連、人工衛星打上げ計画を発表 8.6 東大生研、新設の秋田県道川実験場でペンシル300型ロケット1,2号機の初対空発射(1号は失敗) 8.23 東大生研、道川にてベビーS型1号機の初発射 9.17 東大生研、道川にて初のテレメータ付ベビーT型ロケット1号機の発射成功 10.26 東大生研、道川にてベビーR型ロケット1号機の初発射成功 |
|---|--|

昭和31年(1956)

- | | |
|---|--|
| <p>1.4 防衛庁、ジェット中間練習機国産計画における使用エンジンを国産のJ3に決定</p> <p>1.10 日本ヘリコプター輸送と極東航空、政府の補助金を前提とする合併協定書に調印</p> <p>1.16 川崎航空機のライセンス生産T-33A、1号機初飛行</p> <p>3.7 防衛庁、T-33A第1次製造契約締結(97機)</p> <p>3.11 新三菱重工、F-86Fライセンス生産組立開始</p> <p>3.22 日米技術協定調印(MSA協定に基づく防衛生産のため)、6.6発効</p> <p>3.31 通産省重工業局の航空機課を航空機武器課と改称</p> <p>4.1 新日本飛行機が日本飛行機と改称</p> <p>6.1 川崎航空機KAE240エンジン、米航空局の型式証明取得</p> <p>6.3 通産省「民間輸送機工業育成5ヵ年計画」立案に着手</p> <p>6.7 富士重工LM-1、陸上自衛隊の制式機として米軍域外調達27機受注</p> <p>6.19 石川島重工と米GE社のJ47エンジン製造技術提携認可</p> <p>6.20 日本ジェットエンジン、J3を完成、8月試運転開始</p> <p>7.11 ジェット中間練習機T1F2の試作担当に富士重工が決定</p> <p>7.12 中型輸送機国産について通産省航空機生産審議会が条件付支持</p> <p>7.27 川崎航空機ベル47G-2第1号機完成</p> <p>8.2 川崎航空機、ビルマ空軍向けベル47G-2ヘリコプター6機を初輸出</p> <p>8.9 新三菱重工のライセンス生産F-86Fの1号機が初飛行、9.20納入</p> <p>8.15 科学技術庁、航空技術研究所6ヵ年計画(総額60億円)の一環として遷音速風洞の建設着手</p> <p>9.25 防衛庁、国産ジェットエンジンJ3試作初号機領収</p> <p>10.1 新三菱重工名古屋航空機製作所発足</p> <p>10.1 島津製作所、航空機器部門発足</p> <p>11.3 富士重工のLM-1生産1号機完成、防衛庁に納入</p> <p>12.13 富士重工の国産化L-19、1号機完成</p> | <p>4.1 東大生研、観測ロケット研究予算が初成立</p> <p>5.19 科学技術庁発足。航空技術研究所は科学技術庁の附属機関となる</p> <p>9.4 日本ロケット協会(JRS)設立。初代表は糸川英夫博士</p> <p>9.24 東大生研、道川にてカッパー1型ロケット1号機打上げ成功</p> |
|---|--|

昭和32年（1957）

- 3.20 石川島重工、田無工場を開設
- 3.31 富士重工、T1F2ジェット練習機の試作契約締結
- 5.1 輸送機設計研究協会設立
- 6.15 輸送機設計研究協会の中型輸送機欧米調査団、ヨーロッパに向け出発
- 9.10 政府、P2V-7の42機（昭和34～36年度）生産方針を了承
- 9.30 富士重工、L-19のライセンス生産契約（3機）
- 10. 航空機工業振興法公布、航空工業審議会設置
- 12.1 日本ヘリコプター輸送、全日本空輸と改称
- 12.7 川崎航空機、米ロッキード社とP2V-7製造に関する技術援助契約を締結、昭和33年5月6日認可
- 12.12 輸送機設計研究協会、国産中型輸送機の基本設計を公表
- 12.23 富士重工のライセンス生産L-19E、1号機完成

昭和33年（1958）

- 1.17 富士T1F2ジェット練習機初飛行
- 1.24 P2V-7ライセンス生産に関する日米取極め調印
- 3. 石川島重工、J47エンジン試作部品を防衛庁に納入
- 3.1 全日本空輸、極東航空と合併
- 3.3 富士重工、L-19Eライセンス生産1号機を防衛庁に納入
- 3.17 新三菱重工、米極東空軍向けF-100D超音速戦闘機のオーバーホール契約に調印
- 3.25 富士重工、T1F2の1、2号機を防衛庁に納入
- 3.27 富士重工、T-34練習機36機をフィリピンへの賠償として輸出する契約に調印
- 3.31 富士重工にT1F1の第2次契約（4機）
- 4.1 東大航空研究所発足（理工学研究所は廃止）
- 4.17 新三菱重工のシコルスキーS-55ヘリコプター国産化契約に関して大蔵省認可
- 4.17 衆議院本会議、航空機工業振興法を可決（参院、同24日可決）
- 4.24 輸送機設計研究協会、YS-11の試作計画を発表

- 4.24 東大生研、道川でカップー2型ロケット1号機の発射成功
- 5.2 東大生研、道川で2段式カップー3型ロケット1号機の発射成功
- 7.1 国際地球観測年（IGY）開始（1958.12.31まで）
- 7.7 糸川英夫東大教授、プラスチック製ロケットエンジンを試作、地上実験に成功
- 8.26 ソ連、ICBMの発射実験
- 9.20 東大生研、道川でカップー4型ロケット1号機の発射実験
- 10.4 ソ連、世界最初の人工衛星スプートニク1号（83.6kg）の打上げ成功。全世界、特に米国へショック
- 11.3 ソ連、「スプートニク2号」（508.3kg）の打上げ成功（ライカ犬を乗せる）

- 1.31 米陸軍、アメリカ最初の人工衛星「エクスプローラー1号」（4.8kg）の打上げ成功。バンアレン帯を発見
- 2.12 東大生研、道川でプラスチック製パイ・ティ（T）型ロケット1、2号機を打上げ成功
- 4.29 東大生研、道川にてカップ5型ロケット1号機の発射実験
- 6.16 東大生研、道川でコンポジット固体推進薬の2段式カップ6型ロケット1号機を打上げ成功
- 9.12 東大生研、道川でカップ6型ロケット5号機の打上げ成功（年末までに6型計13機打上げでIGYに間に合う）
- 10.1 米国、米国航空諮問委員会（NACA;1915.3.3設立）を改組して米国航空宇宙局（NASA）を創立
- 10.12 第9回国際宇宙航行連盟（IAF）大会、糸川英夫教授が、IGY後半での観測ロケットの成果を発表、日本ロケット協会のIAF加盟を承認（アムステルダム市）

- 5.10 航空機工業審議会の設置と航空機工業の育成について定めた航空機工業振興法公布
- 5.23 防衛庁技術研究所を技術研究本部と改称、第1～5研究所発足
- 6.12 輸送機設計研究協会、YS-11の基礎型を理事会で了承
- 8.1 富士重工、米軍機のオーバーホール及び改修契約調印
- 8.20 名古屋大学工学部に遷音速機風洞実験装置が完成
- 8.23 通産省、官民共同出資の特殊会社日本航空機製造の設立方針決定
- 12.1 富士重工のKM型多用途機初飛行
- 12.11 YS-11の第1次モックアップ完成、関係者に公開
- 12.23 J3ジェットエンジンの第1回空中実験をC-46航空機で実施
- 12.26 新三菱重工がライセンス生産したS-55ヘリコプターの1号機完成

昭和34年（1959）

- 3.15 川崎航空機、T-33Aの最終号機（第210号機）引渡し
- 3.20 航空機工業振興法一部改正案が参院本会議で可決成立、特殊会社日本航空機製造（株）設立を主眼
- 3.30 川崎航空機、P2V-7の第1次製造契約（42機）締結
- 4.10 日本ジェットエンジン、石川島重工に製造権を引継ぐ
- 5.22 日本最初のジェットエンジン専門工場、石川島重工田無工場完成
- 6.1 日本航空機製造（株）が設立発足
- 9.18 P2V-7ライセンス生産初号機完成披露式（12.11納入）
- 10.4 石川島重工、YJ3ジェットエンジンの初号機運転
- 10.24 日本航空機製造、YS-11のエンジンにRRダート10採用決定
- 11.6 川崎航空機、米ボーイング社とバトル107製造に関し技術提携、昭和35年12月6日認可
- 11.7 防衛庁、新三菱重工をロッキードF-104J国産の主契約会社に決定
- 11.17 東大生研、茨城県大洗海岸にてFT122型ロケット1,2号機の打上げ成功（大洗ではこの機のみ）
- 1.2 ソ連、月1号が月の近くを通過し、世界初の人工衛星となる
- 3.3 米NASA、パイオニア4号が月の近くを通過し、米初の人工惑星となる
- 3.17 東大生研、道川でカップ6型ロケット14号機の打上げ成功（高度60kmへ）
- 5.25 日本ロケット協会、第1回国際シンポジウム（ISRA；現在のISTS）を開催（東京神田学生会館）
- 8.7 米NASA、エクスプローラ6号が世界で初めて宇宙からみた地球の写真を撮影
- 9.12 ソ連、月2号を打上げ、34日間の飛行後、月面に命中（月到着は世界初）
- 10.4 ソ連、ルナ3号打上げ、月の裏面の撮影に成功
- 11.14 カップ6型ロケット10機分のユーゴスラビア輸出内定
- 11.18 東大生研、道川でカップ7型ロケット1号機の打上げ成功

昭和35年(1960)

- 1.10 富士重工、T1F2(T-1A)の第1次量産20機を受注
- 1.24 F-104J/200機のライセンス生産総経費968億円(2億6,890万ドル)米側負担270億円、日本側負担698億円と決定
- 5.17 YJ3エンジン搭載のT1F1(T-1B)初飛行
- 7.1 石川島重工、播磨造船所と合併契約調印、12.1石川島播磨重工発足
- 9.1 日本飛行機の航空機修理、累計1,000機到達
- 10.10 航空技術研究所の遷音速風洞完成
- 11.5 富士重工、T1F2(T-1A)初飛行
- 11.28 日本大学のN-58、調布飛行場で初飛行
- 12.20 新三菱重工と米シコルスキー社のS-61ヘリコプター・ライセンス生産契約認可

昭和36年(1961)

- 1.4 住友金属工業の航空機部門を継承した住友精密工業が発足
- 2.25 新三菱重工、F-86F 300機完納
- 3.31 F-104J生産に関し新三菱重工、石川島播磨重工など9社が正式契約
- 5.9 石川島播磨重工と米GE社のT58エンジン製造に関する技術提携認可
- 5.23 防衛庁技術研究本部の風洞完成
- 6.17 富士重工、J3エンジン装備のT-1Bジェット練習機20機受注、12.27にも14機受注
- 6.26 東大航空研究所の超音速風洞(マッハ1.5~4.5)完成
- 7.28 航空技術研究所の吹出し式超音速風洞完成
- 9.5 新三菱重工と米シコルスキー社のS-62国産化契約、三井物産、富士重工とのベル204B(HU-B)ライセンス生産契約、それぞれ認可

- 4.1 米NASA、世界初の気象衛星タイロス1号を打上げ
- 5.16 総理府、宇宙開発審議会設置し5.20第1回会合を開催、科学技術庁、宇宙科学準備室を計画局に設置
- 7.11 東大生研、道川でカップー8型1号機ロケット打上げ、電波研究所と日本電信電話公社・電気通信研究所と共同発明のレゾナンス・プローブを搭載して電離層観測
- 7.17 東大生研、道川でカップ8型ロケット2号機打上げ、世界初のイオン密度測定
- 7.29 米国NASA、人間月着陸のアポロ計画を初めて発表
- 8.10 米空軍、ディスカバリー13号人工衛星打上げ、17週後太平洋上でカプセル初回収
- 8.12 米NASA、デルタ・ロケットで初の受動型通信衛星「エコー1号」を打上げ成功。テレビ・電話等を中継
- 9.22 東大生研、道川でカップー8型ロケット3号機で初の電離層観測に成功(高度200km)
- 10.3 宇宙開発審議会、「昭和36年度における宇宙科学技術推進方策について」を答申(2号答申)
- 2.22 科学技術庁、欧米宇宙科学技術調査団を派遣
- 4.1 東大生研、日本初の3段式カップー9L型ロケット1号機の打上げ成功(高度350km)
- 4.11 東大生研、大型ロケット発射場を鹿児島県内之浦に決定、名称は鹿児島宇宙空間観測所(KSC)
- 4.12 ソ連、ウォストーク1号(ガガーリン少佐搭乗)を打上げ、世界初の人間宇宙(地球周回)飛行に成功
- 5.5 米NASA、シェパード中佐搭乗のマーキュリ・レッドストーン3号をレッドストーン・ロケットで打上げ、米国人初の宇宙飛行
- 5.25 米国ケネディ大統領、「1960年代末までに人間を月に着陸させ無事に地球に戻す」とのアポロ計画を宣言
- 8.29 米国、フロリダのメリット島に月旅行用のスペースポート建設方針決定

10.	石川島播磨重工、瑞穂工場に大推力エンジン用運転場完成	12.20	国連、第16回総会において、宇宙平和利用に関する国際協力についての決議採択
10.2	新明和工業、対潜哨戒飛行艇第1次委託研究契約締結		
12.	石川島播磨重工、J3エンジン製造契約（28台）締結		
12.27	新明和、UF-1改造実験機の試作契約締結		
昭和37年（1962）			
1.18	YS-11の量産第1ロット着手決定	2.2	東大、鹿児島県内之浦町の鹿児島宇宙空間観測所起工式（小型のOT-75型ロケット1号機打上げ）
1.25	新明和工業、富士重工、日本飛行機の3社が国産大型飛行艇試作計画発表	2.20	米国マーキュリ計画のフレンドシップ7号で、J.グレンが地球3周、米初の人間軌道飛行
3.8	新三菱重工、小牧飛行場でF-104Jの1号機初飛行、3.24防衛庁に納入、4.1納入式	3.1	フランス、国立宇宙研究センター（CNES）設立
3.20	伊藤忠、川崎航空機がタイ政府と川崎バトル式KV-107 ヘリコプター2機の輸出契約調印	3.29	欧州、ヨーロッパロケット開発機構（ELDO）設立
3.28	富士重工、KM-2練習機10機契約	4.26	宇宙開発審議会、宇宙開発5カ年計画案を策定
3.31	川崎航空機、川崎バトル式KV-107 ヘリコプター2機の製造契約を防衛庁と締結	5.11	宇宙開発審議会、「宇宙開発推進の基本方策について」を答申、わが国の宇宙開発は平和目的に限り、自主、公開、国際協力の重視の3原則を明示（1号答申）
4.	石川島播磨重工、V/STOL用エンジンとしてXJ11の設計着手	5.24	東大生研、カップ8型ロケット10号機打上げに（19:50）失敗し、以降道川での打上げは中止
4.	新三菱重工、MU-2ビジネスジェット機の試作に着手	6.14	欧州、ヨーロッパ宇宙研究機関（ESRO）設置協定調印
4.20	石川島播磨重工、J3量産初号機を防衛庁に納入	7.10	米AT&T、能動的通信衛星テルスター1号を打上げ、7.11欧米間のテレビ宇宙中継に成功
6.28	石川島播磨重工、ライセンス生産のJ79エンジン1、2号機納入	9.4	衆議院、宇宙開発関係行政の一本化を決議
7.25	川崎航空機、川崎バトル式KV-107 第1号機完成	10.	東大、秋田県能代市に能代ロケット実験場を開設
7.25	防衛庁技術研究本部の試作国産無人機B-4初飛行	11.6	郵政省、米NASAが打ち上げる通信衛星への実験参加で米側と調印
8.2	川崎航空機、川崎ベル式47G3B-KH4型ヘリコプター初飛行	11.25	東大生研、道川にてカップ9M型ロケット1号機の打上げ成功
8.30	YS-11の初号機初飛行（7.11ロールアウト）		
9.29	富士重工、KM-2の1、2号機を海上自衛隊に納入		
10.1	全日本空輸がYS-11を20機予備契約、昭和39年12月19日に最初の3機を本契約		
10.31	YS-11量産基本方針決定（通産・大蔵省間で合意成立）		
11.9	川崎航空機、川崎ベル式47G3B-KH4型式証明取得		

- 12. 石川島播磨重工がライセンス生産したCT58エンジン初号機完成
- 12.18 YS-11完成披露式と公開飛行、東京国際空港で挙行
- 12.20 新明和UF-XS研究飛行艇進水

昭和38年（1963）

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1.10 川崎航空機、川崎ベル式47G3B-KH4量産初号機を警視庁に納入 1.30 日本航空機製造、機体メーカーにYS-11量産20機発注 2.12 日米政府間で航空機耐空証明の互認協定成立 2.22 川崎航空機、ライセンス生産川崎パートル式KV-107を関汽エアラインズに納入 3.3 新明和工業、UF-XS初飛行 3.12 川崎航空機、川崎パートル式KV-107、タイに2機輸出 3.27 川崎航空機、P2V-7 42機完納 3.29 富士重工、HU-1B第1次製造契約（4機） 3.29 新三菱重工、海上自衛隊向けHSS-2ヘリコプター第1次製造契約（11機） 4.1 航空技術研究所、航空宇宙技術研究所と改称 6.29 富士重工、T-1Bの最終号機納入（T-1A 40機、T-1B 20機、試作機 2機、追加試作機 6機） 8.3 富士重工、HU-1Bの初号機納入 8.21 新三菱重工、S-62の初号機を防衛庁に納入 9.14 新三菱重工、MU-2の初号機初飛行 9.16 川崎航空機、防衛庁向けKV-107の初号機納入 10.15 航空宇宙技術研究所の汎用シミュレーター設備完成 10.28 新三菱重工、三菱日本重工、三菱造船、合併契約に調印（昭和39年6月1日合併） 12.25 日東、富士、北日本、合併契約に調印、新社名は日本国内航空 | <ul style="list-style-type: none"> 2.14 米国、シンコム1号を打上げ、完全静止ではなかったが、静止衛星の走りとなる 4.1 気象庁、気象観測ロケットの開発着手 4.1 科技庁、航空技術研究所を航空宇宙技術研究所と改称、ロケット部を新設 5.20 東大生研、カッパー9M型ロケット2号機の打上げ成功 6.16 ソ連、宇宙船ボストーク6号（世界初の女性宇宙飛行士、V.テレシコワ搭乗）の打上げ成功 7.26 米NASA、デルタ・ロケットで米初の静止通信衛星シンコム2号を打上げ、試験通信中継に成功 8.10 科技庁、新島で初の小型ロケット4機（S-A型3機、LS-Aサステーナ1機）を発射（科技庁としての打上げはこの日の4機のみで終り、以降は宇宙開発推進本部へ） 11.23 K D D 茨城宇宙通信実験所（11.20開所）、米リレー1号衛星により初の日米間テレビ中継通信に成功 12.9 東大、鹿児島県大隅半島内之浦町の鹿児島宇宙空間観測所の開所式 12.11 東大生研、内之浦でラムダ2型ロケット2号機の打上げに成功（内之浦で15回目） |
|---|---|

昭和39年(1964)

- 1.16 川崎航空機、ライセンス生産の川崎バートル式KV-107ヘリコプター3機をアメリカから受注、初の国産機対米輸出
- 3.30 YS-11、防衛庁から2機の初受注
- 3.31 運輸省航空局、YS-11飛行検査機1機発注
- 6.1 三菱重工、新発足
- 6.2 川崎航空機と日本飛行機が業務提携
- 7.22 川崎航空機、川崎ベル式47G3B-KH4型ヘリコプター2機をタイ国防省に納入
- 8.7 伊藤忠航空整備の開発したN-62軽飛行機が初飛行
- 8.13 日本飛行機が航空機修理3,000機達成
- 8.25 YS-11-100、運輸省の型式証明取得、昭和40年9月7日にFAAの型式証明取得
- 9.9 YS-11、東京オリンピック聖火を空輸(那覇~千歳)
- 9.30 石川島播磨重工、JR100リフトエンジン初号機を航空宇宙技術研究所に納入
- 12.10 航空宇宙技術研究所、V/STOL機用JR100エンジンを公開
- 12.29 YS-11、全日本空輸から3機受注(航空会社から初受注)

昭和40年(1965)

- 2.18 三菱重工、MU-2A型式証明取得
- 3.11 三菱重工、MU-2B初飛行
- 3.26 航空技術審議会、V/STOL研究機基本計画決定
- 3.30 YS-11量産初号機、航空局に納入
- 4.1 日本国内航空でYS-11、東京~徳島~高知線に就航
- 4.20 石川島播磨重工と米GE社のT64エンジン製造に関する技術提携認可
- 5.18 航空技術審議会「航空技術振興のため垂直・短距離離着陸機の開発を行うべき」と答申

- 2.3 宇宙開発審議会、「宇宙開発における重点目標とこれを達成するための具体的方策いかん」を答申、新たに宇宙開発推進本部を科学技術庁、東大に宇宙航空研究所を設置すると明示(3号答申)
- 4.1 東大航空研究所、同生産技術研究所ロケット部門を合併して東大宇宙航空研究所(宇航研)を設置
- 4.1 東大宇航研、宇航研として初めてカップ8L型ロケット3号機の打上げ成功(内之浦で19回、道川より通算110回目)
- 7.1 科学技術庁、宇宙開発推進本部(推本)を設置
- 7.11 東大宇航研、4段式ラムダ3型ロケット1号機の打上げ成功(高度1,000kmに到達)
- 7.20 科技厅、宇宙開発推進本部として初めて新島で小型ロケット5機の打上げ成功
- 7.24 気象庁、IQSY(太陽活動極小期国際観測年)に関し、内之浦より初の気象観測ロケットMT-135型ロケット1号機の打上げ成功
- 7.28 米NASA、レンジャー7号を打上げ、初の月の近接写真撮影に成功
- 9. プリンス自動車、カップ8型ロケット10機、RT-150型5機等をインドネシアに輸出契約
- 10.10 米、NASAが8.19に打上げたシンコム3号を利用した東京オリンピックを全世界にテレビ中継
- 10.12 ソ連、初の3人乗りウォスホート1号の打上げ成功
- 3.18 ソ連、ウォスホート2号を打上げ、A.レオノフ飛行士、初の宇宙遊泳に成功
- 4.6 インテルサット1号打上げ(初の商用通信衛星)
- 4.23 ソ連、モルニア1-1号打上げ、テレビ中継成功(ソ連初の通信衛星)
- 6.3 米NASA、ジェミニ2号上でE.ホワイトが米初の宇宙遊泳
- 7.1 航空宇宙技術研究所、宮城県角田市に角田支所発足

- | | |
|---|--|
| <p>6.25 三菱重工、南極観測用S-61ヘリコプター1号機を海上自衛隊に納入</p> <p>6.28 川崎航空機、P2V-7の最終号機(国産48号機、供与を含め64号機)納入</p> <p>7.8 航空宇宙技術研究所、V/STOL機基礎実験用アイアンバード完成</p> <p>8.12 富士FA-200軽飛行機の1号機初飛行</p> <p>9.3 日本航空機製造、フィリピンのフィリピナス・オリエント航空とYS-11の輸出契約調印(日本旅客機の戦後初輸出)、10.19に1番機(12号機)引渡し</p> <p>10.1 石川島播磨重工、JT8Dエンジンのオーバーホール初号機を全日本空輸に納入</p> <p>10.23 伊藤忠航空整備N-62、量産初号機初飛行</p> <p>11.5 富士重工、テレダイン・ライアン社とBQM-34A標的機に関する技術提携調印</p> <p>11.30 川崎航空機、陸上自衛隊向けKV-107 第1次製造契約(6機)締結</p> <p>12.4 富士重工、陸上自衛隊向けHU-1B第1次製造契約(10機)締結</p> | <p>7.14 米NASA、マリーナ3号が火星から9,200kmのところを通過し、火星号を撮影(史上初の火星観測)</p> <p>7.26 東大宇航研、カップ9M型ロケット12号機の打上げ成功(X線星の発見)</p> <p>11.16 ソ連、金星ベエネラ3号の打上げ成功(1966.3.1に金星に初めて衝突)</p> <p>11.26 フランス、初のディアマンA1号衛星の打上げ成功(世界3番目の自力で衛星打上げ国)</p> <p>12.15 米NASA、2人乗り宇宙船ジェミニ6号、12.4に打上げたターゲットの7号と初のランデブーに成功</p> |
|---|--|

昭和41年(1966)

- | | |
|---|---|
| <p>1. 通産省、三菱重工を軽観測用ヘリコプター(LOH)搭載用アリソン製CT63エンジンの生産担当メーカーに指名</p> <p>1.10 新明和、PX-S飛行艇試作1号機の製造契約締結(10月に2号機契約)</p> <p>1.31 川崎航空機、陸上自衛隊にKV-107 初号機納入</p> <p>2.4 全日本空輸のボーイング727、東京湾に墜落</p> <p>2.18 三菱重工、アメリカ向けMU-2B初号機を空輸</p> <p>3.18 三菱重工、毎日新聞からMU-2Bを受注、同機最初の国内販売</p> <p>3.31 富士重工、FA-200改造STOL実験機(F-203)を航空宇宙技術研究所に納入</p> <p>4.28 石川島播磨重工、T64-IHI-10初号機を防衛庁に納入</p> <p>4. 石川島播磨重工、推力向上型J3-IHI-7初号機を防衛庁に納入</p> <p>4. 日本航空機製造、次期輸送機C-X担当の第2技術部設置</p> | <p>2.3 1.31打上げの無人月探査機ルナ9号、月の「あらしの大洋」に初の月面軟着陸</p> <p>3.5 東大宇航研、ラムダ3H型ロケット1号機の打上げ成功(バンアレン帯等を観測)</p> <p>3.16 米NASA、宇宙船ジェミニ8号を打上げ、アジェナロケット第2段目と史上初のドッキングに成功</p> <p>3.31 ソ連、月10号を打上げ、月周回軌道にのせる。(史上初の孫衛星)</p> <p>5. 科技庁、鹿児島県種子島南東部に種子島宇宙センターの設置を決定(9.1に建設開始)</p> <p>5.30 米NASA、サーベイヤー1号打上げ、6.2初の月面軟着陸成功</p> <p>8.1 日産自動車、プリンス自動車を合併、宇宙航空関係の事業を含む全ての営業を継承</p> <p>8.3 東大宇航研、カップ9M型ロケット11号機打上げ、初のテレビ撮影、地上送信に成功</p> <p>8.3 宇宙開発審議会「人工衛星とその利用に関する長期計画について」を建議</p> <p>9.26 東大宇航研、ラムダ4S型ロケット1号機の打上げるも第2,3段分離せず、初の軌道投入に失敗</p> |
|---|---|

7.4	閣議、新東京国際空港の建設地を千葉県成田市三里塚に決定、7.5関係政令公布、7.30新東京国際空港公団設立	10.31	東大宇航研、大型M（ミュー）1型ロケット1号機の打上げ成功
7.6	富士重工FA-200、U類の型式証明取得	12.20	東大宇航研、ラムダ4S型ロケット2号機を打上げるも最終段が点火せず、軌道投入に失敗
7.20	次期輸送機開発のOR調査のためOR委員会発足		
7.21	川崎航空機P-2J試作改造機初飛行		
8.17	通産省、ヒューズOH-6のライセンス生産メーカーを川崎航空機に内定		
8.26	航空機工業審議会、「国産中型輸送機の量産事業推進のための施策」について通産大臣に答申		
9.15	YS-11、アメリカでのデモフライトに向け東京を出発（9.17サンフランシスコ到着）		
10.22	航空宇宙技術研究所角田支所でV/STOL機用リフトジェットJR-100の高度制御公開実験		
10.24	通産省、川崎航空機にライカミングT53、三菱重工にアリソンT63の生産を認め、石川島播磨重工に加えエンジンメーカー3社体制		
11.3	第1回東京航空宇宙ショーを入間基地で開催		
11.8	三菱重工、フィリピン空軍にS-62Aヘリコプター初納入		
11.13	全日本空輸のYS-11、松山空港で海上に墜落、YS-11初の事故		
昭和42年（1967）			
1.25	YS-11、南米においてデモ飛行（～3.15）	1.27	NASA、サターンV型ロケット発射台でテスト中のアポロ1号宇宙船内で火災（3名焼死）
2.18	三菱重工、航空自衛隊向けMU-2捜索救難機第1次製造契約（1機）締結	1.27	政府、宇宙条約に署名（10.10発行）
2.28	防衛庁の次期高等練習機T-Xの要求に対し、三菱重工及び3社グループ（富士重工、川崎航空機、日本飛行機）が開発計画書提出	1.27	KDD、宇宙通信業務開始
4.13	通産省、昭和48年完成予定の国産輸送機研究開発調査を日本航空工業会に委託、OR委員会、ORセンター及び教授グループを設置	2.6	東大宇航研、ラムダ3H型ロケット3号機を打上げ多種目の観測に成功（高度2,150km）
6.26	川崎航空機、米ヒューズ社とOH-6Aの製造に関し技術提携（10.24認可）	4.13	東大宇航研、ラムダ4S型ロケット3号機を打上げるも3段目が点火せず、軌道投入に失敗、その後漁業組合との紛争のため1968年9月までの約1.5年間打上げ中止
7.10	三菱重工、陸上自衛隊向けMU-2（LR-1）連絡機の初号機を防衛庁に納入	4.24	ソ連、ソユーズ1号が帰還に失敗し、コマロフ大佐死亡（史上初の宇宙事故）
7.29	富士重工FA-200、曲技可能なA類の型式証明取得	8.4	欧州ロケット開発機関（ELDO）、ヨーロッパ1号ロケット打上げ失敗
		11.13	KDD、通信衛星用の世界初の標準地上局を茨城県高萩に完成

8.21	日本航空機製造、米ピードumont航空からYS-11輸送機10機とオプションの内示を受ける、10.27に10機正式契約（昭和43年12月23日さらに11機契約、YS-11対米初輸出）	11.14	佐藤・ジョンソン日米首脳会談で日米平和利用の宇宙協力に関する共同声明（15日まで）
9.5	防衛庁、三菱重工をXT-2開発の主契約会社に決定（3社グループは協力会社）	12.20	宇宙開発審議会、「宇宙開発に関する長期計画及び体制の大綱について」答申、宇宙開発委員会と宇宙開発事業団を設置すると明示（4号答申）
9.5	日本航空機製造、次期輸送機C-X開発の主契約会社に指名		
10.1	三菱重工、アメリカに三菱航空機（MAI）設立		
10.29	新明和工業、PX-S飛行艇1号機初飛行		
11.3	三菱重工、航空自衛隊向けMU-2捜索救難機初号機納入		
11.21	川崎航空機、航空自衛隊向けKV-107救難ヘリ初号機納入		
12.2	三菱重工、F-104J 230機完納		
昭和43年（1968）			
1.23	石川島播磨重工、T64-IHI-10（P-2J、PS-1、US-1用）国産化計画を防衛庁と締結	4.26	宇宙開発委員会設置法、参院で可決・成立、5.2公布
1.25	YS-11-200、型式証明取得（4.3 FAAの型式証明取得）	6.10	経団連宇宙開発推進会議発足（宇宙平和利用特別委員会は解消）
1.28	YS-11の対米輸出第1号としてピードumont航空向け第1陣を空輸	6.15	宇宙開発委員会設置（委員長は科学技術庁長官）し、8.16に第1回委員会を開催
2.14	XT-2のエンジンに英ロールスロイス・アドアを決定	7.8	日本航空学会、日本航空宇宙学会と改称
2.28	富士重工FA-200-180、型式証明取得（5.20、FAAの型式証明取得）	9.10	東大宇航研、ST-160F型ロケット1、2号機を打上げ（約1年半ぶりに打上げ再開）
3.28	三菱重工、CT63-M-5A（OH-6J用）ライセンス生産契約を防衛庁と締結	9.14	ソ連、ゾンド5号を打上げ、世界初の月を半周して地球へ（初の月往復飛行）
3.29	川崎航空機、P-2J量産化第1次契約（13機）締結	9.17	科技庁推本、種子島からの初打上げとして小型ロケット（SB-A-9）1機の打上げ成功
3.29	三菱電機、ホークシステム構成品第1次製造契約締結	12.3	国連、宇宙飛行士救助返還協定の発効
4.25	川崎航空機、国産初のリジット・ローター・ヘリコプターKHR-1が初飛行	12.21	米NASA、アポロ8号の打上げ成功（初の3人乗有人月周回）
7.1	日本航空機製造、Y-X開発本部設置		
7.23	YS-11-300、型式証明取得（8.5 FAAの型式証明取得）		
8.7	日本飛行機、航空機修理累計5,000機完成		
8.10	新明和工業、PX-S試作1号機を防衛庁に納入		
8.	石川島播磨重工、ジェットエンジン通算500台目を防衛庁に納入		

- 9.16 英ファーンボロ航空ショー開催、YS-11も参加
- 10.1 川崎航空機、合併に備え航空機事業本部を発足
- 10.9 第2回東京航空宇宙ショーを入間基地で開催
- 10.15 XT-2の量産主契約会社に三菱重工、協力会社に富士重工が指名
- 10.15 三菱重工、F-4EJ国産化の主契約会社に指名
- 10.25 川崎航空機、KV-107 Aの型式証明取得
- 10.25 富士重工FA-200、東南アジア経由北欧デモフライトに出発
- 12.2 川崎重工、川崎航空機、川崎車両の3社が合併契約調印（昭和44年4月1日川崎重工となる）
- 12.28 川崎航空機、OH-6J第1次製造契約（11機）締結

昭和44年（1969）

- 1.10 三菱重工、MU-2の胴体ストレッチ型MU-2G初飛行
- 1.10 川崎航空機、ロッキードL-1011の下請けメーカーに決定（11.25にドア50億円初受注）
- 1.31 三菱重工、わが国最大の60cm超音速風洞開発
- 3.1 川崎航空機、OH-6J初号機を防衛庁に納入
- 3.12 三菱重工、米マクダネル・ダグラス社とF-4EJ国産化に伴う技術導入契約に調印（6.6認可）
- 3.14 三菱重工、MU-2量産100号機完成
- 3.25 空港整備5カ年計画（総額1,150億円）決定
- 3.29 新明和工業、PS-1第1次製造契約（2機）締結
- 3.29 石川島播磨重工、J79-IHI-17（F-4EJ用）ライセンス生産契約締結
- 3.31 日本航空機製造、XC-1試作契約（2機）締結
- 4.1 川崎重工、新発足
- 4.4 日米相互防衛援助計画に基づくF-4EJ 104機の取得及び生産に関する公文と覚書に調印
- 4.17 YS-11の量産100号機（試作機を入れると102号機）全日本空輸に納入
- 5.26 川崎重工の川崎ヒューズ式369HM、型式証明取得
- 6.2 三菱重工MU-2G、型式証明取得

- 1.16 ソ連、1人乗りソユーズ4号を打上げ、翌1.15に打上げた3人乗りソユーズ5号と史上初の有人宇宙船同士のランデブー・ドッキングと飛行士移乗に成功
- 5.9 衆議院本会議、「わが国における宇宙開発及び利用の基本に関する決議（宇宙平和の利用決議）を可決
- 6.18 宇宙開発事業団法、衆議院可決・成立（6.23公布）
- 7.16 米NASA、アポロ11号打上げ、7.20人類初の月着陸、7.24に3名とも生還
- 7.31 政府、「宇宙開発に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協力に関する交換公文」の交換
- 9.3 東大宇航研、ラムダ4T型1号機の打上げ成功（L-4S型の試験機）
- 9.22 東大宇航研、ラムダ4S型ロケット4号機打上げるも、第3段の燃え殻が第4段に追突し軌道投入に4度目の失敗
- 10.1 宇宙開発事業団（NASDA）創立
- 10.1 宇宙開発委員会、昭和44年度宇宙開発計画（推本の自主技術によるQ、N計画等）を決定

- 6.14 日本航空機製造、XC-1の試作に関し機体5社と正式契約
- 7.22 YS-11、180機の量産決定
- 7.31 日本航空機製造、Y-Xの具体案をYS-33の名で発表
- 8.8 川崎重工、P-2Jの量産初号機初飛行
- 8.15 日本航空工業会理事会、Y-X開発構想の練り直しを決定
- 9.30 川崎重工、民間型ヒューズ500の1号機完成、毎日新聞に納入
- 10.7 川崎重工、P-2J量産1号機納入
- 12.2 三菱重工、XC-1用JT8Dエンジンライセンス生産の主契約会社に指名

昭和45年（1970）

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1.10 蘭フォッカー社、Y-X計画共同開発を申し入れ 2.24 富士重工FA-200、初の輸出契約として西独に2機 3.26 川崎重工、ベル47ライセンス生産400号機を全日本空輸に納入（防衛庁に115機、民間及び一般官庁に285機） 4.1 YS-11-500/600、型式証明取得（5.8 FAA型式証明取得） 4.10 通産省、機体メーカー6社代表にY-X開発協力を要請 5.16 富士重工、双発ビジネス機FA-300開発室を設置 6.1 石川島播磨重工、英ロールスロイス社とアドア・エンジンのライセンス生産で技術提携に合意（9.16認可） 10.14 川崎重工、航空機のオーバーホール3,000機達成 10.31 日本航空機製造と通産省、Y-X開発計画の手直しを発表 11.12 日本航空機製造、XC-1の1号機が初飛行 12. 航空機工業審議会に日本航空機製造経営改善専門委員会を設置 12.7 来日中の米ボーイング社技術陣、日本航空機製造とY-X共同開発を討議 12.7 川崎重工、ジェットエンジンのオーバーホール1万台突破 12.24 Y-X開発計画、1年間の延長決定 | <ul style="list-style-type: none"> 2.1 NASDA、JCR型ロケット3号機の初打上げ（2.3にLS-C型ロケット3号機を初打上げ） 2.11 東大宇航研、ラムダ4S型ロケット5号機で、4段目が軌道にのり日本初の試験衛星「おおすみ」が誕生（自力で衛星打上げ国としては4番目） 3.10 宇宙開発委員会、宇宙開発に関する基本計画決定 4.13 米NASA、アポロ13号を上げるも液酸タンク（No.2）故障で燃料電池電力不足となり月着陸を断念、月半周後、4.17に奇跡の生還 4.24 中国、酒泉発射センターより初の「東方紅」打上げ成功（世界5番目の自力衛星打上げ国） 7.1 宇宙開発委員会、ポストアポロ計画懇談会を設置 8.5 気象庁、気象ロケット観測所（岩手県三陸町綾里）で極東地域で初の実用気象ロケットMT-135P型の打上げ成功 9.24 ソ連、月16号が史上初の月面岩石を無人採集して、帰還に成功 10.21 宇宙開発委員会、NASDAの新N計画を決定（推本のQ、N計画を米国技術等導入に上る液体ロケット主体の新N計画に大転換） 11.17 ソ連、月17号が史上初の自動月面車ルノホート1号を月に軟着陸 11.21 宇宙開発委員会、宇宙開発新7カ年計画を発表 |
|---|--|

昭和46年（1971）

- | | |
|--|---|
| <p>1.10 F-4EJの1号機、米国セントルイスで初飛行（7.16防衛庁はセントルイスで受領、7.25小牧に到着）</p> <p>2.1 米マクダネル・ダグラス社、Y-X共同開発への参加意向を表明</p> <p>2.15 英BAC、Y-Xの日米英3国共同開発を提案</p> <p>2.24 日本航空機製造、XC-1初号機を防衛庁に納入</p> <p>2.26 富士重工、BQM-34A標的機の第1次製造契約（3機）締結（62国産1号機完成）</p> <p>3.1 三菱重工と米ユナイテッド・テクノロジーズのJT8D-9エンジン製造に関する技術提携認可</p> <p>3.19 航空機工業審議会政策小委員会、Y-Xの国際共同開発は自主性確立の基本方針を確認</p> <p>3.30 川崎重工、C-1輸送機の主契約会社に指名</p> <p>3.31 川崎重工、C-1輸送機の第1次製造契約（2機）締結</p> <p>4.1 防衛庁、早期警戒機の国内開発を決定</p> <p>5.27 日本航空工業会、第29回パリ航空宇宙ショーに初参加</p> <p>5. 三菱重工、米マクダネル・ダグラス社から受注したDC-10のテールコーン1号機を引渡</p> <p>6.3 通産省航空機工業海外調査団（団長：木村秀政氏）欧米に出発（～6.23）7.13航空機工業審議会に対して調査結果を報告</p> <p>6.19 航空宇宙技術研究所のVTOLフライングテストベッド、自由飛行に成功</p> <p>7.14 富士重工、航空大学校の訓練機としてFA-200-180を13機受注</p> <p>7.19 通産省、航空機用ジェットエンジン研究開発の基本計画と初年度実施計画を決定</p> <p>7.20 三菱重工、XT-2の1号機初飛行</p> <p>7.30 全日本空輸のボーイング727と航空自衛隊のF-86、雲石上空で衝突</p> <p>8.2 工業技術院、航空機用ジェットエンジン研究開発で石川島播磨重工、三菱重工、川崎重工3社と委託契約</p> <p>8.22 川崎重工、L-1011のドア1機分を完成、米ロッキード社へ空輸</p> <p>8.23 川崎重工のスウェーデン海軍向けKV-107掃海ヘリコプター7機の輸出許可</p> <p>9.1 日本航空機製造、Y-X準備室を新設</p> | <p>2.16 東大宇航研、M-4S型ロケット2号機により試験衛星MS-T1「たんせい」の打上げ成功</p> <p>4.19 ソ連、有人科学ステーション「サリュート1号」の打上げ成功</p> <p>6.30 ソ連、サリュート1号で23日間滞在した3名がソユーズ11号で帰還中、バルブ故障で室内酸素がもれて死亡</p> <p>9.3 東大三陸大気球観測所、大気球実験開始</p> <p>9.28 東大宇航研、M-4S型ロケット3号機により第1号科学衛星「しんせい」の打上げ成功</p> <p>10.28 英国、豪州ウーメラ射場からブラックアローロケットでX-3号衛星「プロスペロ」打上げ成功（自力で6番目の衛星打上げ国）</p> <p>11.13 米NASA、マリナー9号が火星軌道を周回する初の人工衛星となる（フォボス・ダイモス衛星や火星表面を撮影）</p> <p>11.27 ソ連、火星2号が史上初の人工物体（ペナント）を火星に届ける。</p> <p>11.29 国連、宇宙損害賠償条約の成立</p> |
|--|---|

- 9.27 航空機工業審議会、Y-X開発生産とYS-11対策で最終答申
- 9. 防衛庁、4次防でHU-1Hを富士重工（機体）と川崎重工（エンジン）で国産化決定
- 10.6 Y-X開発新提案のため、米国からボーイング、マクダネル・ダグラス、ロッキード各社代表が相次いで来日
- 10.10 Y-X国際共同開発技術調査団、アメリカへ出発
- 10.22 航空機工業審議会Y-X開発専門委員会は共同開発の可能性を具体的に検討する相手として、当面、米ボーイング社を第1順位と決定
- 10.29 第3回国際航空宇宙ショーを小牧基地で開催
- 11.19 三菱重工、XT-2マッハ1.03の超音速飛行に初めて成功
- 12.15 三菱重工、XT-2の1号機を防衛庁に納入

昭和47年（1972）

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1.31 航空機工業審議会、Y-X開発問題で民間輸送機開発専門委員会を設置 2.18 民間輸送機開発専門委員会、初会合 3.3 富士重工、FA-200の200号機完成 3.30 新明和工業、PS-1の量産1号機納入 3.31 川崎重工、C-1輸送機先行生産型（2機）製造契約締結 4.28 航空宇宙技術研究所の突風風洞完成 4. 石川島播磨重工、J3エンジン通算100台目を防衛庁に納入 4. F-4EJの1号機（ノックダウン初号機）初飛行 6.19 三井物産（富士重工）と米ベル社、ベル205（HU-1H）のライセンス契約調印 7.18 日本飛行機、航空機修理累計6,000機達成 10.4 航空機工業審議会、Y-Xを米ボーイング社と共同開発する基本案で意見一致 10.9 4次防決定、PX-L及びAEWの国産化白紙還元 10.24 三菱重工、エンジン生産・修理5,000台完成記念式典 11.21 F-4EJ 24機追加生産とRF-4E 14機取得で日米両政府が書簡交換と取極め調印 12. YS-11、赤字総額360億円対策を決定 | <ul style="list-style-type: none"> 1.5 ニクソン米大統領、スペースシャトル開発計画の着手を決定 1.17 石川島播磨重工、米TRW社とガスジェット姿勢制御装置の技術提携 3.3 米NASA、パイオニア10号の打上げ成功（世界初の太陽系脱出飛行） 6.1 NASDA、筑波宇宙センター発足 7.23 米国、ERTS-1号（のちランドサット1号）の打上げ成功（31ヶ国参加） 8.19 東大宇航研、M-4S型ロケット4号機により、第2号科学衛星（REXS）「でんぱ」の打上げ成功 12.7 米NASA、アポロ17号打上げ、6度目で最後の月着陸（12.19生還、アポロ計画終了） |
|--|--|

12. 石川島播磨重工、新製エンジン生産累計
1,000台達成
- 12.27 富士重工、HU-1Hの第1次製造契約（11機）
締結

昭和48年（1973）

- 1.5 全日本空輸、L-1011のRB211エンジンのオー
バーホールを石川島播磨重工に決定
- 1.30 石川島播磨重工、川崎重工、三菱重工の3社、
FJR710エンジン第1次試作に関し、大型プ
ロジェクト推進協議会を開催
1. 三菱重工、JT8Dエンジン初号機を防衛庁に
納入
- 2.5 Y-X開発のための民間法人設立について、
Y-X開発準備委員会発足
- 3.30 三菱重工にFS-T2改のシステム設計、三菱
電機に搭載火器管制システムの試作契約
- 3.31 川崎重工、C-1量産化契約（11機）締結
- 3.31 三菱重工、T-2第1次生産契約（20機）締結
- 3.31 新明和工業、PS-1改救難飛行艇製造契約（1
機）締結
- 4.1 財団法人民間輸送機開発協会発足（CTDC）
- 4.23 民間輸送機開発協会が米ボーイング社と新
規商業用ジェット輸送機の共同開発、製造、
販売の可能性探求の協力関係樹立で覚書に
調印
- 4.26 YS-11、181号機の工場完成をもって生産終
了（182号機は3.30に完成）
4. 日本飛行機が日本航空と航空機及び部品の
整備作業契約締結（昭和49年2月1日DC-8-61
の整備契約締結）
- 5.15 工業技術院、昭和46年度から研究開発して
きたFJR710/10ターボファン初号機を完成、
石川島播磨重工瑞穂工場で試運転成功
- 6.4 川崎重工、T53-K-13エンジン国産初号機完
成
- 6.11 民間輸送機開発協会、航空宇宙技術研究所
の風洞を使用し、Y-X標準模型のテスト開
始
- 6.13 民間輸送機開発協会、米ボーイング社で第1
回相互調整会議開催
- 6.14 民間輸送機開発協会、市場調査のため調査
班を北米、ヨーロッパに派遣

- 2.26 科学技術庁、実用衛星計画調査団を欧米に
派遣
- 5.10 NASDA、筑波宇宙センター開所式
- 5.14 米NASA、無人科学宇宙ステーション「ス
カイラブ1号」の打上げ成功（以下4号ま
でを5.25、7.25、11.15にそれぞれ打上げ）
- 7.18 航空技術研究所角田支所、ロケットエンジ
ン高空性能試験設備（HATS）が完成
- 8.22 宇宙開発委員会、NHKの放送衛星と電電公
社の通信衛星を昭和51年までに開発する方
針を決定
- 9.16 スカイラブ計画へ日本の金材技研が初参加、
シリコンカーバイトひげ結晶強化金属複合
材料の創製実験を実施
- 11.3 米NASA、マリーナ10号の打上げ成功（世
界初の水星・金星探査機）
- 11.15 米NASA、最後の「スカイラブ4号」打上げ
（翌年2.8に帰還）
- 12.3 米国、パイオニア10号が木星に接近して史
上初の木星観測

- 7.16 三菱重工、CH-53のコンポーネント修理納入をもって、昭和42年2月以来の米海軍機修理事業に終止符
- 7.17 富士重工が国産化したHU-1Hの1号機初飛行、9.27に防衛庁に納入
- 9.12 米ボーイング社のジャンボジェット機747SPの部品国際競争入札に日本メーカー3社参加
- 9. 石川島播磨重工、瑞穂工場に小型エンジン運転場完成
- 10. 石川島播磨重工、精鑄工場稼動開始
- 10.5 第4回国際航空宇宙ショーを入間基地で開催
- 10.11 民間輸送機開発協会と米ボーイング社との第1回合同運営理事会、米国シアトルで開催
- 11.12 三菱重工と川崎重工、米ボーイング社から747SPのフラップなど受注
- 11.16 Y-X客室部の実物大模型が完成
- 12.3 富士重工、米ボーイング社から747SPのラダー（100機分）受注
- 12.14 川崎重工、C-1輸送機の量産1号機（先行生産型、通算3号機）を防衛庁に納入

昭和49年（1974）

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 2.1 日本航空機製造、YS-11の最終号機を海上自衛隊に納入 3.28 新明和工業、P-2Jの首部、尾翼などの生産を行う徳島工場の第1期工事完工 3. 石川島播磨重工、瑞穂工場に大型エンジン運転場「M4セル」完成 4.22 日本ジェットエンジン解散 5. 石川島播磨重工、TF40-IHI-801A（アドア）初号機を防衛庁に納入 5. 石川島播磨重工、RB211モジュール交換を全日本空輸に初納入 7.9 富士重工、米ロックウェル・インターナショナルとFA-300の国際共同開発に関する協定書に調印 7.29 三菱重工製造T-2高等練習機に部隊使用承認 8.6 航空工業審議会、Y-Xは日米伊の3国共同開発とすることを了承、自主性の確保を審議会意見として採択 8.12 日本航空工業会、社団法人日本航空宇宙工業会として新発足、8.20初代会長に守屋学治三菱重工社長を選出 | <ul style="list-style-type: none"> 2.16 東大宇航研、M-3C型ロケット1号機で試験衛星MS-T2「たんせい2号」の打上げ成功 9.1 日産自動車、米サイオコール社と技術提携契約、Nロケット用SOBライセンス生産スタート 9.2 NASDA、2段式試験用ロケット（ETV-I）1号機（Q'1）の打上げ成功 10.8 NASDA、Nロケット第2段エンジン（LE-3）の高空燃焼試験の実施 12.19 仏/西独の通信実験衛星「シンフォニー1号」をケープカナベラル基地からデルタ・ロケットで打上げ |
|---|---|

- 8. 三菱重工、海上自衛隊向けHSS-2Aヘリコプター初号機納入
- 9.24 三菱重工、MU-2シリーズの新型L、Mの2機種を発表
- 9.26 富士重工、KM-2B初飛行
- 9. 石川島播磨重工、T58エンジン生産500台達成
- 12.3 新明和工業、US-1救難飛行艇の1号機初飛行
- 12.27 PX-L、AEW専門家会議、国防会議議長に「次期対潜機及び早期警戒機の研究開発の是非について」答申
- 12.28 国防会議議員懇談会、専門家会議の答申を参考に、PX-Lについてはさらに調査検討、AEWについては研究開発着手を見送ることを決定

昭和50年（1975）

- 1.1 日本飛行機、航空機事業部に船艇事業部を統合、杉田製作所と名称変更、修理事業部を厚木製作所と改称
- 1.16 日本航空宇宙工業会、欧米ジェットエンジン調査チームを派遣
- 3.5 新明和工業、US-1初号機を防衛庁に納入
- 3.6 石川島播磨重工、FAAから修理工場（機種制限なし）の認定資格取得
- 3.26 三菱重工、T-2量産初号機を納入
- 3.28 工業技術院、FJR710/20エンジンの初運転実施
- 3.30 日本飛行機、海幕からYS-11の機上電子システム（ECM）搭載改造作業を受注（昭和51年3月末に1号機納入）
- 4.23 川崎重工、米ボーイング社から受注した737主翼桁間リブの最初の1セットを羽田からアメリカに空輸
- 5.20 日本航空宇宙工業会、第2代会長に四本潔川崎重工社長を選出
- 6.3 三菱FS-T2改試作機初飛行（T-2/7号機充当）
- 6.4 工業技術院、欧米にジェットエンジン調査団派遣（7.18 推力5～9トン級の開発が適当など報告）
- 8. 富士重工のKM-2B、T-34に代わる練習機BT-Xとして選定

- 1.1 三菱重工、名航にNALOT（NAGOYA AIRCRAFT LAUNCH OPERASON TEAM）なるNロケット打上げ作業臨時組織が発足
- 1.17 NASDA、筑波宇宙センターに中央追跡管制所が完成
- 2.12 宇宙開発委員会、安全部会と長期ビジョン特別部会を設置
- 2.24 東大宇航研、M-3C-2号機で第3号科学衛星（SRATS）「たいよう」の打上げ成功
- 3.20 NASDA、Nロケット用固体補助ロケット（SOB）の種子島での燃焼試験に成功
- 4.5 欧州、ESROとELDOを統合しESA（欧州宇宙機関）を事実上設立（正式は1980.10.30）
- 4.17 インド、初の人工衛星アリアバートをソ連で打上げ
- 5.21 NASDA、種子島宇宙センター大崎射場完成、現地で祝賀式
- 5.23 日米政府、「NASDAの静止気象衛星（GMS）、実験用中容量静止通信衛星（CS）及び実験用中型放送衛星（BS）の打上げ計画」の交換公文（DN）を手交
- 5.28 三菱重工、Nロケット1号機を種子島宇宙センターに納入、Nロケット地上試験機（GTV）で初の総合テストを実施

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 8. 石川島播磨重工、新製エンジン生産累計1,500台達成 9.12 川崎重工、KV-107 の100号機引渡し 9.29 川崎重工、KH-7ヘリコプターについて、米ボーイング・バートル及び西独MBBと共同開発を協議 10. 石川島播磨重工、J79-IHI-17エンジン200台目を防衛庁に納入 11.13 富士重工・ロックウェルFA-300、宇都宮で初飛行 11.20 航空機工業審議会、工業技術院の航空機用ジェットエンジン第2期研究計画として推力7トン級エンジンの開発を了承 12.3 富士重工、FA-300の生産・販売を行う富士飛行機を設立 12.18 Y-X開発に関する日米幹部会議、Y-X開発を目的とする共同事業の関係を確定 12.18 航空技術審議会、「わが国に適したSTOL輸送システムの具体的推進について」建議書を科学技術庁長官に提出 12.25 日本飛行機NP-100アルバトロス・モーターグライダー初飛行 12.16 FJR10/20最終号機、瑞穂工場で公開試運転 | <ul style="list-style-type: none"> 6.6 科技庁、GMS、CS及びBSの3静止衛星を最初のNASAデルタ2914型ロケットにより打上げる計画に関するNASAとの了解覚書(MOU)締結 7.15 米ソ共同のアポロ・ソユーズ・テスト計画(ASTP)の宇宙船をそれぞれ打上げ、7.17に史上初の米ソ共同飛行後7.24にそれぞれ帰還 7.19 NASDA、GMS・CS・BS 3静止衛星のNASAデルタロケットによる打上げ契約書(LSA)締結 8.20 米NASA、火星軟着陸機「バイキング1号」の打上げ成功(同2号は9.9に打上げ) 9.9 NASDA、種子島よりNロケット1号機で技術試験衛星I型「きく」の打上げ成功(NASDA初の人工衛星) 11.1 三菱重工、大型水素エンジン地上燃焼試験場として秋田県田代町に300坪用地を取得 |
|--|--|

昭和51年(1976)

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1.16 民間輸送機開発協会、北米航空機市場調査団を派遣 2.20 三菱重工、S-61A救難ヘリコプター初号機を防衛庁に納入 3.10 FJR第2期開発計画推進のための「航空機用ジェットエンジン技術研究組合」創立総会 3.30 工業技術院、航空機用ジェットエンジンの研究開発(第2期計画)基本計画発表 3. 富士重工、FA-300試作1~3号機を米ロックウェル社に出荷 3. 石川島播磨重工、XF3-1ターボファン試作初号機を防衛庁に納入 3. 東京国際空港にて、ターミナルレーダ情報処理装置(ARTS)運用開始 4. 航空機用ジェットエンジン技術研究組合設立 6.22 新明和工業、消防用に改造したPS-1(1号機)引渡し | <ul style="list-style-type: none"> 2.29 NASDA、Nロケット2号機の電離層観測衛星(ISS)「うめ」の打上げ(4.1通信途絶) 7.20 米NASA、バイキング1号が、続いて9.4に同2号も火星にそれぞれ軟着陸し観測 10.8 石川島播磨重工、兵庫県の相生工場に低温工学実験場を完成 10.22 三菱重工、液体ロケット・エンジン燃焼試験用の田代試験場(秋田県)を完成、披露式を挙げる 12.1 NASDA、キリバス共和国のハワイ南方赤道付近のクリスマス島に移動追跡所を開設 |
|--|--|

- 6.23 川崎重工、米ボーイング社と727部品50機分の生産契約締結
- 6.28 石川島播磨重工、航空機用としてのT64-IHI-10エンジン300台達成
- 7. 石川島播磨重工、J79 (-11A、-17) エンジン500台達成
- 8.24 航空機工業審議会、通産省と民間輸送機開発協会が米ボーイング社と合意したY-X開発計画を了承
- 8. 石川島播磨重工、J3エンジン通算200台達成
- 10. ボーイング社スタンパー社長来日、Y-X共同開発の見直しを日本側に通告
- 10.16 第5回国際航空宇宙ショーを入間基地で開催
- 11.12 FS-T2改に部隊使用承認、F-1と改称
- 12. 石川島播磨重工のTF40-IHI-801A (アドア・エンジン) 国産化率98%
- 12.7 萱場工業、帝人製機、三菱重工、島津製作所、米ボーイング社から737用部品受注

昭和52年 (1977)

- 1.5 日本航空宇宙工業会、大蔵省・通産省などに「航空機工業の苦境打開に関する要望」提出
- 1.14 川崎重工、P2V-7を改造する可変特性研究機試作契約を締結
- 2.25 川崎重工とMBB、西独オットブルンでBK117軽双発ヘリの共同開発に関する一般協定に調印
- 2.26 民間輸送機開発協会、Y-X開発推進のための調査団を欧米に派遣
- 3.28 日本飛行機、航空自衛隊のYS-11Cを改造した機上訓練機YS-11NTを完成
- 3.31 富士重工、T-3第1次製造契約(6機)締結
- 5.18 富士重工、FA-300(コマンダー700)の型式証明取得(93FAA型式証明取得)
- 7.22 米国シアトルで四本・スタンパー会談、Y-X開発で基本的合意
- 7.29 航空技術審議会、海上保安庁の200カイリ時代に対応した国産航空機装備を要望
- 8.23 川崎重工、サウジアラビア政府との間でKV107 Aヘリコプター6機と乗員訓練などを含むシステム輸出の契約締結
- 8.24 防衛庁、対潜哨戒機P-3Cの採用を正式に決定
- 1.18 経団連宇宙開発推進会議、「宇宙開発に関するわれわれの見解」を発表
- 1.25 NASDA、地上系確認用2段式TT-500型ロケット1号機の打上げ成功
- 2.19 東大宇航研、M-3H型ロケット1号機により試験衛星MS-T3「たんせい3号」の打上げ成功
- 2.23 NASDA、Nロケット3号機で技術試験衛星(ETS-)「きく2号」の打上げ成功(わが国初の静止衛星)
- 7.14 NASDA、静止気象衛星(GMS)を米ケープカナベラル基地からNASAデルタ2914型ロケット打上げ、「ひまわり」と命名(軌道投入後の第2段が爆発し破片93コが飛散)
- 8.20 米NASA、ボイジャー2号を打上げ、続いて同1号を9.25に打上げ
- 9.7 宇宙開発委員会、宇宙開発政策大綱調査会を設置
- 12.14 NASDA、ケープカナベラル基地より実験用中容量静止通信衛星(CS)の打上げ成功、「さくら」と命名

- 9.16 三菱重工、F-1の初号機を防衛庁に引渡し、同26日三沢基地に向け空輸
- 11.30 工業技術院のFJR710/600エンジン、英国立ガスタービン研究所の高空性能テストに成功
- 11.30 三井物産（富士重工）AH-1S対戦車ヘリコプター1機輸入契約（ノックダウン組立）を防衛庁と締結
- 12.9 航空機工業審議会、日本/米ボーイング社のY-X（767）共同開発を承認
- 12.16 民間輸送機開発協会、米ボーイング社とY-X開発計画の暫定協定に調印
- 12.20 P2V-7改造のVSA（可変特性研究機）が川崎重工岐阜工場で初飛行（翌年3.15防衛庁に納入）
- 12.28 防衛庁、F-XにF-15J採用を決定
- 12.29 国防会議、次期主力戦闘機F-15、次期対潜哨戒機P-3Cのライセンス生産を決定

昭和53年（1978）

- 1.16 富士重工、T-3の1号機初飛行（3.29防衛庁に納入）
- 1.22 民間輸送機開発協会、技術担当者の第一陣を米ボーイング社に派遣
- 2.7 川崎重工、主翼中部タンクを増設した航続距離増大型のC-1輸送機（通算27号機）を航空自衛隊に納入
- 2.8 富士重工、FA-300の量産機出荷開始
- 4.12 三菱重工、F-15国産化の主契約会社に指名、F100エンジンは石川島播磨重工
- 4.12 川崎重工、P-3C国産化の主契約会社に指名、T56エンジンは石川島播磨重工
- 4.20 川崎重工、川崎ヒューズ式369D型の型式証明取得
- 6. 石川島播磨重工、新製エンジン2,000台目（J79-IHI-17）完成
- 6.9 川崎重工、米ロッキード社とP-3C国産化に関するライセンス及び技術援助契約に正式調印
- 6.19 日本飛行機、ピラタス社（スイス）とB4グライダーの生産に関し技術援助契約締結
- 6.20 日米両政府はF-15、P-3Cの取得、国産化でMOU（了解覚書）を交換
- 6.27 石川島播磨重工、米P&W社とF100エンジン国産化に関し技術提携

- 1.16 ソ連、1977.9.18に打上げた原子力衛星「コスモス954」、カナダ西北部に落下
- 1.26 NASDA、角田ロケット開発センターの起工式
- 2.4 東大宇航研、M-3H型ロケット2号機でオーロラ観測用の第5号科学衛星（EXOS-A）の打上げ成功、「きよっこう」と命名
- 2.11 NASDA、埼玉県鳩山村で地球観測センターの起工式
- 2.16 NASDA、Nロケット4号機で電離層観測衛星（ISS-b）「うめ2号」の打上げ成功
- 3.17 宇宙開発委員会、「宇宙開発政策大綱」と「宇宙開発計画」を決定
- 3.20 チェコスロバキア飛行士、ソ連のソユーズ28号で飛行（米ソ以外初めて）
- 4.7 NASDA、日本初の実験用中型放送衛星（BS）をケーブルカナベル基地から打上げ、「ゆり」と命名
- 9.8 日米合同調査計画の発足（熊谷科技庁長官訪米時にフロッシュNASA長官との会談で合意）
- 9.13 経団連宇宙開発推進会議、NASAのスペースシャトルと利用に関する説明会を開催

6.30	防衛庁、F-15J/DJのFMS調達（8機）契約締結	9.16	東大宇航研、M-3H型ロケット3号機で電子密度・粒子線等観測用第6号科学衛星（EXOS-B）の打上げ成功、「じきけん」と命名
7.21	防衛庁、P-3CのFMS調達（3機）契約締結	10.1	NASDA、埼玉県鳩山村に地球観測センター（EOC）及び宮城県角田市に角田ロケット開発センター（KPC）を開設
8.14	ボーイング767/777の事業契約を米伊間で正式調印	10.3	三菱重工、田代実験場に液酸・液水ロケット・エンジン地上燃焼試験設備を完成
8.29	三菱重工、MU-300ビジネスジェット機の1号機初飛行	11.25	科技庁、地球観測システム調査団、仏、伊、加、米の各国を訪問（12.17まで）
8.	全日本空輸、ボーイング747SR用CF6エンジン修理工場に石川島播磨重工を指名		
9.12	航空機・機械工業審議会の第1回航空機工業部会開催、Y-X開発計画を了承		
9.22	民間輸送機開発協会、米ボーイング社と767の共同開発について基本事業契約調印		
10.16	石川島播磨重工、T56-14Aエンジン（P-3C用）の国産化に関し米ゼネラルモーターズ社アリソン・デトロイト・ディーゼル事業部と技術提携		
11.15	川崎重工、岐阜工場でBK117ヘリコプターのメタルモックアップ公開		
11.16	川崎重工、米ボーイング社から707、727、737、747の部品生産受注		
12.	FJR10/600初号機（推力5.5トン）運転開始		
昭和54年（1979）			
2.26	富士重工、FA-310の型式証明取得	1.29	NASDA、米NASAとランドサット衛星のデータ受信に関する了解覚書を締結
2.28	石川島播磨重工、XF3-20を防衛庁に納入	2.6	NASDA、N-Iロケット5号機で実験用静止通信衛星「あやめ」を打上げるも第3段が衛星に追突したらしく、2.11にアポジ・モータ点火指令後、消息不明
3.6	川崎重工、米ボーイング社から767/1機当たり6品目からなるギアボックス200機分及びオプション100機分の設計・製作について受注	2.21	東大宇航研、X衛星観測用、第4号科学衛星（CORSA-b）「はくちょう」の打上げ成功
3.14	川崎重工、P-2J最終号機納入（試作機1機、量産型82機）	6.15	国際海事通信衛星機構（インマルサット）発足
3.30	川崎重工、P-3C第1次生産契約（5機）締結	7.11	米NASAの無人周回中の「スカイラブ1号」、高度低下のため豪州西南部に分裂・落下（死傷なし）
4.	ガット東京ラウンドの一環で、民間航空機貿易協定が日本を含む22ヶ国間で締結	7.16	インマルサット条約の発効
4.9	富士重工、AH-1Sノックダウン1号機を納入	8.13	通信・放送衛星機構の発足
4.10	通産省、YXX開発計画の青写真を発表、150人乗り、早ければ昭和60年から販売、欧米と共同開発し、分担率は50%以上など	9.1	米NASA、パイオニア11号が土星に接近、史上初の土星観測
5.17	三菱重工、CCV研究に対応するCCVT（チーム）組織発足	9.5	N-用GTVに上る地上総合テスト終了
5.25	日本航空宇宙工業会、第3代会長に大原栄一富士重工会長を選出	9.20	通産省機械情報産業局内に宇宙産業室設置
5.30	通産省、川崎重工のP-3C製造事業を許可	10.17	宇宙科学技術訪中団、訪中

- | | | | |
|-------|--|-------|---|
| 6.1 | 三菱重工、MU-300をダイヤモンド の名称で販売し、ビジネスジェット機市場に乗り出すことを公表 | 12.5 | 国連、第34回総会において「月協定」をコンセンサスにより採択 |
| 6.13 | 川崎重工 / MBB共同開発のBK117の西独製1号機 (P2号機) がオットブルンで初飛行 | 12.23 | 欧州宇宙機関 (ESA) 、南米仏領ギアナ宇宙センターよりアリアン 型ロケット1号機の初打上げ成功 |
| 7.1 | 日本飛行機、ピラタスB4グライダーのライセンス生産1号機を完成 | | |
| 7.11 | 航空宇宙技術研究所、角田支所エンジン実験場で低騒音STOL実験機の第1回USB方式動力装備実験を公開 | | |
| 7.31 | 富士重工、T-34機体修理完了式 | | |
| 7. | 東亜国内航空、DC-9スーパー81のJT8D-209エンジン修理工場に石川島播磨重工を指名 | | |
| 8.10 | BK117の川崎重工製1号機 (P3号機) が岐阜工場での初飛行 | | |
| 9.4 | 防衛庁、E-2C /4機をFMS (政府間武器有償援助方式) で購入する政府間契約に調印 | | |
| 10.9 | 川崎重工岐阜工場においてBK117の公開飛行 | | |
| 11.17 | 第6回国際航空宇宙ショーを入間基地で開催 | | |
| 11. | 新明和工業、PS-1最終号機 (23機) 納入 | | |
| 11. | 富士重工、米ロックウェル社とFA-300の共同開発に関する契約解除 | | |
| 12. | 三菱重工、HSS-2B初号機納入 | | |
| 12.7 | 富士重工、RPV (無人偵察機) 試作研究契約締結 | | |
| 12.12 | 日本側3社 (石川島播磨重工、川崎重工、三菱重工) と英ロールスロイス社との間で推力8~9トンクラスの民間機用ファンジェットエンジンの共同開発計画に調印 | | |
| 12.12 | 川崎重工、ボーイング767の前・中胴の最終組立を行う岐阜工場飛鳥分工場の竣工式 (翌55年4月から稼動) | | |

昭和55年 (1980)

- | | | | |
|------|---|------|---|
| 1.24 | 萱場工業、前年7~12月の間に米ボーイング社から同社製の767用降着装置関係油圧機器7品目、約10億円受注 | 2.17 | 東大宇航研、M-3S型ロケット1号機により工学試験衛星「たんせい4号」の打上げ成功 |
| 1.28 | 小糸製作所、米ボーイング社から767の300機分の照明電装品を受注 | 2.22 | NASDA、N- ロケット6号機により、実験用静止通信衛星 (ECS-b) 「あやめ2号」の打上げ (2.25アポジ・モータ異常燃焼ののち消息を断つ) |
| 1. | 川崎重工、英ロールスロイス社RB211-22Bの部品製造開始 | 2.28 | 宇宙開発委員会の第一次材料実験 (FMPT) 実験テーマ選定特別委員会、日本34件のテーマ選定 (材料22、ライフサイエンス12) |
| 2.18 | ジェットエンジン技術組合、FJR10/600エンジンの全組立を完了 | | |

- | | |
|---|---|
| <p>4. 全日本空輸、Y-X/767-200型40機を発注</p> <p>4.3 XJB計画推進のため、日英合併会社Rolls-Royce and Japanese Aero Engine Limitedを日本側3社と英ロールスロイス社で設立</p> <p>4.21 横浜ゴム、米ボーイング社から757用化粧室モジュールと飲料水タンク各300機分、総額30億円受注</p> <p>5.1 富士重工、AH-1Sの評価試験用2号機を陸上自衛隊に納入</p> <p>7. 三菱MU-300の量産型(4号機)初飛行</p> <p>8.8 民間輸送機開発協会、三菱重工大江工場でボーイング767の日本側担当部分の初号機完成式典</p> <p>8.12 石川島播磨重工、F100エンジンのノックダウン1号機を米P&W社から受領</p> <p>11.18 横浜ゴム、米ボーイング社から737用飲料水タンクを受注、104個、オプション35個</p> <p>11.28 通産省、産業構造審議会総合部会を開き「80年代の産業構造の展望と課題」を決定、航空分野ではY-X、YXX、XJBを推進</p> <p>11.29 石川島播磨重工、J3-IHI-17D最終号機を防衛庁に納入</p> <p>12.12 富士重工、ベルHU-1/204生産・販売200機達成</p> <p>12.25 石川島播磨重工、J3-IHI-7D最終号機を防衛庁に納入</p> <p>12.25 富士重工、RPV研究試作一式を納入</p> <p>12.29 日本航空機製造を昭和57年度までに民間移管することが閣議で決定</p> | <p>4.9 ソ連、ソユーズ35号打上げ(宇宙滞在184日20時間12分の記録達成)</p> <p>5.1 大平首相、カーター米大統領と「日米科学技術研究開発協定」に調印(宇宙開発分野は17項目)</p> <p>7.18 インド、人工衛星「ロヒニ」を自力打上げ</p> <p>7. H-Iロケット、次年度より実機開発として開発計画承認</p> <p>9.5 N-ロケットGTVによる地上総合テスト終了</p> <p>9.14 NASDA、初の宇宙材料実験用ロケットTT-500A型1号機の打上げ成功</p> <p>9.21 第31回国際宇宙航行連盟(IAF)大会、アジアで初めての開催(東京;9.28まで)</p> |
|---|---|

昭和56年(1981)

- | | |
|---|---|
| <p>3.16 F-4EJの最終生産機が小牧基地で初飛行(5.20完納式)</p> <p>4.15 防衛庁技術研究本部、三菱重工・川崎重工・富士重工の3社に新中等練習機MTXの提案要求提示(5.29提案書提出)</p> <p>4. 川崎重工、ライセンス生産ヒューズ500ヘリコプター納入数、200機達成</p> <p>7.30 防衛庁、米海軍とE-2C早期警戒機4機のFMS契約締結</p> <p>7. 三菱重工、MU-2販売累計700機突破</p> <p>8.7 空幕、富士通・日立・日本電気に次期パッジ・システムの提案要求提示</p> | <p>2.11 NASDA、技術試験衛星IV型(ETS-IV)をN-ロケット1号機で打上げ計画の静止トランスファ軌道投入に成功、「きく3号」と命名</p> <p>2.21 東大宇航研、M-3S型ロケット2号機により第7号科学衛星(ASTRO-A)の打上げ成功、「ひのとり」と命名</p> |
|---|---|

- 8.14 防衛庁、米空軍とC-130輸送機2機のFMS契約締結
- 8.17 航空機・機械工業審議会の第9回航空機工業部会、政策分科会の「日本航空機製造の業務の民間移管及び今後の航空機開発体制の整備について」の報告を了承
- 8.26 三菱重工でノックダウン組立したF-15J初号機が小牧飛行場で初飛行（12.11納入）
8. B767初号機ロールアウト、9月初飛行成功
- 9.4 防衛庁、新中等練習機MTXの主契約会社に川崎重工を指名
- 10.12 財団法人日本航空機エンジン協会（JAEC）設立総会開催
- 10.21 川崎重工、C-1輸送機の最終生産機（31号機）納入
- 10.26 防衛庁、川崎重工と新中等練習機の基本設計契約締結
- 10.26 富士重工、TL-1練習機の初号機納入
- 11.6 三菱重工のMU-300ビジネスジェット機にFAAから型式証明交付
- 11.12 川崎重工、陸上自衛隊向けKV-107Aヘリコプターの最終号機（60号機）納入
- 12.17 YXX国際共同開発のための交渉チーム渡米
- 12.18 川崎重工、P-3C哨戒機の国産1号機（通算4号機）ロールアウト
- 4.12 米NASA、世界初の有人宇宙往還機スペースシャトル初飛行（コロンビア号；STS-1、J.ヤングとR.クリッペンの2名搭乗；4.14帰還）〔2003.2.1、STS-107として帰還16分前に大気圏再突入を終え、高度60km、マッハ18の滑空飛行中に分解、全7名死亡、シャトル113回目、コロンビア号28回目〕
- 4.14 文部省、東大宇航研を改組して直轄の宇宙科学研究所（宇宙研）を発足
- 4.20 宇宙産業基本問題懇親会、宇宙産業ビジョンを発表
- 8.11 NASDA、N- ロケット2号機で静止気象衛星2号（GMS-2）「ひまわり2号」の打上げ成功
- 9.26 日本航空宇宙工業会、アジアおよびオーストラリア地域に宇宙産業調査団を派遣
- 12.11 NASDA、「ひまわり2号」の軌道制御を行い計画どおりの東経140度の静止軌道に投入

昭和57年（1982）

- 2.5 米ボーイング社、YXXに関するカウンタープロポーザルを日本に提示
- 5.6 富士重工、陸上自衛隊向け対戦車ヘリコプターAH-1Sの主契約会社に指名
- 6.4 150席クラス新型機搭載用の新エンジン共同開発に関する日・英・米・西独・伊の5ヶ国ジェットエンジンメーカー、初の予備会談を英国ロンドンで開催
- 6.23 新エンジン共同開発に関する5ヶ国エンジンメーカーの第2回会談を米国コネチカット州イーストハートフォードのP&W本社で開催
- 6.28 日本航空機製造、定時株主総会で三菱重工への業務移管を承認、8.1契約発効を目指し作業を推進
- 7.1 朝日ヘリコプターと東洋航空事業が合併、朝日航洋（株）として発足
- 7.30 FAA、Y-X/767型機に型式証明交付
6. 日産自動車、米マーチン・マリエッタ社とロケットシステム全般に関する包括的技術提携契約を締結
- 6.4 自民党宇宙開発特別委員会、日本独自の「安全保障衛星」の打上げを提唱することを決定
- 8.31 宇宙開発委員会、宇宙基地計画特別部会を設置
- 9.3 NASDA、N- ロケット9号機（最終）で技術試験衛星 型（ETS- ）打上げ成功、「きく4号」と命名（国産初の3軸姿制御）
- 9.8 宇宙開発委員会、長期ビジョン特別部会を設置
- 9.9 中国、回収型科学実験衛星（FSW04）の打上げに成功

- 8.2 Y-Xの量産販売事業を担当する「民間航空機(株)」(CAC) 設立発足
- 8.3 日・英・米の国際開発プロジェクトに発展したXJB計画の開発体制がほぼ固まり、日本側3社(石川島播磨重工、川崎重工、三菱重工)の開発担当比率は27%の見通し
10. 石川島播磨重工、T64エンジン最終号機を納入
- 10.29 防衛庁長官、XT-4中等練習機へのXF-3ジェットエンジン搭載を承認
- 12.27 民間輸送機開発協会、財団法人日本航空機開発協会(JADC)と改称

昭和58年(1983)

- 1.11 YXX特設委員会委員長他、来日中の米ボーイング民間航空機会社T・J・バッカー国際事業担当部長らと、150席クラス新型機開発について会談
- 2.7 150席クラスの新エンジン国際共同開発に関する5ヶ国7社の第6回会談が米国コネチカット州イーストハートフォードのP&W本社で開催
- 2.16 F-15J戦闘機第1次生産契約の最終号機、納入完了
- 3.12 日本航空機エンジン協会、150席クラス新型機搭載用の新エンジン共同開発に関する5ヶ国のアグリーメント調印発表
- 3.23 日本航空機製造、57年9月の解散に伴う清算手続き完了
- 3.29 国産T-1ジェット練習機、連続10万時間無事故記録達成
- 4.20 「航空機用ジェットエンジン(FJR)の研究」が第12回日本産業技術大賞・内閣総理大臣賞(日刊工業新聞社主催)受賞
- 5.16 川崎重工、BK-117ヘリコプターの日本国内デモ飛行開始
- 5.19 日本航空宇宙工業会、第4代会長に末永聡一郎三菱重工社長を選出
- 5.21 全日本空輸のボーイング767初号機、羽田に到着
- 7.12 150席クラス新型機搭載用の新エンジン(現V2500)共同開発に関する日・英・米・西独・伊5ヶ国会談(ゼネラル・ミーティング)を箱根で開催
- 11.11 米NASA、スペースシャトル「コロンビア号」で初の4名搭乗で初の実用飛行(STS-5;11.16帰還)
- 12.9 NASDA、8.16に打上げたTT-500Aロケット11号機によるニッケル系合金複合材料の製造実験成功を発表
- 2.4 NASDA、通信衛星2号-a(CS-2a)をN-ロケット3号機で打上げ成功、「さくら2号a」と命名
- 2.20 文部省宇宙研、M-3S型ロケット3号機でX線天文衛星(ASTRO-B)の打上げ成功、「てんま(天馬)」と命名
- 6.13 米NASA、11年前に打上げた「パイオニア10号」が海王星の軌道を通り、太陽系から飛び立った初の人工物体に
- 6.18 米NASA、スペースシャトル「チャレンジャー号」(米女性初の宇宙飛行士サリー・ライト搭乗)打上げ(STS-7;6.24帰還)
- 7.20 宇宙開発委員会の長期ビジョン特別部会、「わが国の宇宙開発に関する長期ビジョン」をまとめ、宇宙開発委員会に報告
- 8.6 NASDA、N-ロケット4号機で通信衛星2b号(CS-2b)「さくら2号b」の打上げ成功
- 8.19 NASDA、宇宙材料用の小型ロケットTT-500A型13号機(最終)を打上げ
- 11.28 米NASA、初のスペースラブ1号をのせたスペースシャトル「コロンビア号」(STS-9)を打上げ、宇宙研の人工オーロラ実験(SEPAC)は、装置不具合で失敗、12.8帰還

- 7.13 三菱重工、XSH-60J次期対潜哨戒ヘリコプターシステム開発の主契約会社に指名
- 7.15 富士重工、防衛庁向け無人標的機ターゲット・ドローンの開発担当会社に決定
- 8.9 三菱重工、T-2改CCV機初飛行に成功（昭和59年3月26日防衛庁技術研究本部に納入）
- 10.29 第7回国際航空宇宙ショーを岐阜基地で開催
- 11.11 YXX共同開発に関し日本の航空機産業と米ボーイング社がMOU（了解覚書）作成のため東京で会談

昭和59年（1984）

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1.12 YXX共同開発についての日本側航空機業界と米ボーイング社のMOU（了解覚書）交渉、シアトルで開始 1.31 通産省主催の第1回貿易会議（航空機）を米国ロサンゼルスで開催 2.16 航空機業界、YXX共同開発に関する日本側と米ボーイング社とのMOU（了解覚書）交渉の今後の取組みを審議するトップ会談 2.24 石川島播磨重工、F100エンジンを通算100台納入 2.28 V2500エンジンの共同開発に関する日・英・米・西独・伊の5ヶ国協定が正式発効 3.6 科学技術庁、STOL実験機を「飛鳥」と命名 3.14 航空自衛隊が新しく配備するC-130H輸送機2機、小牧基地に到着 3.16 YXX計画に対する米ボーイング民間航空機会社と日本の航空機関係会社とのMOU（了解覚書）シアトルで調印 6. 防衛庁、CH-47ヘリコプター用T55、HSS-2用T700エンジン主契約社に、川崎重工、石川島播磨重工をそれぞれ指名 7.2 富士重工、AH-1S対戦車ヘリコプター国産初号機初飛行 7.6 富士重工、フォッカー社（オランダ）とフォッカー50航空機の昇降舵及び方向舵の生産に関する契約締結 8.1 防衛庁、海上自衛隊向け訓練支援機U-36Aの改造メーカーに新明和工業を指名 8. 川崎重工、米ライカミング社とT-55エンジン国産化に関し技術提携 | <ul style="list-style-type: none"> 1.14 宇宙研、赤外線天文観測用カップパ8M型ロケット77号機の打上げ成功 1.23 NASDA、N- ロケット5号機で放送衛星2a号（BS-2a）の打上げ成功、「ゆり2号a」と命名 1.25 レーガン大統領、年頭の一般教書で今後10年以内に恒久有人宇宙基地の建設を表明 2.7 科学技術庁、研究調整局に宇宙基地計画プロジェクト・チームを設置 2.14 宇宙研、M-3Sロケット4号機で地球周辺観測用第9号科学衛星（EXOS-C）「おおぞら」の打上げ成功 2.23 宇宙開発委員会、宇宙の実用化時代に対応して宇宙開発政策大綱を改訂 3.11 米レーガン大統領特使として宇宙基地参加の呼びかけのためNASAベッグス長官来日 3.14 宇宙開発委員会、昭和59年度「宇宙開発計画」を決定 6.30 三菱グループによる「宇宙基地利用研究会」設立、これに続いて三井グループの「宇宙基地研究会」、住友グループの「スペース・ステーション利用懇談会」がスタート 7.17 丸紅、日産自動車など富士銀行系企業による「宇宙基地利用推進研究会」の発足を発表 7.17 ソ連の宇宙飛行2度目のS.サビツカヤ、ソユーズT12で打上げられサリュート7号に移乗後、女性として初めて宇宙遊泳（7.29帰還） 8.3 NASDA、N- ロケット6号機で静止気象衛星3号（GMS-3）「ひまわり3号」打上げ成功 10.11 通産省機械情報産業局長の私的諮問機関である宇宙環境利用調査検討委員会発足 |
|--|--|

- | | | | |
|--------------------|---|-------|---|
| 12.6 | 防衛庁、参事官会議でFS-X次期支援戦闘機国内開発の可能性について調査検討 | 11.1 | 科学技術庁宇宙国際課に宇宙基地計画推進室を設置 |
| 12.12 | 三菱重工、航空自衛隊にF-4EJ能力向上試改修機1機納入 | 11.16 | 日商岩井、川崎重工など40社による「宇宙基地総合利用研究会」発足 |
| 12.20 | 富士重工、AH-1S対戦車ヘリコプターの国産初号機（通算3号機）を陸上自衛隊に納入 | 12.14 | NASDA、有人宇宙基地の日本モジュール概念設計の分担企業を決定（8社） |
| | | 12.21 | わが国初の民間で衛星放送を行う「日本衛星放送株式会社」の創立総会開催 |
|
 | | | |
| 昭和60年（1985） | | | |
| 1.23 | IAE（インターナショナル・エアロ・エンジンズ）米パンナムからA320用V2500を40基受注、V2500の初受注 | 1.8 | 宇宙研、試験衛星（MS-T5）惑星探査機をM-3S型ロケット1号機で打上げ、「さきがけ」と命名（わが国初の太陽軌道周回） |
| 1.29 | 航空幕僚長、技術研究本部長にF-1支援戦闘機の後継機（FS-X）を国内開発するための技術的可能性検討を依頼 | 2.18 | 伊藤忠商事、三井物産、米ヒューズ社により「日本通信衛星」が発足（現JSAT社） |
| 1.31 | 川崎重工、航空自衛隊にC-1改造のECM機（EC-1）を納入 | 3.22 | 三菱商事、三菱電機、宇宙通信株式会社（SCC）を設立 |
| 2.26 | 川崎重工、BK117ヘリ輸出第1号機を韓国の斗山開発に納入 | 3.28 | ソニー、日商岩井、丸紅などの出資でサテライト・ジャパン社を設立 |
| 2.28 | 川崎重工、技術研究本部にXT-4中等練習機の01号機を納入 | 3.30 | 日米両政府、昭和63年（1988）初めにスペースシャトルに科学技術者（ペイロード・スペシャリスト；PS）を乗せて第1次材料実験（FMPT）を実施することで合意 |
| 4.17 | 川崎重工、XT-4中等練習機試作1号機、ロールアウト | 4.6 | 科学技術庁研究調整局に宇宙基地計画推進室発足 |
| 4.18 | 防衛庁、三菱重工を航空自衛隊向け地对空誘導弾パトリオット国産の主契約会社に指名 | 4.10 | 宇宙開発委員会宇宙基地計画特別部会、「宇宙基地計画参加に関する基本構想」を発表 |
| 4.30 | 三菱重工、米連邦航空局（FAA）からMU-300-10（ダイヤモンド）の基本型式証明取得 | 4.24 | 三菱重工、H-ロケットの地上試験機（GTV）を完成、7.8にGTVによる地上総合テスト終了 |
| 5.21 | 民間航空機（株）ボーイング767-300の日本側担当部位の初号機分を完成 | 5.9 | ベッグズ米NASA長官と竹内科学技術庁長官、宇宙基地計画予備設計段階の協力で覚書に調印（東京） |
| 6.11 | 川崎重工、防衛庁技術研究本部に試験計測用航空機としてBK-117ヘリコプター1機納入 | 8.19 | 宇宙研、M-3S型ロケット2号機でハレー彗星の観測を目的とした惑星探査機（PLANET-A）プラネットAの打上げ成功、「すいせい」と命名 |
| 7.29 | 川崎重工、XT-4中等練習機試作1号機初飛行 | 11.27 | 宇宙開発委員会、長期政策懇談会を設置 |
| 8.12 | 日本航空の羽田発大阪行きボーイング747SRが群馬県御巣鷹山に墜落 | | |

- 8.21 航空機・機械工業審議会の第17回航空機工業部会、「我が国航空機工業に対する今後の助成のあり方」について報告書を取りまとめ
- 9.5 川崎重工、米P&W社のPW4000エンジンの開発・製造参加を発表
- 9.12 日本航空宇宙工業会、第5代会長に飯田庸太郎三菱重工社長を選出
- 9.17 防衛庁技術研究本部、航空幕僚監部にF-1支援戦闘機の後継機（FS-X）を国内開発可能と報告
- 10.2 川崎重工、XT-4疲労強度試験機02号機納入
- 10.28 低騒音STOL実験機「飛鳥」初飛行
- 10.28 三菱重工、航空エンジン製造・修理1万台達成記念式典
- 10.29 石川島播磨重工、T56エンジン通算100台納入
- 11.18 米ボーイング社、747操縦翼面システム生産で三菱重工、川崎重工、富士重工に約5億ドル発注
- 11.21 川崎重工が救難型として改造していたV-107初飛行
- 12.3 三菱重工、MU-300の米国内での組立、販売、サービスを米ビーチ社に移管
- 12.4 トーメン、U-36A訓練支援機の原型となるリアジェット1号機を海上自衛隊に納入、新明和工業が改造
- 12.11 V2500エンジン、米P&W社工場で初運転
- 12.12 川崎重工、XT-4中等練習機の試作1号機納入
- 12.27 通産 / 大蔵大臣折衝で航空機産業に対する政府助成の新スキームが決着

昭和61年（1986）

- 2.6 川崎重工、わが国初の救急医療用BK-117ヘリコプターを公開
- 3.6 日本航空機開発協会と米ボーイング社、東京でYXX/7J7の共同開発事業に関するMOU（了解覚書）に調印
- 3.7 防衛庁技術研究本部、59年7月からの1年半にわたったXF3-30エンジンの認定試験終了
- 3.20 防衛庁技術研究本部、T-2改CCV研究機のテスト最終飛行
- 3.28 三菱重工、MU300-10の型式証明取得
- 1.28 三菱重工、田代試験場にH- ロケット用第1段液酸・液水エンジン（LE-7）開発に用いる高圧短秒時試験設備が完成
- 1.28 米NASA、スペースシャトル「チャレンジャー号」、打上げ後73秒で空中で爆発、米史上最大の事故となり宇宙飛行士全7名死亡（STS-51L）シャトル通算25回目
- 2.3 （財）「宇宙環境利用推進センター」（JSUP）設立
- 2.12 NASDA、N- ロケット8号機で放送衛星2b号（BS-2b）の打上げ成功、「ゆり2号b」と命名

- 3.30 (株)次世代航空機基盤技術研究所(基盤技術研究促進センターと民間企業37社共同出資)設立発足
- 3.31 川崎重工、STOL実験機「飛鳥」の社内試験完了、科学技術庁に納入
3. 東京ヘリポートで第1回ヘリコプターショー開催
- 5.15 財団法人航空機国際共同開発促進基金(IADF)設立
- 5.20 防衛庁、KM-2改練習機の生産メーカーに富士重工を指名
- 6.3 航空機工業振興法改正、航空機・機械工業審議会を廃止し、航空機工業審議会を設置
- 6.9 防衛庁、T-4中等練習機の生産担当会社に川崎重工を指名
- 7.12 防衛庁、T-4中等練習機搭載エンジンF3の生産担当会社に石川島播磨重工を指名
- 9.26 川崎重工、将来火器管制装置を搭載したC-1飛行実験機を納入
- 10.18 新明和工業、訓練支援機U-36Aを初飛行
- 11.25 川崎重工、陸上自衛隊及び航空自衛隊のCH-47輸送ヘリコプター初号機の披露式及び陸上自衛隊に納入(12.16航空自衛隊に納入)
- 12.13 防衛庁、FS-X共同開発に関する調査チームを米国に派遣
- 2.19 ソ連、大型宇宙ステーションの基幹モジュール「ミール(平和)」の打上げ成功
- 5.16 (財)「無人宇宙実験システム研究開発機構」(USEF)発足
- 6.6 通信衛星を利用して音楽番組を提供する日本PCM音楽放送設立
- 6.16 宇宙研、有翼飛翔体滑空飛行実験を秋田の能代実験場で実施
- 7.8 H-IロケットGTVによる地上総合テスト終了
- 8.8 科技庁、文部省、通産省の3省庁、H-ロケットで打上げる宇宙実験・観測フリーフライヤ(SFU)を共同開発する計画に合意
- 8.13 NASDA、2段式H-ロケット試験機1号機で複数衛星を初打上げ成功(測地実験衛星「あじさい」、アマチュア無線衛星「ぶじ」および磁気軸受フライホイール「じんだいじ」):初の第2段液酸液水エンジンで再着火後、それぞれ軌道投入に成功
- 12.23 NASDA、宇宙基地の日本側分担分の実験モジュール(JEM)の実物大モックアップ及び人間・機械系マニピュレータ機能モデルを完成、筑波宇宙センターで公開
- 1.20 三菱重工、航空自衛隊向けMU-2捜索救難機の最終号機を納入、MU-2は陸上自衛隊向け累計26機、航空自衛隊向け累計33機納入
- 2.24 日本航空と朝日航洋、共同でヘリコプター旅客輸送を目的とする新会社「シティ・エアリンク(株)(仮称)」を設立
- 3.9 三菱重工、同社小牧南工場でF-1支援戦闘機完納式挙行、同機は昭和52年(1977)以来10年間に77機納入
- 3.15 新明和工業、米ロアー社と長距離広胴旅客機MD-11の主翼パイロン開発・製造に関する下請け契約締結
- 3.17 新明和工業、徳島分工場で海上自衛隊向け訓練支援機U-36A初号機の完成納入式
- 3.18 東京ヘリポートで第2回ヘリコプターショー開催
- 2.4 三菱重工のビジネス・ジェット機MU-300を使った航空機のパラボリック・フライトによる微小重力実験が名古屋空港を基地としてテスト・フライト開始
- 2.5 宇宙研、M-3S型ロケット3号機でX線天文衛星(ASTRO-C)の打上げ成功。「ぎんが」と命名
- 2.19 NASDA、N-ロケット7号機で海洋観測衛星1号(MOS-1)の打上げ成功、「もも1号」と命名
- 3.11 日本と西独両政府、第11回日独科学技術協力合同委員会で宇宙環境利用の分野での共同研究合意
- 5.15 ソ連、新大型「エネルギー」ロケットの初打上げ試験に成功
- 5.26 宇宙開発委員会長期政策懇談会、「宇宙開発の新時代を目指して」を報告、発表

昭和62年(1987)

- 6.3 富士重工、米マクダネル・ダグラス社からMD-11用アウトボードエルロンの開発・製造を受注、仮契約に調印、三菱重工モテールコーンについて同じく調印
- 7.9 帝人製機、米マクダネル・ダグラス社からMD-11用エレベーター昇降舵作動装置を受注
- 10.21 防衛庁、FS-Xを米ゼネラル・ダイナミクス社F-16をベースに日米共同開発と決定
- 10.29 石川島播磨重工、防衛庁にT-2練習機、F-1支援戦闘機搭載のTF40（アドア）エンジン最終号機納入、49年5月から426台生産
- 12.17 石川島播磨重工、中等練習機（T-4）搭載の純国産F3エンジン2台を防衛庁に初納入
- 12.23 IAE（インターナショナル・エアロ・エンジンズ）、エアバスA320搭載用の量産型V2500エンジンの最終組立作業を開始
- 12.18 総理府、政府専用機のボーイング747-400型機2機を伊藤忠商事と輸入契約締結
- 7.22 松下通信工業、米NASA及びTRW社、宇宙通信用の半導体レーザーを共同開発の仮契約を締結
- 8.27 NASDA、3段式H- ロケット2号機で技術試験衛星V型（ETS-V）「きく5号」の打上げ成功
- 11.1 NASDA、海洋観測衛星1号（MOS-1）「もも1号」からの取得データの一般提供を開始
- 12.3 新日本製鉄、日本初の少年向け宇宙飛行模擬訓練施設を核にした大規模宇宙基地の建設を発表
- 12.3 「ミール」に搭乗のユーリ・ロマネンコ飛行士、宇宙滞在326日11時間18分の新記録を達成
- 12.9 宇宙開発委員会、現行の宇宙開発政策大綱の見直しを決定し、長期政策部会を設置

昭和63年（1988）

- 1.22 富士重工、愛知県半田市にYXXの同社分担分組立工場の用地取得を発表
- 1.28 三菱重工、ビジネスジェット機MU-300の生産をすべて米ビーチクラフト社に売却・移管
- 1.28 通商産業省、東南アジア・オセアニアを対象として航空機産業に関する海外貿易会議をシンガポールで開催
- 2.24 IAE（インターナショナル・エアロ・エンジンズ）、エアバスA320搭載用V2500エンジン2台をフランスのツールズに出荷
- 3.7 三菱重工、航空自衛隊向けT-2高等練習機の最終号機を納入、試作機を含め96機製造
- 3.17 航空宇宙技術研究所のSTOL実験機「飛鳥」が初のSTOL着陸試験に成功
- 3.30 川崎重工、EP-3電子戦データ収集機1機契約締結（エンジンは石川島播磨重工担当）
- 4.8 防衛庁技術研究本部、次期支援戦闘機開発室を発足、室長は航空開発官の鷹尾洋保空将が兼務
- 4.28 富士重工が製作した海上自衛隊向け初級練習機KM-2改初号機、初飛行に成功
- 1.25 宇宙研、電離層の研究を目的とするK-9M型ロケット80号機の打上げ成功
- 2.19 NASDA、H- ロケット3号機で通信衛星3号-a（CS-3a）の打上げ成功、「さくら3号a」と命名
- 4.4 オホーツク海のアザラシに発信機を取りつけ、人工衛星を利用して追跡、その全行動を調査する学術調査、北海道の知床半島沖で開始
- 8.25 イタリア宇宙機関（ASI）が発足
- 9.6 NASDA、H- ロケット開発確認用の試験用ロケット（TR-I）1号機を打上げ
- 9.16 NASDA、H- ロケット4号機で静止通信衛星（CS-3b）の打上げ成功、「さくら3号b」と命名
- 9.19 イスラエル、初の人工衛星「ホライゾン1号（ワイク1号）」の打上げ成功（8番目の衛星自力打上げ国）
- 9.30 米・日・欧・加の4極、宇宙基地協力協定に署名
- 11.15 ソ連、初のスペースシャトル「ブラン（大吹雪）」をエネルギアロケットで打上げ

- | | | | |
|-------------------|--|-------|---|
| 5.26 | 日本航空宇宙工業会、第6代会長に長谷川謙浩川崎重工社長を選出 | 11.28 | (株)宇宙環境利用研究所(STC) 小型ロケット「テキサス」19号により第1回宇宙環境利用実験に成功 |
| 6.13 | 防衛庁、三菱重工・石川島播磨重工を海上自衛隊向けSH-60J次期対潜ヘリコプター、航空自衛隊向けUH-60J次期救難ヘリコプターの量産に伴う機体・エンジンの製造担当主契約会社にそれぞれ指名 | 11.29 | 宇宙環境利用推進センター(JSUP)、宇宙環境利用国際シンポジウムを開催 |
| 6.24 | 日、英、米、西独、伊の5カ国共同開発によるV2500エンジン、米連邦航空局(FAA)の型式証明取得 | | |
| 6.28 | 川崎重工の中等練習機(T-4)量産初号機、初飛行に成功 | | |
| 7.28 | 航空自衛隊、T-4中等練習機の部隊使用承認を取得、9月中旬から操縦教育の準備開始 | | |
| 8.30 | 富士重工、海上自衛隊にKM-2改初級練習機の初号機を納入 | | |
| 9.20 | 川崎重工、航空自衛隊のT-4中等練習機量産初号機を防衛庁に納入 | | |
| 9.30 | 富士重工、防衛庁向け無人ジェット標的機ターゲット・ドローン(J/AQM-1)の初号機を含む4機を納入 | | |
| 11.29 | 防衛庁、三菱重工をFS-X開発主契約会社に指名 | | |
| 12.6 | 川崎重工と英ロールスロイス社、RB211-524及びTrent700エンジンの部品製造契約を締結 | | |
| 12.19 | 石川島播磨重工、英ロールスロイス社とRB211シリーズの部品生産に参加することで合意 | | |
| 12.25 | 通産省は平成元年度からの超音速輸送機関係研究開発プロジェクトとして、超音速輸送機用推進システム、超音速輸送機(機体)、超耐環境性先進材料の各年度予算を確保 | | |
| 平成元年(1989) | | | |
| 1.12 | 三菱重工と米ゼネラル・ダイナミクス社は次期支援戦闘機FS-Xの開発分担について合意、技術援助協定に調印(両国政府の承認を得て6.7発効) | 2.21 | 日本電信電話、日本通信衛星が打ち上げる通信衛星を利用した通信サービスを郵政省に許可申請 |
| 1.19 | 富士重工、米ボーイング民間航空機会社と757用フラップの生産契約締結 | 2.22 | 宇宙研、M-3S ロケット4号機で磁気圏観測用第12号科学衛星(EXOS-D)の打上げ成功、「あけぼの」と命名 |
| 1.24 | 通産省、海外貿易会議(航空機)をニューヨーク市で開催 | 3.1 | カナダ宇宙庁(CSA)設立 |
| | | 3.15 | 日本と米国、「宇宙基地協力に対する了解覚書」を締結(NASA本部) |

- 3.1 海上自衛隊第31航空群第31航空隊、PS-1飛行艇の最終飛行、PS-1は同隊に2機保有するも17日に除籍、同隊も同日付けで廃止
- 3.15 航空自衛隊第1航空団、T-33に代わるT-4操縦教育の基本操縦飛行課程を開始
- 3.30 航空宇宙技術研究所、ファンジェットSTOL実験機「飛鳥」の最終飛行、平成元年度に地上走行試験、静止試験実施
- 3.30 海上自衛隊のSH-60J、航空自衛隊のUH-60Jの生産を開始するため、防衛庁と米国防省とのMOU（了解覚書）締結
- 5.18 海上自衛隊U-36A訓練支援機、部隊使用承認取得
- 6.8 石田財団、米国DMAV社と共同でTW-68テイルトウィング双発航空機を開発中と発表
- 7.6 V2500エンジン搭載エアバスA320、米連邦航空局から型式証明取得
- 8.9 カナダのアポックフォースで「エアショー・カナダ」開催、日本から日本航空宇宙工業会の6社が初参加
- 8.25 航空幕僚監部、平成2年度発注のMU-2J飛行点検機の後継機をU-125（BAe125）と決定、機体輸入担当会社及び整備支援担当会社としてそれぞれ兼松江商及び富士重工を指名
- 9.21 三菱重工、米P&W社PW4000エンジンのリスクシェアリングによる共同生産計画への参加契約締結
- 10.2 国産機T-4中等練習機による初の飛行隊（第31飛行隊）が浜松基地第1航空団に新編
- 10.23 YS-11輸送機、昭和37年の初飛行から500万時間の飛行を達成、羽田空港で記念式典
- 11.21 三菱重工、F-4EJ改量産初号機を航空自衛隊に納入
- 11.30 三菱商事、MH-53E掃海ヘリコプターの初号機を海上自衛隊に納入
- 12.18 三菱重工、改修F-104J無人機、初飛行
- 3.27 東京放送、「ミール」で日本人による宇宙飛行を実施することでソ連宇宙総局と合意
- 4.3 ドイツ宇宙機関（DARA）設立
- 4.27 運輸技術審議会、佐藤運輸大臣に「運輸省における宇宙技術開発のあり方」について答申
- 5.18 間組、地底2kmからロケット発射用CALシステムを発表
- 6.28 宇宙開発委員会、宇宙開発政策大綱（昭和53年3月決定、昭和59年2月改訂分）を改訂、それに伴い、長期政策部会と長期政策懇談会を廃止
- 8.16 宇宙研、異常気象のメカニズム解明を目指したスーパーロッキー・ロケット試験機1号機の打上げ成功
- 8.20 NASDA、H- ロケットの試験用ロケット（TR-I）3号機（最終）の打上げ成功、飛行データをH- の設計に反映
- 9.5 政府閣議、宇宙基地協力協定の受諾、宇宙基地協定暫定取極への加入、宇宙基地協力に関する了解覚書の効力発生の通告を受諾
- 9.6 NASDA、H- ロケット5号機で気象衛星4号（GMS-4）の打上げ成功、「ひまわり4号」と命名
- 9.25 クエール米副大統領、海部首相と宇宙開発で日米協力の推進を合意、森山官房長官とアマコスト駐日米大使、宇宙研の磁気圏観測衛星「GEOTAIL」の開発と利用について協力に関する交換公文に署名
- 9.29 米NASA、スペースシャトル打上げを2年8ヶ月ぶりに再開。（STS-26；10.3帰還）
- 10.2 ダイヤモンド・エア・サービス（株）（DAS）設立（三菱重工名航小牧南工場内）
- 10.13 来日中のヒルズ米通商代表、大石郵政相、斎藤科学技術庁長官と会談。政府機関が購入、使用する衛星の市場開放を要求、年内にも専門家会議を開くよう提案
- 11.2 プッシュ大統領、新国家宇宙政策を発表
- 11.28 日米衛星専門家会議、次期通信衛星（CS-4）について議論は平行線
- 12.20 宇宙開発委員会、宇宙ステーション部会設置を決定

平成2年(1990)

- | | |
|--|--|
| <p>1.4 川崎重工、米マクダネル・ダグラス・ヘリコプター社とMD900ヘリコプターのトランスミッションの共同開発契約に調印</p> <p>1.15 通産省、海外貿易会議(航空機)をパリで開催</p> <p>1.24 超音速輸送機用推進システム技術研究組合(ESPR)の創立総会が日本海運クラブで開催</p> <p>2.16 川崎重工、V-107ヘリコプターの最終号機(160号機)を航空自衛隊に納入</p> <p>2.20 三菱重工、FS-X開発についての技術移転契約で米ゼネラル・ダイナミクス社と合意</p> <p>4.12 米ボーイング民間航空機グループ(BOAC)、広胴型双発ジェット旅客機767-X/777共同開発・生産について日本の航空機メーカー3社とMOU(了解覚書)締結</p> <p>5.24 日本航空宇宙工業会、第7代会長に稲葉興作石川島播磨重工社長を選出</p> <p>6.14 石川島播磨重工、海上自衛隊向けSH-60J対潜ヘリコプター用T700-IHI-401Cターボシャフトエンジン1号機を納入</p> <p>7.4 産業構造審議会、90年代産業政策の一環で「航空機産業の今後の課題と対応のあり方」を報告</p> <p>7.6 横浜ゴム、米ボーイング民間航空機グループからボーイング737用ラバトリー・モジュール(化粧室ユニット)を受注</p> <p>7.15 初の米大陸横断飛行を目指すソーラー・プレーンが米カリフォルニア州モハービ砂漠を離陸、9.3ノースカロライナ州キティホークで4,000キロを超え世界記録樹立、太陽電池は三洋電機が開発</p> <p>7.17 ジャムコ、米カリフォルニア州ロングビーチで子会社ジャムコ・アメリカのロングビーチランチ開所式、マクダネル・ダグラスMD-11化粧室の初号機納入式典</p> <p>8.27 第7回航空機工業審議会、日本の航空機産業が米ボーイング社との共同事業として取組む777プログラムに対する政府助成を了承</p> <p>9.10 川崎重工、英ロールスロイス社とボーイング777旅客機用に開発するトレント800エンジンの分担開発・生産に参加する契約に調印</p> | <p>1.24 宇宙研、M-3S型ロケット3号機で工学実験衛星(MUSES-A)の打上げ成功、「ひてん(飛天)」と命名</p> <p>2.1 日本モデルロケット協会(JAR)発足。</p> <p>2.3 DAS、MU-300型ジェット機で微小重力パラボリック・フライト開始</p> <p>2.7 NASDA、H-ロケット6号機で海洋観測衛星1号(MOS-1b)「もも1号b」伸展展開機能実験ペイロード(DEBUT)「おりづる」及びピギーバック式のアマチュア衛星1号b(JAS-1b)「ふじ2号」の打上げ成功</p> <p>2.26 米包括貿易法スーパー301条の対象となっている人工衛星調達問題、日米専門家会議が開催するも物別れ</p> <p>3.19 宇宙研、「ひてん」が日本の人工衛星として初めて月に接近し、月の重力を利用して軌道が速度を変える技術(スイングバイ)の実験に成功</p> <p>4.3 科技庁、日米間の人工衛星問題が実質的に合意に達したと発表(非研究開発型衛星は公開調達)</p> <p>4.24 NASDA、1991年6月に日本人として初のスペースシャトルに搭乗する宇宙飛行士(ペイロードスペシャリストPS)に毛利衛氏を選定し発表</p> <p>5.14 「有人宇宙システム(株)」「JAMSS」、JEMの品質管理、検査業務等を目的として設立</p> <p>6.15 日米人工衛星問題、村田良平特命全権大使とカラー・ヒルズUSTR代表の書簡交換で決着</p> <p>7.5 H-ロケットをNASDAに納入する一括調達会社(株)「ロケットシステム」(RSC)設立</p> <p>7.20 郵政省、日本衛星放送と衛星デジタル音楽放送の2社がそれぞれ有料方式でテレビ放送、音楽放送の認可</p> <p>8.28 NASDA、H-1ロケット(3段式)7号機で放送衛星3号a(BS-3a)を打上げ、「ゆり3号a」と命名</p> <p>9.14 JR東日本、郵政省通信総合研究所と共同で衛星利用の列車運行管理や列車間制御システムの実験に着手</p> |
|--|--|

- 10.2 米GE社、石川島播磨重工が新型超高推力エンジンGE90の開発に参加と発表
- 10.5 米ボーイング社、東京証券取引所に上場
- 12.6 米ボーイング社と日本の航空機メーカー3社は新広胴双発ジェット旅客機ボーイング777の開発/生産プログラムへの参加に関する新MOU(了解覚書)締結
- 12.21 防衛庁、FS-X次期支援戦闘機のエンジンについて米GE社のF110-GE-129エンジンを選定

平成3年(1991)

- 1.25 通産省、航空機工業振興法に基づく国際共同開発に関する基本的な指針を改定
- 2.14 日本航空宇宙工業会、千葉県幕張市の日本コンベンションセンター(幕張メッセ)で「1991年国際航空宇宙展」を開催
- 2.28 三菱重工、UH-60J救難ヘリコプター初号機を航空自衛隊に納入
- 3.1 昭和飛行機、米ボーイング社との間でB747-400貨物機用ギャレーの売買契約締結
- 3.6 川崎重工、海上自衛隊にEP-3電子戦データ収集機の初号機を納入
- 3.28 川田工業、栃木県営ヘリポート隣接地にヘリテクノロジーセンター建設、ロビンソンR22ヘリの組立・整備・点検実施
- 5.14 防衛庁と三菱重工、FS-X次期支援戦闘機の搭載装備品を決めるための官民合同会議を開催、ミッション・コンピューターの開発メーカーとして三菱電機を指名
- 5.20 日本航空機開発協会、米ボーイング社とボーイング777の国際共同開発・生産に関する契約書に調印
- 6.10 超高温材料研究センター、同社岐阜センターの竣工披露
- 7.5 航空自衛隊、次期搜索機(HS-X)に英国BAe社のBAe125を、輸送機・救難搜索機操縦練習機(TC-X)に米ビーチ社のビーチ400を採用する方針決定
- 8.2 防衛庁、小型ガスタービンエンジンの研究について三菱重工を主契約会社、川崎重工・石川島播磨重工を協力会社とする3社共同チームの方針を決定
- 12.2 東京放送の宇宙特派員秋山豊寛氏とソ連のV・アフアナシェフ、M・マナロフ両飛行士の3名を乗せた「ソユーズTM11」宇宙船がパイコヌールから打上げ(日本人初の宇宙飛行士; 12.10帰還)
- 4.26 郵政省、民間3社目の衛星通信会社「サテライト・ジャパン」の事業を許可
- 5.12 北海道、上砂川町に建設中の地下無重力実験センター(JAMIC)の落下施設が完成、テストを開始
- 6.28 NASDA、スペースシャトルにミッション・スペシャリスト(MS)宇宙飛行士を公募
- 7.25 日立製作所、TRW社と宇宙分野での幅広い相互協力契約を締結と発表
- 8.8 三菱重工、名古屋誘導システム製作所(小牧北工場)でH-ロケット第1段エンジン(LE-7)関係の試験中、技術者1名死亡
- 8.25 NASDA、H-ロケット8号機で放送衛星3号b(BS-3b)の打上げ成功、「ゆり3号b」と命名
- 8.30 宇宙研、M-3S型ロケット6号機で太陽観測用第14号科学衛星(SOLAR-A)の打上げ成功、「ようこう」と命名
- 9.1 特定通信・放送開発事業実施円滑化法の大蔵大臣認定第1号事業「衛星デジタル音楽放送」の有料化を開始
- 9.16 NASDA、宇宙実験用小型ロケット(TR-A)「たけさき」1号機の打上げ成功
- 10.29 日本ケーブルテレビジョン(JCTV)、郵政省に委託放送業務の認定申請を提出
- 12.12 NASDA、スウェーデン・キルナ市において地球資源衛星1号(JERS-1)用可搬型海外追跡管制局開局式
- 12.12 航技研、超耐熱性の傾斜機能材料を使用した宇宙往還機用小型ロケット・エンジンの燃焼試験に世界初成功
- 12.21 旧ソ連崩壊、独立国家共同体(CIS)へ移行

- 8.26 三菱重工、海上自衛隊向けSH-60J対潜ヘリコプターの量産初号機を引渡し
- 8.31 全日本空輸、YS-11民間輸送機を引退、日本エアシステムも後継機を決めて引退させる方針を決定
- 10.2 FS-X次期支援戦闘機用エンジンとして決定したF110-GE-129の修理業者に石川島播磨重工を指名
- 10.28 日本航空、国内線中型機にボーイング777型機の導入を決定、全日本空輸は確定・オプションで25機発注
- 11.13 政府が米ボーイング社に発注していた政府専用機747-400型2機の初号機が羽田に到着、同日新千歳空港に回航
- 11.15 富士重工、愛知県半田市で半田工場建設の地鎮祭
- 12.9 三菱重工、海上自衛隊向けUH-60J救難ヘリコプターの初号機引渡

平成4年(1992)

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1.20 通産省、第6回海外貿易会議(航空機)をオーストラリアのシドニーで開催 2.12 島津製作所、ボーイング777向け主脚角度保持用駆動装置を受注 3.9 石川島播磨重工、GE90エンジンの4ヶ国(米・日・仏・伊)共同開発量産プログラムに参加 4.1 防衛庁、総理府からボーイング747-400政府専用機の所属移管 4.3 川崎重工、米マクダネル・ダグラス・ヘリコプター社へMDXのドライブシステムのプロトタイプを初出荷 5.22 日本航空宇宙工業会、第8代会長に川合勇富士重工社長を選出 7.23 米ボーイング社、日本航空宇宙工業会の発足及び航空宇宙産業再開40周年を記念し、ボーイング社の製作1号機であるB&W水上機のクリスタル模型を贈呈 9.18 防衛庁、小型観測ヘリコプター「OH-X」の機体開発に関する主契約会社を川崎重工、協力会社を三菱重工・富士重工に指名 | <ul style="list-style-type: none"> 1.22 米NASA、ディスカバリー号で「第一次国際微小実験室1号」(IML-1)を打上げ(STS-42; 1.30帰還) 1.30 宇宙基地協定、日米間で発効 2.11 NASDA、最終のH- ロケット9号機で地球観測衛星(JERS-1)の打上げ成功、「ふよう1号」と命名 2.27 H- ロケットGTVによる地上総合テスト終了 4.28 NASDA、JEMの組立・運用を行う宇宙飛行士(MS)として若田光一氏を選定 5.9 日本航空宇宙工業会、中国航空航天工業部の招聘で「中国宇宙産業友好訪問団」が訪中(16日帰国) 6.10 郵政省調査研究会、米軍事衛星利用でGPSを拡大する方式を普及すべきとの報告書 6.17 宇宙開発委員会、宇宙往還輸送システム懇談会を設置 7.24 米NASA、デルタ ロケットで宇宙研と共同の磁気圏観測衛星「GEOTAIL」を打上げ 8.20 NASDA、宇宙実験用TR-1A小型ロケット2号機「たけさき2号」の打上げ成功 |
|---|--|

- 11.24 IAE（インターナショナル・エアロ・エンジンズ）のV2500-A5/D5、米連邦航空局から型式証明取得、A5はA320及びA321に、D5はMD90シリーズに搭載
- 12.18 ANA IHIエアロエンジンズ、千葉県横芝のエンジン整備工場建設の起工式典
- 8.29 京都大学超高層電波研究センターと宇宙研、日産自動車追浜試験場でマイクロ波を地上から送り、そのエネルギーで模型飛行機を飛ばす実験に成功
- 9.12 米NASA、「エンデバー号」で「第一次材料実験（FMPT）」装置を打上げ（STS-47/SL-J；毛利衛PS初搭乗、9.20帰還）
- 11.6 国際宇宙年（ISY）にちなみ、東京でアジア太平洋国際宇宙年会議（APIC）開催（今後9.12を「宇宙の日」として関連行事をNASDA中心で行うことにされた）
- 11.24 通産省とNASDA、オーストラリアとの間で日本が打ち上げた地球資源衛星1号（JERS-1）で撮影したデータを受信し、利用する覚書に調印
- 11.25 郵政省、「衛星測位システム協議会」を発足
- 12.17 日本とドイツ、国際協力により微小重力研究用実験装置を搭載した衛星の打上げを発表（のちの宇宙研の「EXPRESS」）

平成5年（1993）

- 1.18 通産省、第7回海外貿易会議（航空機）を米テキサス州ヒューストンで開催
- 3.2 航空機用エンジンなどに適用する革新的ガスジェネレーターの基礎技術確立を目的に、（株）先進材料利用ガスジェネレーター研究所設立発起人会開催
- 3.31 日本飛行機、ボーイング777初号機用主翼インスパークリブを横浜港から米ボーイング社向けに初出荷
- 4.28 三菱重工、初のボーイング777用後部胴体パネルを米国に向け出荷
- 5.10 三菱重工、米P&W社のPW4000エンジン燃焼器を担当することで合意、契約に調印
- 5.12 通産省、日ノ口航空機産業の協力に関する覚書を交わしたと発表
- 5.13 石川島播磨重工、V2500エンジンの修理工事を初受注
- 5.27 エアバス社ピエルソン副社長来日、超大型機UHCA（現A380）開発計画への日本の航空機産業の参加を提案
- 1.22 NASDA、種子島で純国産大型H- ロケットの主エンジン（LE-7）の350秒燃焼試験（同一エンジンで連続3回）に成功
- 2.18 京大・神戸大、郵政省通信総合研究所などのグループ、宇宙研のS-520ロケットによる宇宙空間でエネルギーをマイクロ波で送電する世界初の実験に成功
- 2.20 宇宙研、M-3S 型ロケット7号機で第15号科学衛星のX線天文衛星「ASTRO-D」の打上げ成功、「あすか（飛鳥）」と命名
- 3.15 日産自動車、固体燃料ロケットの開発・製造の宇宙航空事業部を荻窪から富岡（一部川越）に移転する計画を発表
- 4.13 次期放送衛星（BS-4）の調査会社「株式会社放送衛星システム」が設立登記され、正式に発足
- 4.27 「日本イリジウム」が発足
- 7.10 海上保安庁、遭難船や航空機から出る遭難信号を衛星で捕える国際ネットワークである「コスパス・サースット制度」に参加（地上局の提供国としては13番目）

- | | | | |
|--------------------|---|-------|---|
| 6.13 | 米GE社、F110-GE-129エンジン初号機完成 (FS-X飛行試験用試作1号機に搭載) | 7.20 | 宇宙開発委員会、「宇宙往還システム懇談会報告書」を了承 |
| 6.24 | 防衛庁、U-125新飛行点検機の実用試験を終了、長官の部隊使用承認 | 8.17 | 日本通信衛星とサテライトジャパンは合併し、「日本サテライトシステムズ」(JSAT)となる |
| 9.3 | 富士重工、陸上自衛隊に多用途ヘリコプターUH-1Jの初号機納入 | 9.2 | 米・ロ両国、宇宙協力に関する覚書に調印、米日欧加が進めている宇宙ステーション計画にロシアが参加することに同意 |
| 9.21 | 米ボート航空、ガルフストリーム ビジネスジェット機の主翼コンポーネント開発・生産の協力会社に新明和工業を指名 | 9.9 | 第1回アジア太平洋地域宇宙機関会議の開催 (東京、10日まで) |
| 10.20 | 防衛庁、E-767早期警戒管制機 (AWACS) の修理担当業者として、機体は川崎重工、エンジンは石川島播磨重工、電子機器は東芝を指名 | 9.22 | NASDA、「HOPE」の研究開発用の大気圏再突入実験機 (OREX) を三菱重工飛鳥工場で公開 |
| 11.16 | 米ビーチ社、カンサス州ウィチタの工場では航空自衛隊向けジェット練習機T-400の完成式典 | 10.8 | NASDA、固体ロケットモータ衝突地上実験を北海道苫小牧市東部工業地区で実施 (11日まで) |
| 12.9 | 陸上自衛隊、多用途ヘリコプターUH-1B第41587号機 (B型の最終号機) を退役 | 10.13 | 日本とロシア、「日ロ宇宙協力協定」に調印 (人材交流、シンポジウム、情報交換、共同研究) |
| 12.17 | IAEのV2500エンジン搭載のエアバスA321、欧州合同航空局 (JAA) より型式証明取得 | 10.20 | 宇宙開発委員会、「長期ビジョン懇談会」の設置を決定 |
| 12.17 | 川崎重工、米アライド・シグナル社のビジネスジェット機用補助動力装置RE220のリスク・レベニュー・シェア方式の共同開発/生産契約締結 | 11.16 | 地球観測衛星委員会 (CEOS)、本会議を筑波宇宙センターで開催 |
| 12.22 | 防衛庁技術研究本部、新小型観測ヘリコプターに搭載するエンジンを国産のXTS1-10型とする方針を決定 | 11.18 | NASDAとNAL、HOPE研究共同チーム技術開発室をNAL本所 (調布市) に開設 |
| 12.27 | 防衛庁、新小型観測ヘリコプター (試作その1) を川崎重工に発注、納期は平成7年12月22日 | 11.30 | 科学技術庁、中国科学技術委員会と地球資源衛星1号 (JERS-1) の受信等に関する書簡およびMOU交換 |
| | | 12.6 | 日米欧加の4極、宇宙ステーション計画政府間協定 (IGA) 会議開催、ロシア参加正式決定 |
| | | 12.8 | 米国、GPS軍事用航法システムの民生利用を正式に開始 |
| 平成6年 (1994) | | | |
| 1.17 | 通産省、第8回海外貿易会議 (航空機) をスペインのマドリードで開催 | 1.25 | NASDA、ADEOS/TRMMワークショップ開催 |
| 2.16 | 三菱商事、航空自衛隊にT-400救難機・輸送機基本操縦練習機の初号機を納入 | 2.4 | NASDA、初の純国産2段式H-ロケット1号機の打上げ成功、軌道再突入実験機 (OREX) 「りゅうせい」は地球一周のあと中部太平洋に着水 |
| 3.31 | (株) コミューター・ヘリコプター先進技術研究所が創立総会開催、次世代コミュニーター・ヘリコプターの基盤的技術確立が主目的 | | |

- 4.8 米ボーイング社、新型ジェット旅客機777の初号機、シアトルの同社エバレット工場でロールアウト
- 4.22 川崎重工、T-4ブルーインパルス用初号機、ロールアウト
- 5.21 海上自衛隊、鹿屋基地で対潜哨戒機P-2Jの除籍記念式典、同機は川崎重工が82機生産
- 5.22 川崎重工、岐阜工場でT-4ブルーインパルス用初号機、初飛行
- 5.25 日本航空宇宙工業会、第9代会長に相川賢太郎三菱重工社長を選出
- 6.12 ボーイング777、ワシントン州エバレットのペインフィールドで初飛行
- 6.30 航空・電子等技術審議会は昨年1月29日に科学技術庁長官から諮問を受けた「航空技術の長期的研究開発の推進方策について」の答申をまとめ、長官に提出
- 7.19 航空自衛隊向けU-125A救難捜索機の初号機、英国チェスター市プロウトンのレイセオン・コーポレート・ジェット社の工場で初飛行
- 7.22 川崎重工、米アライド・シグナル社のB737X及びMD-90用補助動力装置（131-9）のリスク・レベニュー・シェアリング方式の共同開発／生産契約を締結
- 7.28 航空自衛隊のT-400救難機・輸送機基本操縦練習機が防衛庁長官による部隊使用承認を受け、航空支援集団第3輸送航空隊臨時第41教育飛行隊に配備
- 8.11 川崎重工、ブルーインパルス仕様のT-4初号機を航空自衛隊松島基地第4航空団第21飛行隊に納入
- 9.4 関西国際空港開港、海外22ヶ国と国内24空港を結ぶ24時間空港
- 9.29 防衛庁、伊藤忠商事を通じて米ボーイング社にE-767早期警戒管制機2機を473億2,100万円で発注、E-767はこれ以外に米空軍に電子装置を580億円弱発注、全体契約額1,051億円
- 10.28 航空自衛隊のUF-104J無人機が制式化
- 12.6 防衛庁、航空自衛隊の多用途支援機（U-X）の機種選定について、庁外有識者（東昭東大名誉教授、寺尾東海大教授、山田隆昭民間航空機社長）から防衛庁選定のガルフストリーム を妥当との評価を得たと発表
- 2.16 宇宙研、ノルウェー宇宙センターのアンダーヤ・ロケット発射場で極域における熱圏・成層圏結合過程の解明を主目的としたS-310型-22号機ロケットを打上げ、観測に成功
- 3.30 次世代衛星通信・放送システム研究所が設立
- 4.5 日米欧加にロシアを加えた宇宙ステーション5極会議、ワシントンで開催
- 4.12 航技研、我が国初のスクラム・エンジンの実験を宮城県の角田支所で行い、成功
- 6.21 宇宙研、固体燃料を使うロケットでわが国最大となるM（ミュー）-V型ロケットの第1段燃焼実験に能代ロケット実験場で成功
- 7.8 米NASA、スペースシャトル「コロンビア号」で第2次国際微小重力実験室（IML-2）の打上げ成功（日本人初の女性宇宙飛行士向井千秋搭乗、14日17時間55分；女性飛行士宇宙滞在記録；STS-65）
- 7.26 宇宙開発委員会、「新世紀の宇宙時代の創造に向けて」と題する長期ビジョン懇談会の報告を了承
- 8.28 NASDA、H- ロケット2号機で技術試験衛星VI型（ETS- ）の打上げ、「きく6号」と命名、しかし衛星の2段式アポジーエンジンの不具合により静止軌道投入に失敗
- 9.28 宇宙研、能代実験場にてM-Vロケット第3段モータの実験に成功
- 10.27 宇宙研、能代実験場にてM-Vロケット第2段モータの実験に成功
- 10.31 第2回アジア太平洋地域宇宙機関会議開催
- 12.13 科技庁、ワシントンで「宇宙飛行士訓練計画に係る協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の交換」を交換

12.17 政府、関係閣僚閣議で次期多用途機をガルフストリーム とすることを承認

平成7年(1995)

- 1.12 三菱重工、同社小牧南工場で次期支援戦闘機(FS-X)試作1号機のロールアウト式典
- 1.17 阪神・淡路大地震発生、新明和工業甲南工場はじめ近畿地区の航空機工場に被害
- 1.31 全日本空輸、エアバスA320-100旅客機導入を決定
- 2.15 日本航空宇宙工業会、「1995年国際航空宇宙展」を幕張の日本コンベンションセンターで開催、5日間の入場者数は84千人超
- 2.28 U-125A救難捜索機初号機が富士重工宇都宮製作所で兼松から航空自衛隊に納入
- 2.28 航空自衛隊、硫黄島におけるUF-104無人機の無人テストによる運用に初成功
- 4.18 三菱重工、運輸省航空局にRP-1ヘリコプターの型式証明申請を提出し、開発に着手
- 4.19 ボーイング777、同機の型式・設計・生産に関する型式証明を米連邦航空局(FAA)と欧州合同航空局(JAA)から同時に取得
- 5.17 ボーイング777の1号機、シアトルで米ユナイテッド航空に納入
- 5.29 富士重工、民間多用途ヘリコプター「富士ベル205B」の国産初号機を宇都宮製作所内ヘリポートで初飛行
- 5.30 ボーイング777は航空史上初めて就航開始時からETOPS(航続距離延長双発運航)の認可を米連邦航空局から取得
- 6.12 米シコルスキー社バックレイ社長、日本の三菱重工のほか、スペイン、ブラジル、中国、台湾の各ヘリコプター・メーカー参加の国際共同事業で「S-92ヘリバス」開発ローンチ
- 6.21 羽田発函館行きの全日空機、山形上空でハイジャック、函館空港に着陸
- 7.16 石川島播磨重工、GE90エンジン量産初号機納入
- 7.28 防衛庁、航空自衛隊のU-125救難捜索機に対し、長官名による部隊使用承認
- 9.4 通産省、第14回航空機工業審議会を開催、YS-Xについては開発継続、新たな小型輸送機用エンジンGE/CF34-8C開発着手の了承

- 1.15 宇宙研、最終機のM-3S型ロケット8号機で日独共同回収衛星「EXPRESS」を打上げるも、姿勢制御が機能せず予定軌道はずれ行方不明となる。
- 1.23 宇宙研、観測ロケットS-520型17号機を打上げ、口径30センチの望遠鏡でオリオン座大星雲の低温のちりを観測
- 2.23 三菱商事、ロッキード社と軍事偵察用高性能の画像解析技術を民需に転換、精密な衛星写真データを販売
- 3.18 NASDA、種子島からH-IIロケット試験機3号機を打上げ、13分後に宇宙実験・観測フリーフライヤ(SFU)を、28分後に気象衛星5号(GMS-5)「ひまわり5号」をそれぞれ軌道投入に成功
- 3.22 ロシア、V.ポリヤコフ(昨年1.8より)「ミール」滞在437日17時間58分の長期宇宙滞在記録を樹立して帰還
- 4.1 NASDA、地球観測データ解析研究センターを東京都港区六本木に開設
- 4.19 宇宙開発委員会、「宇宙保険問題など懇談会」の設置を決定
- 4.25 宇宙研、M-Vロケット第3段モータの2回目の実験を能代試験場にて行い成功
- 6.8 NASDA、技術試験衛星VI型「きく6号」が米NASAの上層大気観測衛星(UARS)と日本初の衛星間通信実験に成功
- 6.19 郵政省、高速衛星通信に関する研究会が大容量の情報を衛星を介して送る「高速衛星通信」を産官学の協力で2005年ごろまでに実用化すべきだとの報告書を取りまとめ
- 6.22 宇宙研、M-Vロケット第1段モータ実験を能代試験場にて行い成功
- 7.20 日米宇宙損害協定が発効
- 7.21 航技研、平成3年度から整備を進めてきた世界最大の大型極超音速風洞の通風式を行う
- 8.11 NASDA、HOPE宇宙往還試験機の自動着陸技術確立用小型実験機「ALFLEX(アルフレックス)」が完成し、富士重工業宇都宮製作所で公開

- 9.29 米ボーイング社、日本航空向けのボーイング777型初号機をロールアウト
- 10.4 全日本空輸、米ボーイング社からボーイング777型初号機を米国シアトルの工場を受領
- 10.4 加ボンバルディア社、DASH8の新型-400の協力チームに三菱重工参加と発表
- 10.7 三菱重工、次期支援戦闘機FS-X試作初号機の初飛行に成功
- 11.13 通産省、第10回海外貿易会議（航空機）をタイのバンコックで開催
- 11.30 全日本空輸、L-1011トライスター機の最終飛行、保有機21機で就航以来21年間に約1億人が利用
- 12.7 運輸省航空局、富士重工が開発した「富士ベル205B」民間中型ヘリコプターに型式証明交付
- 12.15 政府、平成8年度から12年度までを対象とした中期防衛力整備計画を決定
- 12.22 航空自衛隊、T-4ブルーインパルス部隊として第4航空団第11飛行隊を発足
- 9.6 宇宙開発委員会、宇宙環境利用部会を新設、宇宙ステーション部会を廃止
- 9.27 米国から日本にあるロボットの遠隔操作する実験、茨城県つくば市の郵政省電子技術総合研究所（CRL）と米ジェット推進研究所（JPL）の間で行い成功
- 9.27 米ヒューズ社、衛星を使って映像番組を直接家庭に配信するディレクTVサービスを日本に普及するための企画会社「ディレク・ティービー・ジャパン」を設立
- 10.14 宇宙研、M-Vロケット上段キック・モータの2回目の実験を能代試験場にて行い成功
- 10.31 三菱重工名古屋航空宇宙システム製作所で、HOPEの極超音速実験機「HYFREX（ハイフレックス）」を公開
- 11.8 郵政省通総研（CRL）と米ジェット推進研究所（JPL）技術試験衛星VI型（ETS-VI）「きく6号」を用いてJPLの地上局との間に初めて双方向のレーザー伝送実験に成功

平成8年（1996）

- 1.24 三菱重工、加ボンバルディア社グローバル・エクスプレス初号機最終組立用の中部胴体とウイングボックスをデハビランド組立工場（カナダ）に搬入
- 2.10 富士重工開発の大型無人ヘリコプター「RPH2」、栃木県のスバル研究実験センターで初飛行に成功
- 2.15 日本航空、ボーイング777型1号機を米シアトルのボーイング工場を受領
- 3.8 日本エアシステム、YS-11の運航を終了、昭和40年に民間航空会社として最初にYS-11を就航させてから31年、最盛期42機保有
- 3.15 川崎重工、岐阜製作所で新小型観測ヘリコプター試作初号機をロールアウト
- 3.22 三菱重工、同社小牧南工場でXF-2支援戦闘機試作初号機を防衛庁に引渡
- 3.28 米連邦航空局（FAA）と欧州合同航空局（JAA）、英ロールスロイス社トレント800エンジン搭載のボーイング777型機に共通型式証明を交付
- 1.9 運輸省航空局長、米国FAA長官と第2回定期協議において運輸多目的衛星についての協力を合意
- 1.11 米NASA、スペースシャトル「エンデバー号」を打上げ、日本人初のMS若田光一氏がSFUを回収（1.20帰還：STS-72）
- 1.23 宇宙開発委員会、現行の宇宙開発政策大綱を改定
- 2.12 NASDA、種子島からJ-1ロケット試験機1号機を打上げ、NALと共同のHYFLEX（ハイフレックス）機による極超音速飛行実験に成功（海上回収には失敗するも飛行中のテレメータデータは取得）
- 4.12 スペースシャトル「エンデバー号」により回収された宇宙実験・観測フリーフライヤー（SFU）が海路輸送後、三菱電機鎌倉製作所に収容され関係者に公開
- 4.15 NASDA、オーストラリアのウーメラ基地におけるALFLEX実験機のシステム試験を開始、6月からのフライトに備える

- 3.31 民間航空機（CAC）は、Y-X / 767プロジェクトに対する政府補助総額146億円余の全額を国庫に返済完了
3. 富士重工、独自開発のメインローターシステム（FBR）の初飛行に成功
- 4.15 日本航空機エンジン協会、石川島播磨重工、川崎重工は、米GE社とCF34-8エンジン開発に関する共同事業協定を締結
- 4.17 第15回航空機工業審議会が開催され、小型民間輸送機用エンジンの開発着手及びボーイング777派生型機開発移行、YS-Xプロジェクト及びSSTの取組み等を審議
- 5.20 通産省、航空機国際共同開発の基本的な指針（平成3年1月）の改正を告示
- 5.22 V2500エンジン搭載のエアバスA319、フランスのツールーズで初飛行
- 5.23 日本航空宇宙工業会、第10代会長に大庭浩川崎重工社長を選出
- 6.28 防衛庁発注の航空自衛隊向けE-767早期警戒管制機、米国シアトルのボーイング社エバレット工場に納入
- 8.6 川崎重工、新小型観測ヘリコプター試作初号機の初飛行に成功
- 9.2 米ユナイテッドテクノロジーズ社ハミルトンスタンダード事業部と住友精密は100席クラスのジェット機向け先進型エアコンディショナシステムの共同開発に合意
- 10.14 川田工業、ヒューズ300Cを遠隔無線操縦化した大型無人ヘリコプターの試験飛行に成功
- 10.31 防衛庁、US-1A改の主契約会社に新明和工業を指名
- 11.1 US-1A改の設計チームUSMET発足、新明和工業、川崎重工、富士重工、日本飛行機の4社で101名
- 11.12 スカイマークエアラインズ設立
- 11.18 富士重工と米レイセオン・エアクラフト社、新型ビジネスジェット機「ホーカーホライゾン」主翼の開発・生産に参加する契約に調印
11. 富士重工、米ボーイング社から日本初の「サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」を受賞（主構造部門）
- 5.18 X賞財団が米セントルイス市で設立。14日間に2名が2回離発着、高度100km以上の地球周回飛行者に1,000万\$を与える制度。
- 5.29 NASDA、宇宙飛行士第4期生として野口聡一氏（31才）の候補（MS）を決定
- 6.4 NASDA、平成8年度事業計画でH- 計画の価格低減は静止トランスファ軌道（GTO）投入能力2トン型で85億円以下、3トン型で115億円以下としたいと発表
- 6.4 ESA、アリアンVロケットの初打上げがソフトウェア不具合で発射39秒後に自爆し失敗
- 7.1 通産省機械情報産業局長の私的諮問機関である宇宙産業基本問題懇談会、宇宙産業は21世紀のリーディング産業となる資質を持っているという内容の報告書を公表
- 7.6 航技研（NAL）とNASDA、オーストラリアのウーメラ実験場でALFLEX（アルフレックス）小型自動着陸実験の第1回実験に成功、8.15までに全13回のフライトテスト終了
- 8.6 NASDA、宇宙実験・観測フリーフライヤ（SFU）に搭載した気相成長基礎実験装置（GDEF）を用いたダイヤモンド薄膜の宇宙空間での気相合成に世界で初めて成功したと発表
- 8.6 米NASA、南極の隕石等から火星に生命が存在していたとの可能性を発表
- 8.17 NASDA、H- ロケット4号機で地球観測プラットフォーム技術衛星（ADEOS）とピギーバック式のアマチュア衛星3号（JAS-2）の打上げ成功、ADEOSは「みどり」と命名
- 10.10 通産省、科技厅、NASDA、地球観測衛星「みどり」に搭載されたIMG（温室効果気体観測センサー）による初観測、10.2にはPOLDER（地表反射型観測装置）による初画像取得
- 11.4 理化学研究所、米仏との共同開発天文観測衛星（HETE）をペガサス空中発射ロケットで打上げるも、分離不具合で失敗
- 11.26 ロケットシステム（RSC）、米ヒューズ・スペース・アンド・コミュニケーション・インターナショナル社とH- Aロケットでヒューズの商業衛星20基を打上げる契約を締結（うち10基はオプション）

12.13 政府、閣議で8年度からの指針となる「第7次空港整備5カ年計画を決定

平成9年(1997)

- 1.7 川崎重工、英ロールスロイス社「トレント500」エンジンプログラムにリスク・レベニュー・シェアリング・パートナーとして参画する覚書を交換
- 1.20 防衛庁、六本木から市ヶ谷へ移転、情報本部を市ヶ谷で発足
- 2.13 運輸省航空局、YS-11の後継機となる次期低中高度飛行検査機にサーブ2000、搭載検査機器に米パーカー社ガルデビジョン製AFIS採用
- 2.27 通産省、第11回海外貿易会議(航空機)をインドネシアのジャカルタで開催
- 3.27 羽田空港新C滑走路、供用開始
- 4.20 ボーイング777-200、シアトル~クアラルンプール~シアトルの世界1周ルートで速度と無着陸飛行の世界記録を更新
- 4.24 日本航空宇宙工業会、理事会で「ACAP(アジア地域対応型航空機)調査委員会」設置を決定
- 4.25 米国ネバダ州のネリス空軍基地で行われた「ゴールデン・エアタワー」に航空自衛隊ブルーインパルスが初参加
- 5.24 石川島播磨重工、米GE社向けCF34-8Cエンジン高圧コンプレッサ部品を初出荷
- 5.26 川崎重工、岐阜工場で防衛庁技術研究本部に新小型観測ヘリコプターOH-1の試作初号機を納入
- 6.9 三菱重工、民間ヘリコプター用ターボシャフトエンジンを開発、運輸省の型式証明を取得、型式は「三菱式MG5-100型」
- 6.13 富士重工、遠隔操縦観測システム(FFOS)開発完了
- 6.26 三菱重工、標準10席の多用途ヘリコプター「三菱ヘリコプターMH2000」を開発、運輸省の型式証明を取得(エンジンは三菱式MG5-100型)
- 6. 富士重工、航空機模擬標的機の初号機を納入

11.27 ロケットシステム(RSC)、米スペース・システムズ・ロラール社と商業衛星打ち上げ契約を締結(10機の打上げ)

- 1.2 宇宙開発委員会、米科学者を招き、「オリジン計画などに関する日米科学者会合」を開催
- 2.12 宇宙研、第16号科学衛星(MUSES-B)をM-V型ロケット1号機で打上げに成功し、「はるか」(HALCA)と命名
- 2.25 日産自動車、米サイオコール社(ユタ州)とH-Aの大型固体ロケット(SRB-A)の量産・低コスト化に向け複合材料(CFRP)ロケット・モータ・ケースの製造ライセンス・技術援助契約を締結(宇宙分野の要素技術を民生品に派生させる試み)
- 3.2 NASDA、「ミール」で行った「宇宙船内微生物計測実験」が予定通り終了、実験装置を無事回収
- 3.17 第4回アジア太平洋地域宇宙機関会議
- 3.26 宇宙開発委員会、本委員会と各専門部会等は原則として公開また必要に応じ国民から意見聴取を決定
- 5.16 宇宙研と国立天文台、2.12に打上げた世界初の電波望遠鏡衛星「はるか」が地上の電波望遠鏡と連動し巨大な宇宙の瞳として働くことが確認できたと発表
- 5.27 NASDA・CNE S 共催の日仏宇宙協力シンポジウム、パリで開催
- 5.30 電波監理審議会、「2000年をメドにBS-4後継衛星を打ち上げ、BSデジタル放送を開始、従来のアナログ放送は一定期間並行して放送するが廃止する」との答申を郵政省に提出
- 5.31 国際宇宙ステーション(ISS)計画参加の日米欧加口の5極の宇宙機関長(HOA)会議、筑波宇宙センターで開催
- 7.14 郵政省、「宇宙通信」が申請していた衛星デジタル放送「ディレクTV」などの衛星放送局3局について予備免許を交付、電波送受信テスト後本免許を交付
- 8.7 NASDA、米NASAのディスカバリー号でマニピレータ飛行実証実験(MFD)を実施(STS-85) 実験は成功(米搭乗員が操作)

- | | | | |
|--------------------|---|-------|--|
| 7.1 | 通産省、機械産業局の航空機武器課と宇宙産業室を統合し、「航空機武器宇宙産業課」を設置 | 10.1 | 科技庁、「地球フロンティア研究システム」を発足 |
| 7.7 | 横浜ゴム、米ボーイング社とボーイング777のウォータータンクの生産・納入について1997年から2003年までの独占契約を締結 | 10.1 | ドイツ、DARAとDLRを統合し、新たにDLR(ドイツ航空宇宙センター)を発足 |
| 7.10 | 三菱重工、加ポンバルディア社のCRJ-700プログラムで尾部胴体の詳細設計、製造、プロダクトサポートを担当するリスクシェアリング・パートナーとして参画 | 10.19 | 三菱重工、米ボーイング社より次世代ロケットのエンジン部品を受注(我が国の宇宙産業として米国にロケットの主要部品を輸出する初のケース) |
| 9.17 | 川崎重工、海上自衛隊向けのP-3C哨戒機の完納式典、海上自衛隊は輸入機3機を含め101機を装備 | 10.20 | 米旅行会社ゼクラム社、宇宙飛行の予約受付を開始(2段式ロケットの宇宙船で地上100kmの上空を3時間ほど飛んで9万8千ドル(約1,180万円)、2001年から週2便で一度に6人を運ぶ計画) |
| 9.29 | 川田工業、栃木県のヘリ・テクノロジーセンターで大型無人ヘリコプター(製品名ロボコプター300)量産型の初飛行に成功 | 11.19 | 米NASA、スペースシャトル「コロンビア号」を打上げ、土井隆雄MSが日本人初の船外活動(EVA)を2回実施(STS-87; 12.5帰還) |
| 10.20 | 防衛庁、平成9年度発注のOH-1新小型観測ヘリコプターの機体担当会社を川崎重工に、エンジンを三菱重工にそれぞれ指名 | 11.28 | NASDA、H-ロケット6号機で日米共同の熱帯降雨観測衛星(TRMM)と技術試験衛星型(ETS-)の「ひこぼし」と「おりひめ」の打上げ成功 |
| 10.21 | 胴体の長さで世界最大の旅客機ボーイング777-300の全日本空輸向け初号機が20日(米国時間)米国シアトルのボーイング社でロールアウト | 12.1 | 通信衛星を利用して多チャンネルのデジタル放送を行うディレクTVが開業 |
| 11.4 | 日本航空宇宙工業会、わが国初の「CALS Expo international 1997 TOKYO」(東京ビッグサイト)において講演及び出展参加 | | |
| 11.16 | ボーイング777-300の初号機、初飛行に成功 | | |
| 12.15 | 日本飛行機、米ノースロップ・グラマン社と契約したボーイング747胴体フレームの初号機を出荷 | | |
| 12.19 | 政府、安全保障会議と閣議で中期防衛力整備計画(平成8年度~12年度)の見直しを決定、現中期防の総額を9,200億円削減し、24兆2,300億円に、このため正面及び後方経費、訓練経費を削減 | | |
| 12.26 | 防衛庁、平成9年度から開発に着手する艦載型哨戒ヘリコプターSH-60J改の開発担当会社として三菱重工を指名 | | |
| 平成10年(1998) | | | |
| 1.22 | 三菱重工、陸上自衛隊向け多用途ヘリコプターUH-60JA初号機を引渡し | 1.28 | 日本航空宇宙工業会、宇宙産業基本問題検討委員会を設置(産業界として当面の重要課題である「商業化、実用化」に向けた政策支援のあり方について検討) |
| 1.22 | 米ボーイング社、防衛庁から受注のE-767AWACS 4号機が完成、同庁に引渡し | | |

- 1.30 政府、中部国際空港の設置及び管理に関する法律案を閣議決定、国会に提出
- 2.4 米P&W社、PW4098エンジンを搭載したボーイング777-300が初飛行（7.30米連邦航空局の型式証明取得）
- 3.2 通産省、第12回海外貿易会議（航空機）をマレーシアのクアラルンプールで開催、アセアン諸国の参加を得て「第1回ACAPフォーラム」がメインテーマ
- 3.2 HYPRコンバインドサイクルエンジンの初回地上運転試験に成功（石川島播磨重工瑞穂工場）
- 4.30 中部国際空港の設置及び管理の事業主体となる「中部国際空港株式会社」の創立総会と第1回取締役会開催
- 5.4 ボーイング777-300型、米FAAから型式証明と180分のETOPS（航続距離延長双発運航）承認を取得、欧州JAAから型式証明取得
- 5.22 日本航空宇宙工業会、第11代会長に武井俊文石川島播磨重工社長を選出
- 7.13 日本航空宇宙工業会、名古屋国際会議場で開催の「航空宇宙産業科学技術フェア '98名古屋」に出展参加、産業PR及びTA2000出展勧誘
- 7.14 防衛庁調達実施本部の有識者による21世紀プロジェクト委員会（座長：中村清、元会計検査院長）は「国民に信頼される開かれた調達システムの構築のために 21世紀における防衛調達のあり方」と題する提言を調達実施本部長に提出
- 8.25 防衛庁、有識者からなる「防衛調達制度調査委員会（仮称）」を設置
- 8.27 防衛庁、航空自衛隊の次期初等練習機の機種選定の結果、富士重工提案の現有T-3初等練習機を原型とした改修機体（呼称：T-7）を採用する方針を決定
- 9.7 川崎重工、英ロールスロイス社とトレント500及び810エンジンの共同開発に参加するためのMOU（了解覚書）に調印
- 10.22 防衛庁、長官を委員長とする「防衛調達改革本部」を設置
- 11.10 石川島播磨重工、瑞穂工場エンジン運転試験場でF-2支援戦闘機搭載F110-GE-129エンジン量産初号機の第1回運転試験を開始
- 2.21 NASDA、H- ロケット5号機で通信放送技術衛星（COMET）「かけはし」を打上げるも、第2段の早期燃焼停止のため予定の静止トランスファ軌道投入に失敗
- 3.14 科学技術庁、損害賠償に関し、国際水準と同等の措置を講ずることにより迅速かつ円滑な処理を図り、被害者保護と打上げ業務の円滑な推進に資するため、宇宙開発事業団法の一部の改正法案を国会に提出
- 4.2 第1回日露宇宙協力合同委員会開催
- 4.8 宇宙開発委員会、平成10年度「宇宙開発計画」を決定
- 4.9 NASDA、内外の専門家による外部評価委員会を設置
- 4.18 橋本首相、ロシアのエリツィン大統領と静岡県川奈で会談、昨年11月のクラスノヤルスク会談の「橋本・エリツィンプラン」に新たに宇宙協力を盛り込むことに合意
- 4.27 総務庁、宇宙開発事業に対する初の行政監察をまとめ、科学技術庁などの関係省庁に開発計画の見直し勧告
- 7.4 宇宙研、M-V型ロケット3号機により日本初の火星探査機第18号科学衛星「のぞみ」（PLANET-B）の打ち上げに成功
- 7.7 NASDA、技術試験衛星VII型（ETS- ）「おりひめ／ひこぼし」の第1回ランデブ・ドッキング実験を筑波宇宙センターから米国のデータ中継衛星を利用して行い成功
- 7.17 郵政省、2000年から始まる衛星放送（BS）デジタル放送に利用する衛星を調達・運用する受託放送事業者として、NHKと民放各社が出資する放送衛星システム（BSAT）を決定
- 8.27 NASDA、8.7の失敗以来離れたまま地球周回中の「おりひめ」と「ひこぼし」の6回目の挑戦でドッキングに成功
- 8.31 北朝鮮、「デポドン1」ロケットを無通告で東方に打上げ、上段部が日本東北地方上空を越えて太平洋上に着水
- 9.1 政府、関係者閣僚会議を開き、北朝鮮との国交正常化は当面見合わせ、情報収集能力を高めるため、偵察衛星の保有、利用についての検討を申し合せ

- 11.13 防衛庁、初の国際災害派遣となるホンジュラス国際緊急援助に航空自衛隊のC-130H輸送機6機を派遣、陸上自衛隊の医療援助隊は民航機で出発
- 11.24 運輸省、スウェーデンのサーブ・エアクラフト社から申請のサーブ式SAAB340B型とSAAB2000型の型式証明を発行
- 11.26 石川島播磨重工、福島県に建設の相馬工場の竣工披露式典
- 12.3 川崎重工、英ロールスロイス社とエアバスA340-500/-600搭載の「トレント500」プログラムのリスク・レベニュー・シェアリング・パートナー方式の共同開発/生産契約を締結
- 12.16 防衛庁、平成10年6月の取得改革委員会で平成15年までの5年間で1%低減するとしたコスト削減目標を3年間に短縮
- 9.7 政府・自民党、偵察衛星については軍事目的に限らず、環境問題の調査などにも活用できる「多目的衛星の形で導入」を検討する方針を固めた
- 9.24 宇宙研、火星探査機「のぞみ」が月スウィングバイを行う
- 10.29 米NASA、向井千秋、J.グレンPSら7名を乗せたスペースシャトル「ディスカバリー号」を打上げ(STS-95; 11.7帰還)
- 11.20 ロシア、国際宇宙ステーション打上げ第1号要素として基本機能モジュール(FGB)「ザーリヤ(日の出)」をプロトンで打上げ
- 12.4 米NASA、「エンデバー号」で米初の結合モジュール「ユニティ1」を打上げ、「ザーリヤ」とドッキング成功(STS-88)
- 12.22 政府閣議、情報収集衛星導入を正式に決定

平成11年(1999)

- 1.6 航空自衛隊、E-767 AWACS(早期警戒管制機)2機をボーイング社より米国マサチューセッツ州ハンスコム空軍基地で受領
- 1.12 日本航空、アメリカン航空とコードシェアについて提携契約締結、米運輸省認可
- 1.22 海上自衛隊、ジャムコ仙台事業所でLR-2連絡偵察機の初号機を受領、同機は米レイセオン社のスーパーキングエア350双発ターボプロップ機を改造
- 1.29 運輸省航空局、羽田空港でSAAB2000型飛行検査機1,2号機の就航とYS-11型飛行検査機1,2号機の退役記念式典
- 2.3 通産省、第13回海外貿易会議(航空機)を独ハンブルグで開催
- 2.4 防衛庁、「原価計算研究会」第1回会合開催
- 2.4 HYPRコンバインドサイクルエンジンの航空性能試験を米GE社で開始
- 2.16 石川島播磨重工、ロールスロイス「トレント500」プログラムへの参画を発表
- 3.1 産業技術審議会、平成11年度スタートの「環境適合型次世代超音速推進システム」の研究開発基本計画を承認
- 3.3 国際航空宇宙品質グループ(IAQG)に加入
- 1.29 政府閣議、「産業再生計画」を決め、宇宙産業分野については、半導体等の民生部品について極限環境での実証実験を通じ宇宙分野への転用を推進する施策を強調
- 2.10 NASDA、国際宇宙ステーション(ISS)に滞在し、運用や利用などに従事する宇宙飛行士候補第4期生として、古川聡(34才)、星出彰彦(30才)、角野(すみの)直子(28才)の3氏を選定
- 2.24 NASDA、仏CNESと共に第2回日仏宇宙協力シンポジウムを開催(26日まで)
- 3.5 宇宙開発委員会、国際宇宙ステーション(ISS)への日本参加計画を定期的に検討する計画評価委員会を設置
- 3.24 宇宙研、我が国初の垂直離着陸型ロケットの試作機を使った離着陸実験を能代ロケット実験場で実施
- 3.26 通産省、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)を通じ、(財)資源探査用観測システム研究開発機構に「将来型合成開口レーダーシステムの研究開発」を委託
- 4.1 政府、内閣官房に「情報収集衛星推進委員会」の設置を決定

- 3.4 川崎重工、世界初の民間用ティルトローター機であるベル/アグスタ609 (BA609) プログラムに参加、同機ドアの生産担当
- 3.8 富士重工、米レイセオン・エアクラフト社の中型ビジネスジェット機「ホーカー・ホライゾン」の主翼及び同システムの初号機を宇都宮工場から出荷
- 3.9 日米共同開発のCF34-8Cターボファン・エンジン、米カリフォルニア州モハビでボーイング747-400飛行テストベッド機に搭載、初の飛行テストに成功
- 3.10 航空宇宙技術研究所の「次世代超音速機研究センター」竣工、公開
- 3.15 富士重工、航空宇宙技術研究所/宇宙開発事業団から高速飛行実証機 (HSFD) を主契約会社として受注
- 3.24 航空自衛隊、E-767早期警戒管制機の部隊使用承認、警戒航空隊はE-767飛行班、同警備群を浜松基地で運用
- 3.30 防衛庁の防衛調達制度調査検討委員会、「防衛庁調達制度改革実現のための具体策」取りまとめ
- 3.31 航空宇宙技術研究所、実験用中型ヘリコプター採用機種として三菱重工のMH2000を選定、購入契約 (1機) 締結
- 4.20 川崎重工、米国エアロストラクチャーズ社とベル/アグスタ社の民間用ティルトローター機「BA609」開発/生産計画に参加合意
- 4.22 防衛庁、「防衛調達適正化会議」の初会合開催
- 4.22 科学技術会議政策委員会、平成11年度科学技術振興調整費国際共同研究総合推進制度の採択を決定、航空宇宙分野では、次世代SST数値シミュレーションに関するワークショップなど15課題採択
- 5.28 通産省、次世代航空機技術研究会 (仮称) を機械情報産業局に設置
- 5.28 加ボンバルディア社70席クラスのリージョナルジェット機 (CRJ-700) 1号機がモントリオール同社工場でロールアウト、尾部胴体は三菱重工が開発・生産担当
- 4.21 宇宙開発委員会、「ロケットによる人工衛星の打上げに係わる安全評価基準」の検討・策定を決める
- 4.24 NASDA, 日本の実験棟 (JEM) の愛称の公募結果、「きぼう:KIBO」と選定
- 5.20 H- AロケットGTVによる地上総合テスト (前半) 終了
- 5.24 第6回アジア太平洋宇宙機関会議開催 (筑波宇宙センター、27日まで)
- 5.28 航技研・角田宇宙推進技術研究センターの「高温衝撃風洞設備 (HIEST)」を完成、同所で完成披露式典
- 6.4 NASDA、「第1回宇宙環境利用に関する先導的応用化研究ワークショップ」を開催 (札幌)
- 6.23 NASDA、リモート・センシング技術センター (RESTEC)、「地球観測フェア '99」を開催
- 7.30 第3回国連宇宙会議、「世界宇宙週間」(初の人工衛星スプートニク打上げの日である10月4日から宇宙条約が発効した同10日まで) を創設することで合意
- 8.4 宇宙開発委員会、先端技術実証ロケット (従来のJ-Iロケットの改良型) の開発研究を平成12年度からの着手。また平成14年度4機打上げを目指す情報収集衛星の開発を了承
- 9.29 外務省と内閣官房、米政府と日米相互防衛援助協定に基づいて、日本が開発する情報収集衛星用の部品や構成品の一部を米国から取得する覚書 (書簡) を交換
- 10.10 米シーローンチ社、太平洋赤道直下の海上基地からの世界初打上げ成功 (ディレクTV-1R)
- 10.12 三菱商事、同社と米ロッキード・マーチン社等が出資したスペース・イメージング社が9月末打上げの商業衛星「イコノス」が撮影した高精度デジタル画像を12月から国内販売と発表
- 10.14 日本航空宇宙工業会、第200回理事会で「宇宙産業技術戦略検討委員会」と「次世代ロケット産業調査委員会」の設置を決定
- 11.9 航技研、大阪大学および(財)レーザー総合研究所との共同研究によりレーザーエンジンのモデル実験に世界で初めて成功

- | | | | |
|------|--|-------|--|
| 6.14 | 加ポンバルディア社、コンチネンタル・ビジネスジェット（スーパー・ミッドサイズ/8席クラス）の本格開発着手、新主翼は三菱重工が開発・生産担当 | 11.15 | NASDA、種子島から運輸多目的衛星（MTSAT）搭載のH-ロケット8号機（通算7回目）を打ち上げるも、第1段エンジン（LE-7A）の早期異常停止により約8分後に国内初の指令爆破を行使し、打ち上げ失敗 |
| 7.2 | ジャムコ、米ボーイング社との747/767/777型機用ラバトリーに関する長期契約を5年間延長（2000年1月～2004年12月）することで基本合意 | 11.20 | 中国、酒泉衛星発射センターより長征2F型ロケットで無人宇宙船「神舟1号」の打上げ成功 |
| 7.2 | 富士重工、宇都宮製作所で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の承認取得（国内の航空宇宙産業分野で初） | 12.6 | NASDAと環境庁、地球観測衛星ADEOS/ADEOS- 合同シンポジウム開催 |
| 7.7 | 通産省、機械情報産業局に設置した「次世代航空機技術検討委員会」（久保田弘敏委員長）の第1回委員会開催 | 12.9 | 科技庁、H-ロケット打切りを決定（残りの7号機は有効活用とする） |
| 7.8 | 川崎重工、陸上自衛隊向け観測ヘリコプターOH-1量産初号機の初飛行に成功 | 12.18 | 通産省の開発による資源探査用将来型センサ（ASTSR）を搭載したNASAの地球観測衛星「Terra」が米バンデンバーグ基地からアトラスASロケットで打上げ成功 |
| 7.15 | 日本トランスオーシャン航空（JTA）南西航空時代から運航してきたYS-11全機（3機）退役 | | |
| 8.24 | エアーニッポン（ANK）YS-11後継機として加ポンバルディア社Dash8-300双発ターボプロップ機（56席）を選定 | | |
| 8.24 | 石川島播磨重工、CF34-8C低圧タービンモジュールを初出荷 | | |
| 8.26 | 第19回航空機工業審議会は、「中小型機用エンジンCF34-10」「次世代高信頼性アビオニクス」の技術開発着手を了承 | | |
| 9.9 | IAE社（インターナショナル・エアロエンジンズ）V2500搭載の500機目の航空機（エアバスA319）がアメリカ・ウエスト航空に引渡し | | |
| 9.24 | 三菱重工、MH2000型ヘリコプターに耐空類別回転翼航空機輸送TA級の型式証明取得 | | |
| 9.26 | ボーイング767-400ER、米ワシントン州エバレットのボーイング社工場でロールアウト、日本の航空機メーカーが設計段階から開発に参加 | | |
| 10.1 | 三菱重工、同社小牧南工場で、エクセル航空にMH2000型量産初号機（JA002M）を引渡し | | |
| 10.5 | 川崎重工、ベル・アグスタ・エアロスペース（BAAC）社AB139ヘリコプター向け高速ギアボックスの開発を完了し、試作品を出荷 | | |

- 10.7 川崎重工、ブラジルのエンブラエル社70席クラスのリージョナルジェット機ERJ-170開発プログラムに参画、主翼コンポーネントを担当することで正式契約調印
- 10.9 日本の航空機メーカーが開発に参画しているボーイング767-400ER（航続距離延長型）、米ワシントン州エバレットのペインフィールドで初飛行に成功
- 11.19 政府、東チモール避難民救済のため、航空自衛隊の空輸部隊派遣を閣議決定、派遣航空機はC-130H輸送機4機及びU-4多用途支援機1機
- 11.19 運輸省、「低中高度飛行検査機」3号機に加ポンバルディア社のグローバルエクスプレスを決定
- 11.30 石川島播磨重工、米GE社との共同事業としてCF34-8C/-8Dに続き、CF34-8E及び-10Dの開発参加を決定
- 12.3 新東京国際空港の暫定平行滑走路（2,180m）起工式
- 12.7 FAA、米GE社と日本航空機エンジン協会が共同開発のCF34-8Cエンジンに型式証明を交付
- 12.10 三菱重工、同社小牧南工場でF-15J/DJ航空機の完納式、昭和53年度以来、単座機J型163機、複座機DJ型36機、合計199機生産
- 12.20 航空宇宙工業SJAC規格（SJAC9100）創設
- 12.21 陸上自衛隊のOH-1観測ヘリコプターの部隊使用承認、同ヘリは川崎重工が主契約会社として国内開発

平成12年（2000）

- 1.18 エアバス・インダストリー社、新たに日本販売代理店として三井物産を選定
- 1.24 川崎重工、陸上自衛隊向けOH-1観測ヘリコプター量産初号機納入式
- 1.31 通産省、平成11年度海外貿易会議（航空機）をブラジルのサンパウロで開催
- 2.24 日本航空宇宙工業会、アジア地域対応型航空機（ACAP）フォーラムをシンガポールで開催
- 2.29 米ボーイング、GE両社は、長距離型777-200X/-300X並びに搭載エンジンGE90-115Bの生産開始を決定
- 1.23 NASDAと海洋科学技術センター、小笠原諸島北西約380kmの海底約3000mから、H-ロケット8号機LE-7Aエンジンの配管やバルブなどを深海無人探査機「ドルフィン3K」により回収（1.24にも主要部を回収）
- 2.10 宇宙研、内之浦からM-V型ロケット4号機により、第19号科学衛星のX線天文衛星（ASTRO-E）を打上げたが、第1段ロケットの異常燃焼のため、軌道投入に失敗
- 2.14 日産自動車、同社が持つ宇宙航空事業の営業譲渡について石川島播磨重工と基本合意

- 3.15 川崎重工、ユーロコプター・ドイツ社と共同開発の「川崎BK117C-2型」ヘリコプターを同社岐阜工場で初飛行に成功
- 3.17 米GE社 / 全日本空輸 / 石川島播磨重工の3社は、航空機エンジン部品修理の合弁会社「日本GEエンジンサービス (GEESJ)」の設立調印
- 3.22 日本航空宇宙工業会、「2000年国際航空宇宙展 (東京エアロスペース2000 : TA2000)」を開催、5日間に11万人来場 (前回8万4千人)
- 3.31 科学技術庁航空宇宙技術研究所、多目的実証実験機用のMuPAL- (MH2000型ヘリコプター) を三菱重工から、MuPAL- (ドルニエDo228-200型ターボプロップ機) を川崎重工から受領、4月20日両機の完成披露式典
- 3.31 日本航空、ボーイング777長距離型8機を発注、同機のローンチカスタマーとなる
- 4.10 国家産業技術戦略検討会 (座長 : 吉川弘之日本学術会議会長) 航空機産業・宇宙産業を含む7つの分野別産業技術戦略を取りまとめ
- 4.26 産業技術審議会 (通産大臣の諮問機関) 第41回総合部会で「航空機産業技術戦略」及び「宇宙産業技術戦略」を含む「産業技術政策の今後の方向」を取りまとめ
- 5.16 三菱重工、米ボーイング社と航空宇宙及び他のビジネス分野を含め協力関係を拡大するための覚書を締結
- 5.22 石川島播磨重工、米GE社のボーイング777発展型2機種用GE90-115Bエンジン (推力11万5,000ポンド) 開発プログラムに参加
- 5.24 富士重工、ベル・アグスタ609ティルトローター機の開発・生産プログラムに参加し、全胴体構造及びシステム取付けを担当
- 5.26 三菱重工、BAEシステムズ社向けにエアバスA319/A320用シュラウド・ボックスの出荷開始
- 5.31 米GE社、日本と共同開発のCF34-8C1ターボファンエンジンがJAA (欧州合同航空局) の型式証明取得と発表、同エンジンは平成11年11月、FAA (米連邦航空局) の型式証明取得
- 2.15 三菱重工とボーイング社、液体水素と液体酸素を推進剤としたロケット・エンジン (MB-XX) を共同研究開発することで合意
- 2.21 政府、H- ロケット5号機と8号機及びM-Vロケット4号機の3連続打上げ失敗に伴い、宇宙開発体制を見直すため、文部省・科技厅・NASDA、NAL、ISASの5者の各責任者によりなる協議会の設置を決定
- 2.23 NASDA、キリバス共和国とクリスマス島をHOPE-X着陸場とし、地上施設等のインフラ整備に必要な土地借用取纏めに調印 (20年間)
- 2.29 NECと東芝、人工衛星を核とする宇宙事業について包括提携することで基本合意
- 3.31 日本航空宇宙工業会、国家産業技術戦略 (宇宙産業分野) のベースとなる「日本の宇宙産業技術戦略」報告書を作成
- 3.31 日本航空宇宙工業会、我が国の商業ロケット開発の方向性を示す「次世代ロケット調査報告書」を作成
- 4.10 政府の国家産業技術戦略検討会 (座長 : 吉川弘之日本学術会議会長) 航空宇宙産業を含む15の分野別産業技術戦略を策定し発表
- 4.10 石川島播磨重工業、日産自動車の宇宙航空事業部の営業譲渡について、同社と正式に合意
- 4.26 航技研、HOPE-Xの外形状の改善設計とその評価がほぼ終了と宇宙開発委員会に報告
- 5.14 科技厅研究開発局長の私的研究会である「将来宇宙輸送システムに関する懇談会」、2段式スペース・プレーン (TSTO) の開発が妥当な選択であるとの報告書を宇宙開発委員会に提出
- 5.18 「宇宙ゴミ」を探查する美星スペース・ガード・センター (岡山県美星町) が試験稼働を開始
- 5.24 NASDA、H- Aロケット第1段LE-7Aエンジンの開発を、同事業団及び関係企業である三菱重工業と石川島播磨重工業のLE-7Aエンジン合同開発チームを設置すると発表
- 5.27 政府、人工衛星を利用した「高速、大容量の宇宙通信システム」を構築するとの方針を固めた (地上のインターネットを格段に上廻る大容量を目指す)

- 6.9 GE90-94BエンジンがFAA（米連邦航空局）の型式証明取得、同エンジンは、石川島播磨重工がリスク・レベニュー・シェアリング・パートナーとして開発に参画
- 6.10 仏アエロスパシャル・マトラ社、独DASA社、西CASA社の3社合併により設立したEADS（欧州航空防衛宇宙会社）が発足
- 6.20 運輸省、新規航空会社フェアリンク（大河原順一社長）に航空運送事業を認可
- 6.23 米ボーイング社、767-400ERが米連邦航空局（FAA）の型式証明と180分ETOPS（航続距離延長双発運航）の承認を取得
- 6.29 防衛庁の「有識者による21世紀プロジェクト委員会」は、「21世紀における防衛調達のあるり方／共創的な防衛調達システムの構築」と題する提言を取りまとめ
- 6.29 航空自衛隊航空総隊司令部飛行隊、入間基地でT-33Aジェット練習機（XF-2）の退役式、同型機は1955年以来、45年間運用
- 6.30 航空自衛隊の次期支援戦闘機F-2A/Bの技術実用試験が終了、試作機（XF-2）4機の飛行試験は総計1,170ソーティ
6. 米GE社／JAEC間でCF34-10エンジン開発の共同事業契約締結
- 7.10 防衛庁調達実施本部、航空自衛隊のT-3初等練習機の後継機となる新初等練習機2機の一般競争入札を公示
- 7.24 加ボンバルディア社、90席クラスのCRJ900の開発を発表、三菱重工参画
- 7.24 第20回航空機工業審議会は、「航空機国際共同開発に関する基本方針」の改正を了承、同改正指針は7月28日付けで通産大臣が告示
- 7.25 石川島播磨重工、米GE社と超高推力エンジンGE90-115Bの開発・生産に関する正式契約を英国ファーンボロ航空ショー会場で締結
7. V2500エンジン、通算4,000台受注達成
- 8.8 フェアリンク、ボンバルディアCRJ100型機により、仙台～関西空港線の運航開始
- 8.19 中部国際空港の起工式が愛知県常滑市で開催、2005年3月開港予定
- 8.24 防衛庁装備局長と通産省機械情報産業局長の共同私的研究会である「防衛産業・技術基盤研究会」の第1回会合開催
- 6.28 NASDA、第4回宇宙環境利用地上研究公募の結果、81件の研究テーマを選定
- 6.30 政府、NASDAの新理事長（8代目）にUIC（国際鉄道連合）副会長山之内秀一郎氏を任命
- 7.1 (株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（IA）の発足
- 7.12 ロシア、ISS用サービスモジュール（SM）をプロトンで打上げ「ズベスタ（星）」と命名
- 7.26 三菱重工、ISSの運用や利用などでボーイング社と協力し合う協定を締結
- 8.4 科技庁、無人宇宙往還技術試験機「HOPE-X」の実機製作を凍結
- 8.15 三菱電機、人工衛星を使った旅客機の乗客向けの高速度通信網（コネクション・バイ・ボーイング）構築で、ボーイング社との協力関係を拡大
- 9.26 H-AロケットGTVによる地上総合テスト（第2シリーズ）終了
- 9.27 「超高速インターネット衛星」（仮称）の第1回ミッション検討会を開催
- 10.4 NASDA、宇宙開発ベンチャー・ハイテク制度による戦略研究テーマ5件、芽出し調査研究18件の採択を発表
- 10.11 米NASA、スペースシャトルによる第5回ISS組み立てミッション（ISS-3A;STS-92）で若田飛行士がロボット・アームを操作・取り付けを完了。
- 10.26 宇宙開発委員会基本戦略部会は、我が国宇宙開発の中長期戦略を方向づけることを目的とした報告書案をまとめた（現行の宇宙開発政策大綱を見直し）
- 11.7 科技庁、気象庁気象研究所、大学など21機関が共同でつくば市周辺で行っている「GPSを用いた水蒸気の詳細観測」が世界で初めて成功したと発表
- 12.14 宇宙開発委員会、中央省庁再編に備えるため、同委員会戦略部会の「我が国宇宙開発の中長期戦略」についての報告書を了承・発表
- 12.25 NASDA、20日にアリアン 型ロケットで打ち上げた技術試験衛星-（ETS-）の大型展開アンテナ小型モデル（LDREX）が軌道上でアンテナ展開せず

- | | |
|---|---|
| <p>8.31 ICAS（国際航空科学会議）超音速輸送機用推進システム研究開発プロジェクトにフォン・カルマン賞を授与</p> <p>9.12 防衛庁、F-2支援戦闘機の部隊使用承認</p> <p>9.25 三菱重工、F-2支援戦闘機量産初号機納入</p> <p>9.25 防衛庁、航空自衛隊の新初等練習機について総合評価方式による入札の結果、富士重工のT-3改に発注決定</p> <p>10.2 防衛庁、航空自衛隊F-2支援戦闘機を三沢基地に配備開始、同日、臨時F-2支援戦闘機の編成完結式</p> <p>10.31 日本航空宇宙工業会、防衛庁に「大型機適用技術共用化に関する調査」の最終報告書を提出</p> <p>11.15 川崎重工とコンピュータヘリコプター先進技術研究所（ATIC）は、BK117供試機による「ヘリコプタ飛行安全技術実証機」の実証飛行に成功</p> <p>11.20 防衛庁装備局長と通産省機械情報産業局長の合同研究会「防衛産業・技術基盤研究会」は、「防衛産業・技術基盤の維持・育成に関する基本的方向（21世紀における基盤の構築に向けて）」と題する報告書を公表</p> <p>11.29 石川島播磨重工、F3エンジン 500台生産達成</p> <p>12.7 三菱重工、EADSエアバス・ドイツ社（旧DASA）からエアバスA330/A340用後部カーゴドアを受注</p> <p>12.14 富士重工、陸上自衛隊向け対戦車ヘリコプターAH-1Sの完納式を同社宇都宮製作所で挙行、同ヘリは18年間にわたり89機製造</p> <p>12.15 政府、安全保障会議及び閣議で、平成13年度～17年度の「中期防衛力整備計画」を決定</p> <p>12.21 航空宇宙技術研究所は、小型超音速ジェット実験機の主契約会社に富士重工、協力会社に三菱重工、川崎重工、石川島播磨重工を指名</p> | <p>12.26 NASDA、H-Aロケット第1段エンジン（LE-7A）の技術データ取得試験を種子島で計画通り実施</p> |
|---|---|

平成13年(2001)

- 1.6 中央省庁改革の一環で経済産業省が発足、製造産業局航空機武器宇宙産業課が新設、防衛庁は内局管理局・契約本部の新設を含む一連の組織改変実施、運輸省・建設省など4省庁統合の国土建設省が発足、文部省・科学技術庁を統合した文部科学省が発足
- 1.8 加ポンバルディア・エアロスペース社、ホライゾン航空に70席クラスのDash8Q400型ターボプロップ機1番機を引渡し、同機の開発・生産には三菱重工が参画
- 1.10 富士重工、「小型超音速実験機（SSTジェット実験機）」の開発を航空宇宙技術研究所から主契約会社として受注
- 1.29 CF34-8C1エンジン搭載のリージョナルジェット機CRJ700、JAA（欧州合同航空局）の型式証明取得
- 2.9 三菱重工、同社小牧南工場で航空宇宙技術研究所向け小型超音速ロケット実験機のロールアウト式典挙行
- 2.15 経済産業省、平成12年度海外貿易会議（航空機）を英国ロンドンで開催
- 2.16 川崎重工、米GE社との国際共同事業であるCF34-10エンジン開発プログラムでギアボックスのほか、新たに低圧タービン部を担当
- 2.28 加ポンバルディア・エアロスペース社、開発中のCRJ900リージョナルジェット機（90席クラス）1号機が初飛行に成功、同機の開発・生産には三菱重工が参画
- 3.1 防衛庁技術研究本部、「次期固定翼哨戒機及び次期輸送機開発準備室」を設置
- 3.12 川崎重工、米ボーイング社と767-200スペシャル・フレーター事業に参画することで基本合意
- 3.26 石川島播磨重工、GE90-115Bエンジン部品を初出荷
- 3.27 エアバス・インダストリー社、東京に「エアバス・ジャパン（株）」を設立
- 3.30 川崎重工、国土交通省からBK117C-2型ヘリコプターの型式証明を取得
- 1.6 中央省庁再編で文部省と科技庁が統合し、文部科学省（MEXT）と改称、NASDA、ISAS、NALの3宇宙機関及び宇宙開発委員会も同省の管轄下となる
- 1.10 中国、2番目の無人宇宙船「神舟2号」を長征2F型ロケットで打上げ
- 2.15 石川島播磨重工、同社瑞穂工場内のH-Aロケット関係業務を除く宇宙開発部門を「アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（IA）」の事業所（富岡市など）に移転
- 3.21 気象庁気象ロケット観測所（岩手県三陸町綾里）1970年開設以来週1回の定期観測を行っていたが1、119号機目のMT-135P型ロケットを打上げ、約30年にわたる観測を終了
- 3.21 国交省とNASDA、1999年秋の運輸多目的衛星（MTSAT）打上げ失敗に伴う費用の係争で東京地裁の調停を受け入れ、ロケット製造費25億円余は同省が支払い、打上げ費等は9億円余は同事業団が負担
- 3.25 米NASA、スペースシャトル後継機として開発中（96年以来）のX-33、X-34の両プログラムを中止
- 3.27 石川島播磨重工、三菱商事、川崎重工、IHIエアロスペース、日本航空電子、富士重工、国際倉庫の7社が中小型GXロケット、人工衛星の開発、製造、打上げサービスを行う「ギャラクシーエクスプレス」（GALEX）を設立
- 4.1 航技研（NAL）独立行政法人となる
- 4.2 NECと東芝の宇宙事業部門の合併会社「NEC東芝スペースシステム（株）」が成立発足
- 4.6 NASDA、NAL、ISASの宇宙3機関は、連携・協力の推進に関する協定を交換
- 4.23 国土交通省・気象庁、2003年初頭に予定している運輸多目的衛星新1号（MTSAT-1R）の打上げを（株）ロケットシステムに発注
- 4.28 民間人として初めて米実業家デニス・チトー氏、ロシアの宇宙船「ソユーズTM-32」で打上げられ、国際宇宙ステーションに6日間滞在し、5.6帰還（費用約2000万\$支払い）

- 4.1 日本航空宇宙工業会に、航空機業界EDIセンター、航空宇宙品質センター（JAQG）、CALS委員会、2004年国際航空宇宙展実行委員会、システム設計・インテグレーション高度化基盤技術研究開発委員会を設置
- 4.17 川崎重工、伯エンブラエル社向けERJ-170リージョナルジェット機用主翼コンポーネントを出荷
- 4.18 「HYPRコンバインドサイクルエンジンの研究開発」、第30回日本産業技術大賞・審査委員会特別賞（日刊工業新聞社主催）を受賞
- 4.23 英ロールス・ロイス社トレント500エンジン搭載エアバスA340-600が初飛行に成功
- 4.27 独立行政法人航空宇宙技術研究所（NAL）「超音速エンジン試験施設」完成記念式
- 5.9 川崎重工、伯エンブラエル社の新型リージョナルジェット機ERJ-190プログラムへの参画を決定、正式契約締結
- 5.29 ジャムコ、アメリカン航空のエアバスA300型35機のラバトリー改装を受注、同社ラバトリーのエアバス機への初採用
- 5.31 経済産業省の「航空機技術開発産学官連携懇談会」が今後のあり方に関する報告をとりまとめ
- 6.25 日本飛行機、米ボーイング社から747-400型主脚扉を受注、初号機の生産開始
- 6.27 防衛庁、航空機等の「研究開発の実施に関するガイドライン」を公表
- 7.24 石川島播磨重工相馬工場、FAA管轄の航空機エンジン海外修理認定工場（FRS）の資格取得
- 8.8 三菱重工、同社小牧南工場で哨戒ヘリコプター艦載型（SH-60J改）のロールアウト式典挙行
- 8.11 米レイセオン・エアクラフト社、ビジネスジェット機「ホーカー・ホライゾン」の初飛行に成功、同機開発には富士重工が参画
- 8.13 加ボンバルディア社、ビジネスジェット機「コンチネンタル」の初飛行に成功、同機開発には三菱重工が参画
- 8.27 防衛庁、陸上自衛隊の次期戦闘ヘリコプター（AH-X）をボーイングAH-64D（ロングボウ・アパッチ）に決定
- 5.18 日ロ宇宙協力協定（1993年10月）に基く第3回日ロ宇宙協力合同委員会、外務省で開催、両国間で実施中の案件や協議中の案件について協議
- 6.18 文科省は、平成12年度科学技術白書を発表、日本の航空宇宙技術水準は、「欧米より低い」との認識
- 6.20 米ボーイング、三菱重工、三菱電機の3社、航空宇宙事業全般について包括的業務提携することで合意したと発表
- 7.13 宇宙研、M-Vロケットの第2段モータの性能向上型（FRPケース）の地上燃焼試験に成功
- 8.1 （財）日本航空協会、航空宇宙輸送研究会を立上げ日本ロケット協会の成果を引継ぐ。
- 8.29 NASDA、大型国産H-Aロケット試験機1号機の打上げ成功（VEP-2のみ搭載）
- 9.10 宇宙研、第14号科学衛星「ようこう」打上げ10周年を記念し、NASA本部、PPARC（英国素粒子物理学天文学研究会議）と同時記者会見
- 10.9 NEDO、ロケット産業等の基盤強化を主眼とした「システム設計・インテグレーション高度化知的基盤研究開発」プロジェクトを日本航空宇宙工業会とギャラクシーエクスプレスに委託決定
- 10.16 NASDA、偵察など情報収集目的の人工衛星のための地上局を西オーストラリア州パースに建設することで、同国最大手の通信会社と合意したこと発表
- 10.25 NASDA、国際宇宙ステーション（ISS）計画がスペイン皇太子財団の「スペイン皇太子賞」（国際協力部門）を受賞したと発表
- 11.30 三菱重工名航小牧南工場においてNAL向けの将来SST用技術取得のための小型超音速実験機（ロケット・ブースタ付、NEXST-1）の引渡式
- 12.12 NASDA、筑波宇宙センターにおいて、ISSに搭乗するNASDA、NASA、ESAの宇宙飛行士12名に対するアドバンスド訓練を開始
- 12.12 宇宙研、M-V型ロケット第1段モータの改良型（C/Cノズル）の試験に成功

- | | |
|--|--|
| <p>9.4 経済産業省、産業構造審議会に新設した航空機宇宙産業分科会の第1回航空機委員会を開催、委員長に増田信行三菱重工取締役会長を選任</p> <p>9.11 米国で同時多発テロ発生、国土交通省航空局、航空会社や空港管理会社等に対し、3段階ある空港警戒態勢で最も厳しい「フェーズE」(非常事態)を初めて指示</p> <p>9.12 米国の同時多発テロにより、米国始め世界の民間航空業界はマヒ状態</p> <p>10.11 エアバス社ビジネスジェット機ACJの基本エンジンにIAEのV2500エンジン採用決定</p> <p>10.12 日本航空機エンジン協会(JAEC)設立20周年記念式典</p> <p>10.18 東京都は、「アジア大都市ネットワーク21」事業の一環で、中小型ジェット旅客機の共同開発を提案</p> <p>10.19 海上保安庁、YS-11型機の後継機としてガルフストリームV型機を選定、平成16年度までに2機配備</p> <p>10.22 FHI、NALから成層圏滞空試験機の開発を主契約会社として受注</p> <p>11.12 日本航空と日本エアシステム、2002年9月に経営統合と正式決定</p> <p>11.19 GE90-115Bエンジンの運転開始、世界最大推力120,316ポンド達成</p> <p>11.20 FHI、NALから定点帯空試験機の開発を主契約企業として受注</p> <p>11.26 防衛庁、次期固定翼哨戒機(MPA)及び次期輸送機(C-X)の技術開発担当会社について、主契約会社に川崎重工、協力会社に三菱重工・富士重工・日本飛行機を指名</p> <p>11.29 石川島播磨重工、米GE社向けCF34-10エンジン用高圧コンプレッサー部品を初出荷</p> <p>11.30 三菱重工、航技研(NAL)向け「小型超音速実験機(ロケット実験機)」を引渡し</p> <p>12.11 三菱重工、米P&W社のPW6000民間航空機用エンジンプログラムにリスクシェアリング・パートナーとして参画決定</p> <p>12.11 日本航空宇宙工業会、「2004年国際航空宇宙展」をパシフィコ横浜で開催との基本計画決定</p> <p>12.14 防衛庁、空中給油・輸送機の採用機種をボーイング767に決定</p> | <p>12.13 NASDA、平成10.10.12に運用終了していたJERS-1(ふよう1号)南極沖の南太平洋上空において大気圏突入し、消滅</p> |
|--|--|

- 12.18 三菱重工、ロケット戦闘機「秋水」を復元、公開
- 12.20 オリエンタル・エアブリッジ、長崎空港で加ポンバルディア社から導入のダッシュ・エイト型機の到着式

平成14年（2002）：9月まで

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1.16 石川島播磨重工、英ロールスロイス社からエアバスA318搭載用「トレント900」エンジンの低压タービンブレードを受注 1.16 石川島播磨重工、エアバスA380に搭載のトレント900エンジン製造に参加 1.25 日本航空機開発協会（JADC）及び三菱重工、川崎重工、富士重工は、米ボーイング社と新型高速機ソニック・クルーザー開発に先立つ共同研究の覚書に調印 2.4 三菱重工、米GE社向けCF34-10エンジン用燃焼器ケースを初出荷 2.5 経済産業省、平成13年度海外貿易会議（航空機）をカナダのモントリオールで開催 2.6 三菱重工、加ポンバルディア社の新型ビジネスジェット機「グローバル5000」開発プログラムにリスクシェアリング・パートナーとして参画決定 2.7 川崎重工、ボーイング737型機用複合材主翼翼端部の設計・開発・製造に関し、米アビエーション・パートナーズ・ボーイング社と契約締結 2.8 米アメリカン・イーグル社（リージョナル航空の最大手）、ポンバルディアCRJ700型機の定期運航開始、同機プログラムには三菱重工が参画 2.19 伯エンブラエル社の最新型ERJ-170リージョナルジェット機がサン・ジョゼ・ドス・カンポスで初飛行に成功、同機プログラムには川崎重工が参画 2.26 日本航空宇宙工業会、第1回「ヘリコプター活用懇談会」開催 2.27 「自由民主党航空宇宙産業の振興を図る議員連盟」（発起人代表・額賀福士郎衆院議員）発足 3.1 米ボーイング社、フライトデッキ監視システム用ハードウェアの指定メーカーに、ジヤムコ（日）とターレス（仏）を選定 | <ul style="list-style-type: none"> 1.7 NASDA、衛星総合システム本部が、品質管理の国際規格ISO9001の認証を取得 1.9 文科省、情報収集衛星（IGS）、データ中継衛星（DRTS）など7機の衛星を平成14年度にH-AおよびM-ロケットで打上げると宇宙開発委員会に報告 1.17 NASDA、第5回極低温タンクに関するワークショップ開催（東京・港区） 2.4 NASDA、H-Aロケット2号機を打上げ、民生部品・コンポーネント実証衛星（MDS-1）は成功したが、宇宙研の高速再突入実験機（DASH）の分離は衛星側の分離機構設計ミスのため失敗。しかしロケットとしては打上げ成功とした。 2.13 文科省、「H-Aロケットの余剰打上げ能力の活用について（案）」を宇宙開発委員会に提示し、ビジーバック衛星の基本的な考え方を明確化するための検討を求めた。 2.22 国土交通省、運輸多目的衛星新1号機（MTSAT-1R）の打上げ機をH-Aロケットに決定 2.28 NASDAの種子島宇宙センター、環境マネージメント・システムISO14001第三者認証を取得 2.28 アリアンスペース社、打上げ再開のアリアン・ロケットで、ESAの地球観測衛星「ENVISAT」を打上げ 3.1 米NASA、無人探査機「マーズ・オデッセイ」のデータから、火星に水が存在する可能性が高いと発表 3.11 NASDA、多目的用として世界最速のスーパー・コンピュータ「地球シミュレータ」運用開始（横浜市新杉田） 3.25 中国、無人試験宇宙船「神舟3号」を長征2F型ロケットで打上げ |
|---|--|

- 3.20 日本エアコミューター、TCAS（航空機衝突警報装置）装備のYS-11型機運用開始
- 3.25 ジャムコ、米デルタ及びコンチネンタル航空からボーイング・ジェット機用強化型コックピット・ドア500機分受注
- 3.28 防衛庁、「次期固定翼哨戒機及び次期輸送機（その1）」を川崎重工と契約締結
- 3.29 三菱重工、エアバス社向けA330/A340用後部貨物ドアを初出荷
- 3.29 富士重工、無人ヘリによる遠隔操縦観測システム（FFOS）の量産初回契約を締結
- 4.1 川崎重工、伯エンブラエル195型機の主翼組立用新会社をブラジル・サンパウロ州に設立
- 4.4 エアバス社、ジャムコ・東レ・東邦テナックス・住友金属が超大型機A380の生産に参画と発表
- 4.8 国土交通省、加ボンバルディア社BD-700-1A型機（グローバルエクスプレス）に型式証明交付、同機は航空局の飛行検査機として導入
- 4.12 CF34-8C5/8D3/8Eエンジン、FAA（米連邦航空局）型式証明取得
- 4.18 新東京国際空港の暫定平行滑走路（2,180m）供用開始
- 4.16 住友金属、欧エアバス社とA380を含むエアバス機用の純チタンシート供給に関する3年間の長期包括契約締結
- 4.24 川崎重工、航技研（NAL）の成層圏プラットフォーム飛行船システム向けに、わが国初の自律航行可能な動力付無人飛行船を完成
- 5.1 横浜ゴム、米ボーイング社と737/757用化粧室ユニットを2004年から2010年まで供給する契約を締結
- 5.13 第13回日米技術フォーラムが米国テネシー州ナッシュビルで開催
- 5.16 国土交通省、三菱重工「三菱式MH2000系列型航空機」の型式設計変更を承認
- 5.14 米P&W社、三菱重工がリスクシェアリング・パートナーとしてPW6000プログラムに参加と発表
- 4.10 文科省、宇宙開発委員会でH-Aロケットを我が国の基幹ロケットと位置付け、同ロケットの世界最高レベルの信頼性確立にむけ注力すべきとの意見を表明
- 4.10 宇宙研、科学衛星の動向と今後の輸送手段について宇宙開発委員会に報告、M-ロケットの製造コスト約65億円を企業努力等により半額程度に引き下げる期待を表明
- 5.4 米NASA、デルタ・ロケットにより地球観測衛星システム（EOS）のAQUA（アクア）を打上げ。同衛星にはNASDAの改良型高性能マイクロ波放射計（AMSR-E）を搭載
- 5.10 気象庁、MTSAT-1R運用まで米国の静止気象衛星GOES-9を活用、「ひまわり5号」をバックアップしてもらうことで、米国海洋大気庁（NOAA）と調印
- 5.17 文科省、第1回宇宙3機関・産業界等宇宙開発利用推進会議を開催
- 5.20 宇宙開発委員会、我が国のロケット開発の進め方を検討するためワークショップを開催
- 5.30 総務省、文科省、経産省、国交省の4省、日本航空宇宙工業、日本経団連・民間の研究会よりなる準天頂システム開発・利用推進協議会、幹事会が発足
- 6.3 国際宇宙ステーション（ISS）の5極パートナーの宇宙機関長（HOA）会議（NASA、ESA、CSA、NASDA、RASA）、パリにおいて開催
- 6.5 文科省、「今後のロケット開発の進め方」についての文書案をまとめ宇宙開発委員会に報告、H-A標準型を基幹ロケットとし、早期民営化を図ることなどを指摘
- 6.18 宇宙開発委員会の計画・評価部会のLNG飛行実証プロジェクト小委員会、GXロケットを用いたLNGエンジンの飛行実証について、開発に着手すべきではないとの総合評価をまとめた
- 6.19 総合科学技術会議、今後10年間の宇宙開発利用の取り組みに関する報告書案を決議、「平成15年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針（案）」を決定

- 5.16 米ボーイング社、「コネクション・バイ・ボーイング」(機内データ通信/インターネット・サービス)の次世代アンテナ・サプライヤーとして三菱電機と契約
- 5.21 超音速輸送機用推進システム技術研究組合、第1回「環境適合型次世代超音速推進システム(ESPR)国際シンポジウム」を開催
- 5.22 防衛庁、ゴラン高原国際平和協力業務の一環でイスラエルへC-130H輸送機2機を派遣
- 5.22 日本航空宇宙工業会、創立五十周年記念総会(第28回通常総会)を開催し、第12代会長に西岡喬三菱重工社長を選出、引き続き記念祝賀会開催
- 5.23 航技研(NAL)、世界で初めて正味推力マッハ8飛行条件でのスクラムジェットエンジンの燃焼試験に成功と発表
- 5.29 トレント500エンジン搭載のエアバスA340-600がJAA(欧州合同航空局)の型式証明を取得
- 6.1 日本航空、ボーイング767-300ER型機(MD-11型の後継機)を東京~ソウル線で運航開始
- 6.1 全日本空輸、客室仕様リニューアルのボーイング767-300ERをアジア路線で運航開始
- 6.4 石川島播磨重工、米GE社からCF34エンジンの整備会社として認定
- 6.10 警察庁、小型双発ヘリコプター1機を川崎重工(BK117C-1)、同中型1機を独ユーロコプター社(AS365N3)から購入と決定
- 6.10 米P&W社、全日本空輸の777-200ER型(PW4090搭載)に国土交通省が207分のETOPS(航続距離延長双発運航)を認可と発表
- 6.20 米ボーイング社、同社エバレット工場での777-300ER型初号機の主要組立開始
- 6.24 三菱重工、海上自衛隊向け哨戒ヘリコプターSH-60K試作機を引渡し
- 6.25 エアバス社、三菱重工・富士重工・日本飛行機の3社が超大型機A380生産に参加と発表
- 6.25 三菱重工、独ユーロコプター社とA380胴体下部の前部及び後部貨物ドア製造下請について合意
- 7.4 NASDA地球観測利用研究センター、熱管理技術・宇宙太陽発電システム(SSPS)合同ワークショップ開催
- 7.10 東大阪商工会議所、3年後を目処にマイクロ級小型衛星開発を主目的とする第1回宇宙開発関連研究会を開催
- 7.15 日本経済団体連合会、宇宙開発利用推進会議に準天頂衛星システム推進検討会を設置し、第1回会合を開催
- 7.16 第24回宇宙ステーション利用計画ワークショップ開催(17日まで)
- 7.24 総合科学技術会議、平成15年度の科学技術関係予算の概算要求に向け意見交換をしたが、このなかで準天頂衛星システムの開発に500億円(6年間)の予算確保が提案
- 7.25 i-spaceワークショップの開催(東京)
- 8.8 NEDO、「次世代輸送系システム設計基盤技術開発」対象として、日本航空宇宙工業会とGALEXの共同提案を採択したと発表
- 8.19 NASDA、宇宙ステーションの日本の実験棟「きぼう」の船内実験室をつくば宇宙センターで報道関係者に公開
- 8.21 日本経済団体連合会は、準天頂システムの開発・利用等の事業を行うオールジャパン体制の新会社を設立すると発表
- 8.28 文科省、H-Aロケットの民営化について、11月はじめに民間移管先を選定するとの中間とりまとめを宇宙開発委員会に報告
- 9.9 東大阪商工会議所、重量約50kgの重力傾斜安定型の小型衛星研究開発に、中小企業31社が参加すると発表
- 9.10 NASDA、H-Aロケット3号機を打上げ、USEFの次世代無人宇宙実験システム(USERS)及びデータ中継技術衛星(DRTS)をそれぞれの軌道投入に成功
- 9.18 宇宙開発委員会、地球観測に係わるプログラムを「先導的基幹プログラム」と位置付け、中長期的なシナリオ作成の検討に着手
- 9.18 日本経団連、宇宙開発委員会で準天頂システム構築の民間受け皿として、「新衛星ビジネス(株)」の設立を宣言

- | | | | |
|------|--|------|---|
| 6.25 | 富士重工、A380プログラムに参画し、垂直尾翼の前縁・後縁構造、翼端及びフェアリングの生産を担当 | 9.19 | NASDA、豪州連邦科学・産業研究機構(CSIRO)と同国のFead Satの打上げおよび運用に関する協力についてのMOUを締結 |
| 7.9 | 富士重工、陸上自衛隊宇都宮飛行場で、航空自衛隊向け新初等練習機の初飛行に成功 | 9.24 | NASDA、宇宙開発利用の一層の裾野拡大を図るため、産業界との連携活動総合相談窓口として、産業連携協力室を企画部に設置、9.30に同「宇宙連携総合窓口」を開設 |
| 7.14 | 航技研(NAL)小型超音速実験機の第1回飛行実験をオーストラリアのウーメラ実験場で実施したが、ロケット発射直後に機体脱落 | 9.25 | 宇宙研、第20号科学衛星MUSES-Cの打上げを明平成15年5月に延期すると宇宙開発委員会に報告 |
| 7.18 | 三菱重工、ボーイング777-300ER初号機用後部胴体パネル出荷式典 | 9.30 | 石川島播磨重工、明平成15年4月1日を目処に、H-AのターボポンプおよびGXロケットを除く宇宙開発事業を子会社のIHIエアロスペースに分離・移管すると発表 |
| 7.19 | 川崎重工、米ボーイング社向け777-300ER初号機用の胴体パネル等を出荷 | | |
| 7.22 | 日本航空、「コネクション・パイ・ボーイング」を導入 | | |
| 7.26 | 防衛庁、陸上自衛隊向けAH-64Dヘリコプターライセンス生産の主契約会社に富士重工を指名 | | |
| 7.30 | 川崎重工、伯エンブラエル社向けERJ-170型量産機用主翼コンポーネントを初出荷 | | |
| 8.5 | 防衛庁、C-130H輸送機2機により東チモール国際平和協力隊のための物資輸送 | | |
| 8.6 | 富士重工、ボーイング777-300ER初号機用中央翼を納入 | | |
| 8.18 | 米GE社でCF34-10エンジン初号機運転に成功 | | |
| 8.27 | 民間航空機(CAC)創立20周年記念式典 | | |
| 9.19 | 富士重工、航空自衛隊向け新初等練習機の初号及び2号機を納入 | | |
| 9.30 | 石川島播磨重工、F3エンジン最終号機を出荷 | | |